

令和6年度

業務概況

高知労働局

業務概況目次

I 管内概況

1	高知労働局管内概況（労働基準監督署）	1
	高知労働局管内概況（公共職業安定所）	2
2	高知労働局の組織	3
3	労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の管轄等	4
4	高知労働局管内の概況	5
	(1) 高知県の沿革	5
	(2) 位置・地勢・気候「一口メモ」	5
	(3) 人口	6
	(4) 産業事情	7
	(5) 労働事情	7

II 労働基準関係

第1	適用事業場数・適用労働者数	9
第2	監督業務の概要	11
	1 監督指導実施状況	11
	2 申告処理状況	12
	3 送検事件状況	13
第3	安全衛生業務の概要	14
	1 労働災害の発生状況	14
	(1) 休業4日以上の労働災害	14
	(2) 死亡災害の発生状況	15
	(3) 業種別の労働災害発生の特徴	16
	(4) 令和5年における労働災害発生状況	18
	2 特定機械等の設置状況	19
	3 計画の届出審査状況	19
	4 健康診断実施状況	20
	(1) 定期健康診断	20
	(2) じん肺健康管理	20
	(3) 特殊健康診断	20
第4	賃金業務の概要	21
	1 最低賃金関係	21
	(1) 最低賃金決定状況	21
	(2) 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果	22
	2 家内労働関係	23
	(1) 家内労働の現状	23

(2)	高知県衛生用紙製造業最低工賃	24
(3)	高知県繊維産業最低工賃	24
第5	労災保険業務の概要	26
1	概要	26
2	適用事業場及び労働者数	26
3	保険料	26
4	保険給付	26
5	新規受給者数	26
6	年金受給者数	26
第1表	年度別労災保険経済推移状況	27
第2表	業種別保険料徴収状況	27
第3表	業種別保険給付支払状況	28
第4表	給付種類別保険給付支払状況	28
第5表	障害・遺族及び傷病（補償）年金支払状況	28
第6表	業務上疾病認定状況	29
第7表	業種別振動障害認定状況	29

Ⅲ 職業安定関係

第1	雇用をめぐる動向	31
1	雇用失業情勢の概要	31
2	労働市場のようす	32
(1)	一般職業紹介状況の推移	32
(2)	有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移（グラフ）	32
(3)	新規求人・新規求職・就職の推移（グラフ）	33
(4)	年齢別常用職業紹介状況	34
(5)	一般職業紹介状況（新規学卒・パートタイムを除く）	36
(6)	産業別・規模別一般新規求人・充足状況（新規学卒・パートタイムを除く）	37
(7)	広域職業紹介状況（新規学卒・パートタイムを除く）	38
(8)	日雇職業紹介状況	38
3	パートタイムの職業紹介状況	39
(1)	パートタイムの職業紹介状況	39
(2)	産業別・規模別パートタイム新規求人・充足状況	40
4	新規学校卒業者の職業紹介状況	41
(1)	新規中学・高校卒業者の職業紹介状況	41
(2)	新規中学・高校卒業者の産業別就職状況	41
(3)	新規専修学校・短期大学・大学卒業者の職業紹介状況	42
5	障害者の職業紹介等状況	43
(1)	障害者の求職登録状況	43

(2)	障害者の職業紹介状況	43
(3)	民間企業、地方公共団体の障害者雇用状況	43
(4)	障害者の障害部位別求職登録状況	44
(5)	障害者の産業別・職業別就職状況	45
(6)	身体障害者の障害部位別就職状況	45
第2	職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況等	46
1	職業安定機関以外の者の行う職業紹介事業所の推移	46
2	労働者派遣事業所の推移	46
第3	雇用保険業務の概要	47
1	適用状況	47
(1)	雇用保険適用事業所・被保険者数等の推移	47
(2)	規模別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況	47
(3)	産業別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況	48
2	雇用保険失業給付金の種類及び支給状況（年度別）	50
3	雇用保険主要業務取扱状況	52
第4	雇用安定事業等給付状況	53
1	雇用安定事業	53
(1)	雇用調整助成金支給決定状況	53
(2)	新型コロナウイルス対応休業支援金・給付金支給決定状況	53
(3)	特定求職者雇用開発助成金支給決定状況	53
(4)	地域雇用開発助成金支給決定状況	53
(5)	トライアル雇用事業実施状況（試行雇用奨励金支給決定状況）	53
(6)	人材開発支援助成金支給決定状況	54
(7)	キャリアアップ助成金支給決定状況	54
第5	求職者支援訓練の実施状況	55
(1)	求職者支援訓練の認定及び受講状況	55
(2)	求職者支援訓練修了者等の就職状況	55
(3)	職業訓練受講給付金・認定職業訓練実施奨励金支給決定状況	55
第6	一般会計各種給付金支出状況	56
1	年度別支出状況	56
2	公共職業安定所別支出状況	56

IV 雇用環境・均等関係

第1	女性労働者の概要	57
1	雇用者数	57
2	女性の年齢階級別労働力率	57
3	パートタイム労働者数及び就業形態別労働者の推移	58
第2	男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム・有期雇用労働法、労働施策総合推進法に係る状況	59

1	相談状況	59
2	企業指導件数	59
3	是正指導状況	59
4	労働局長の援助、調停会議による調停	60
第3	次世代育成支援対策法、女性活躍推進法関係	60
1	次世代育成支援対策法にかかる状況	60
2	女性活躍推進法にかかる状況	60
第4	個別労働紛争解決制度の概要	61
1	概要	61
2	運用状況及びその内訳	61
(1)	総合労働相談コーナーに寄せられた民事上の個別労働紛争相談件数の推移	61
(2)	「助言・指導」申出受付件数、「あっせん」申請受理件数の推移	61
(3)	令和5年度における民事上の主な個別労働紛争相談の内訳	61

V 総務関係

第1	労働保険徴収業務の概要	63
1	徴収勘定徴収決定収納状況表	63

VI 参考資料（「県勢の主要指標 令和6年度版」発行：高知県産業振興推進部統計分析課より）

高知県の指標

1	高知県の指標（431指標）	65
A	人口・世帯	
B	自然環境	
C	経済基盤	
D	行政基盤	
E	教育	
F	労働	
G	文化・スポーツ	
H	居住	
I	健康・医療	
J	福祉・社会保障	
K	安全	
L	家計	
2	高知県における女性関連指標	75

I 管内概況

1 高知労働局管内略図

高知労働局管内概況(労働基準監督署)

●人口・面積

項目	単位	高知県	全国	全国比	調査時期	備考
総人口	千人	692	126,146	0.55%	02.10.1現在	総務省統計局・国勢調査
土地総面積	k㎡	7,102	377,975	1.88%	06.04.1現在	国土交通省国土地理院

●労働基準監督署計

適用事業場数	21,833
適用労働者数	228,645

高知労働基準監督署

面積	2,200
適用事業場数	13,887
適用労働者数	161,500

須崎労働基準監督署

面積	2,087
適用事業場数	3,023
適用労働者数	27,571

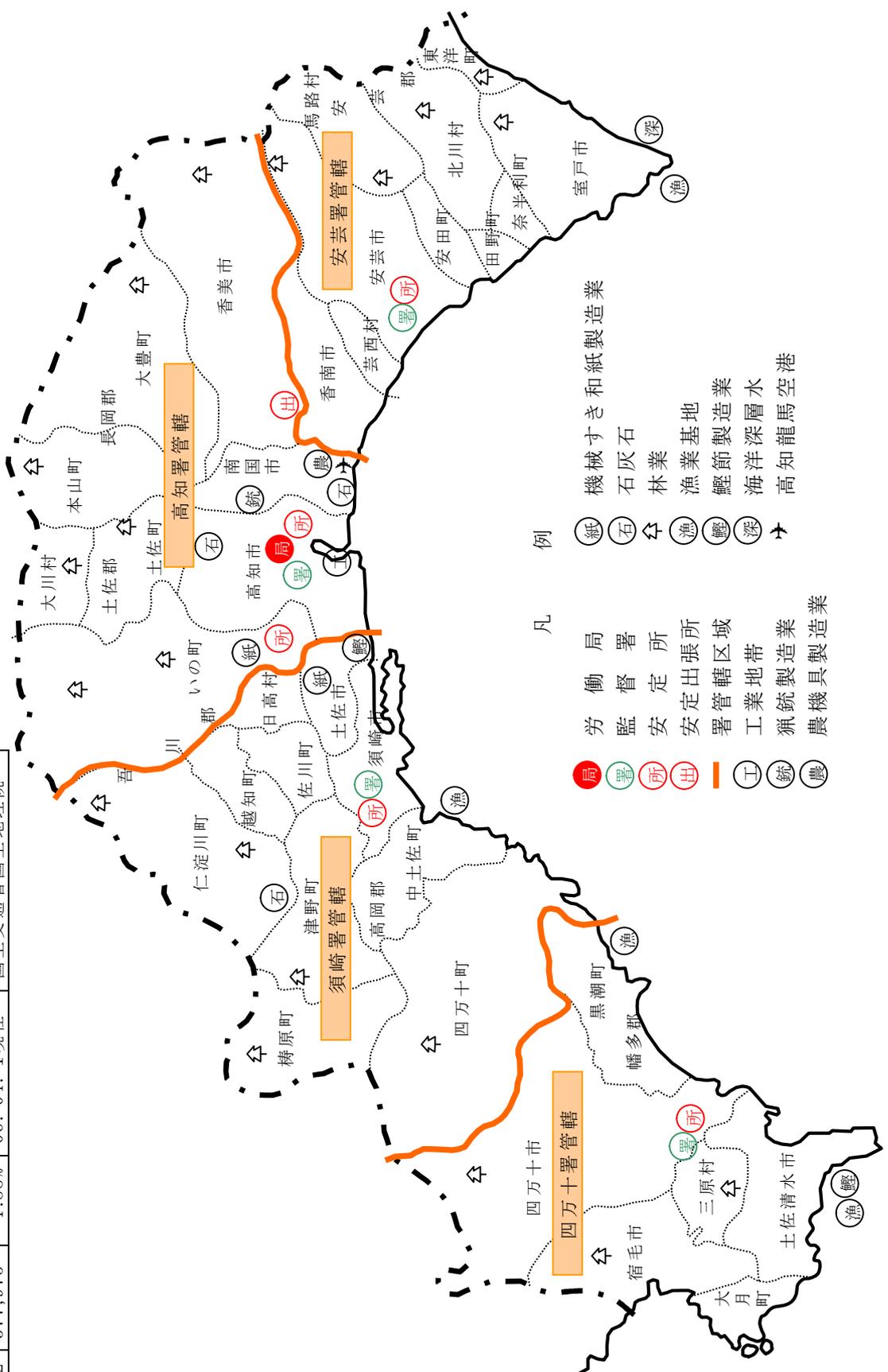
四万十労働基準監督署

面積	1,560
適用事業場数	2,865
適用労働者数	23,130

安芸労働基準監督署

面積	1,255
適用事業場数	2,058
適用労働者数	16,444

(注) 適用事業場数、適用労働者数は、総務省統計局「経済活動調査」(令和3年)による。



- 凡
- 局 署 所
 - 労働監督所
 - 安定出張区域
 - 署管轄地域
 - 工業地帯
 - 猟銃製造業
 - 農機具製造業
- 例
- 紙 石 出 漁 鱈 深
 - 機械すき 和紙製造業
 - 石灰 林業
 - 漁業 基地
 - 鯉節製造業
 - 海洋深層水
 - 高知龍馬空港

高知労働局管内概況(公共職業安定所)

●人口・面積

項目	単位	高知県	全国	全国比	調査時期	備考
総人口	千人	692	126,146	0.55%	02.10.1現在	総務省統計局・国勢調査
土地総面積	k㎡	7,102	377,975	1.88%	06.04.1現在	国土交通省国土地理院

●公共職業安定所計(06.3末)

雇用保険適用事業所数	13,355
雇用保険被保険者数	191,133

高知公共職業安定所	
面積	1,811
雇用保険適用事業所数	8,447
雇用保険被保険者数	138,950

須崎公共職業安定所	
面積	1,951
雇用保険適用事業所数	1,409
雇用保険被保険者数	15,378

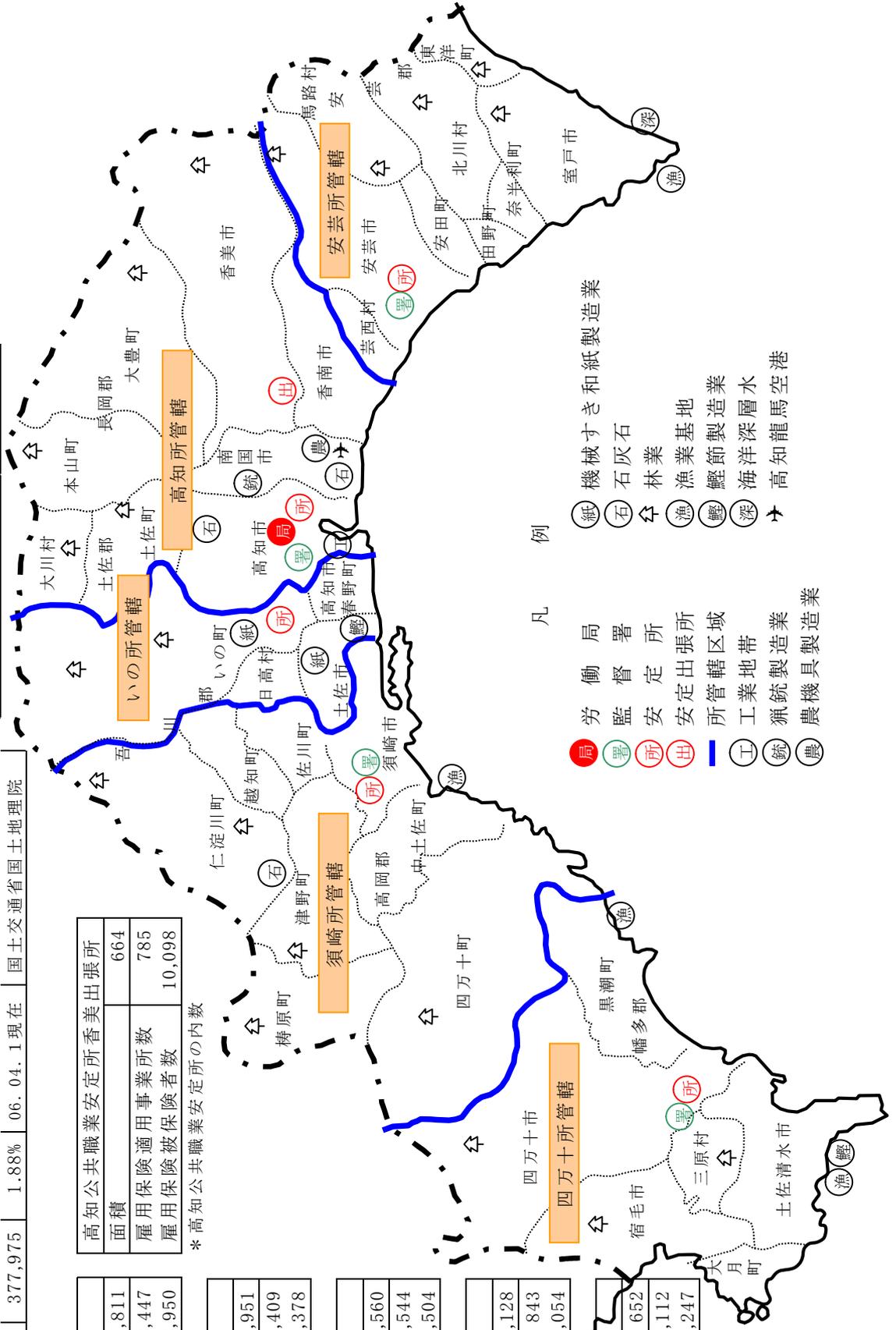
四万十公共職業安定所	
面積	1,560
雇用保険適用事業所数	1,544
雇用保険被保険者数	15,504

安芸公共職業安定所	
面積	1,128
雇用保険適用事業所数	843
雇用保険被保険者数	8,054

いの公共職業安定所	
面積	652
雇用保険適用事業所数	1,112
雇用保険被保険者数	13,247

高知公共職業安定所香美出張所	
面積	664
雇用保険適用事業所数	785
雇用保険被保険者数	10,098

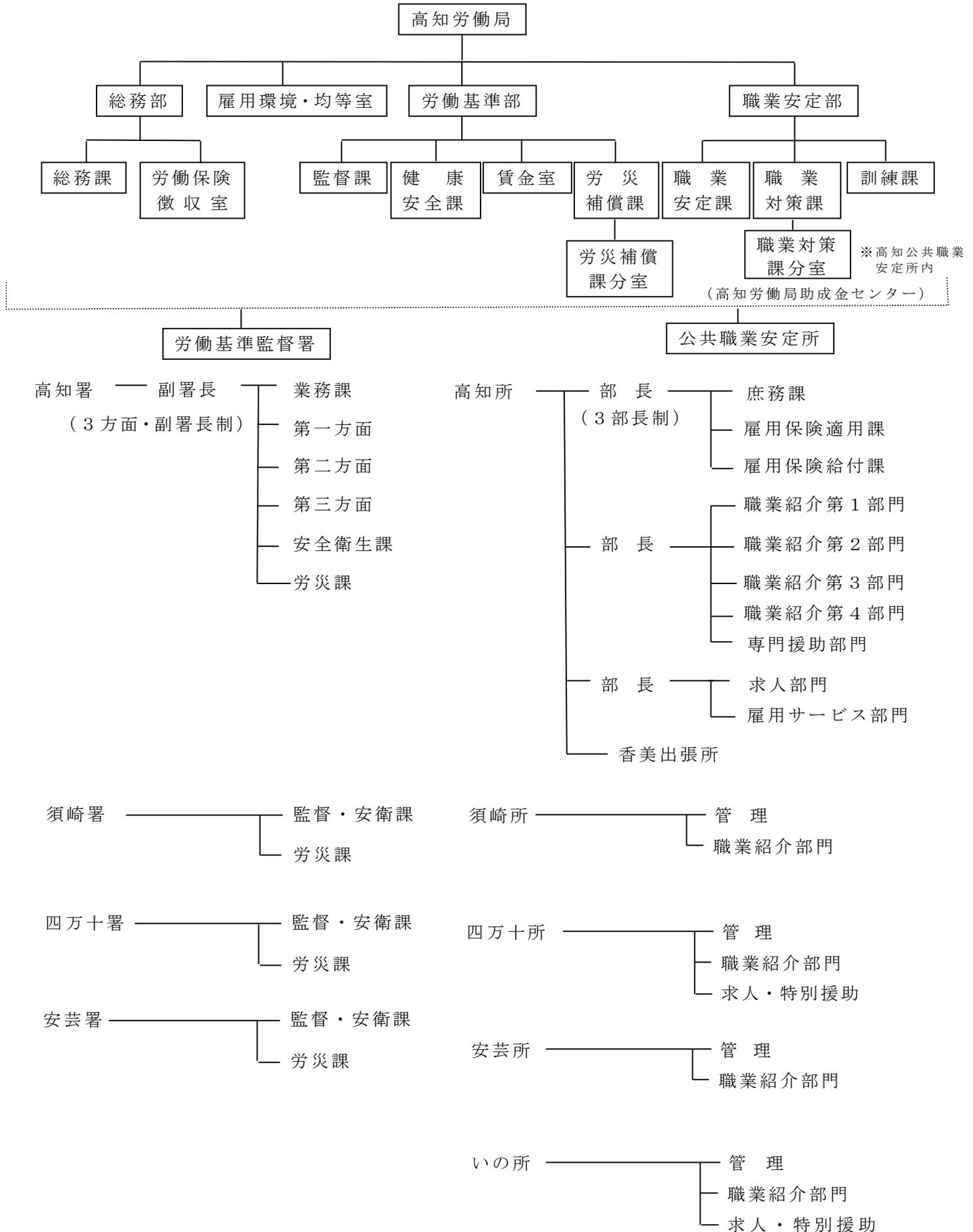
*高知公共職業安定所の内数



凡例

- 局 (Office)
- 署 (Branch Office)
- 所 (Station)
- 出張所 (Branch Office)
- 区域 (Area)
- 工業地帯 (Industrial Zone)
- 猟銃製造業 (Hunting Gun Manufacturing)
- 農業 (Agriculture)
- 機械 (Mechanics)
- 紙 (Paper)
- 石 (Stone)
- 林業 (Forestry)
- 漁業 (Fishing)
- 節 (Joints)
- 深層水 (Deep Sea Water)
- 和紙 (Washi)
- 灰 (Ash)
- 基礎 (Foundation)
- 製造業 (Manufacturing)
- 馬 (Horse)
- 航空 (Aviation)
- 港 (Port)

2 高知労働局の組織



3 労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の管轄等（令和6年4月1日現在）

高知労働局

〒781-9548 高知市南金田 1-39 電話 088 (885) 6021 (代表)

労働基準監督署

労働基準監督署名	所在地	電話	管轄区域
高知	〒781-9526 高知市南金田 1-39	088 (885) 6031	高知市、南国市、香美市、長岡郡、土佐郡、吾川郡（須崎署の管轄区域を除く）
須崎	〒785-8511 須崎市緑町 7-11	0889 (42) 1866	須崎市、土佐市、高岡郡、吾川郡のうち仁淀川町
四万十	〒787-0012 四万十市右山五月町 3-12 中村地方合同庁舎	0880 (35) 3148	四万十市、宿毛市、土佐清水市、幡多郡
安芸	〒784-0001 安芸市矢ノ丸 2-1-6 安芸地方合同庁舎	0887 (35) 2128	安芸市、室戸市、香南市、安芸郡

公共職業安定所（ハローワーク）及び高知公共職業安定所（ハローワーク）の付属施設

公共職業安定所名	所在地	電話	管轄区域
高知	〒781-8560 高知市大津乙 2536-6	088 (878) 5320	高知市〈春野町を除く〉、南国市、長岡郡、土佐郡
香美出張所	〒782-0033 香美市土佐山田町旭町 1-4-10	0887 (53) 4171	香南市、香美市
須崎	〒785-0012 須崎市西糺町 4-3	0889 (42) 2566	須崎市、高岡郡〈日高村を除く〉、吾川郡仁淀川町
四万十	〒787-0012 四万十市右山五月町 3-12 中村地方合同庁舎	0880 (34) 1155	四万十市、宿毛市、土佐清水市、幡多郡
安芸	〒784-0001 安芸市矢ノ丸 4-4-4	0887 (34) 2111	安芸市、室戸市、安芸郡
いの	〒781-2120 吾川郡いの町枝川 1943-1	088 (893) 1225	高知市春野町、土佐市、吾川郡いの町、高岡郡日高村

付属施設名	所在地	電話	業務内容
ハローワークほんまちセンター	職業紹介コーナー	088(826)8870	ハローワークの求人情報の提供、就業相談、職業紹介
	高知わかもの支援コーナー	088(826)8870	正規雇用をめざす35歳未満のフリーター等の就職支援
	高知家の女性しごと応援室相談コーナー	088(826)8870	働きたいすべての女性の求職・キャリア・子育て等の相談
高知新卒応援ハローワーク	高知市大津乙 2536-6 (ハローワーク高知内)	088 (878) 5342	新規学校卒業業者等の就労支援
ハローワーク高知若者相談コーナー	高知市帯屋町 2-1-35 片岡ビル 3F	088(802)2076	50歳未満の求職者の職業相談と職業紹介
ハローワーク高知市役所窓口 (高知市福祉事務所就労支援窓口)	高知市本町 5-1-45 高知市役所 2F	088(800)1058	担当者制・予約制による就労支援

4 高知労働局管内の概況

(1) 高知県の沿革

「とさ」の呼称は、『古事記』の国産みの神話のなかで、土佐国建依別（とさのくにたけよりわけ）とよばれ、雄々しい男の国とされてきた。

戦国時代には、長宗我部氏が土佐を統一、その後、関ヶ原の合戦で西軍に味方して敗れた長宗我部氏に代わって、慶長六年（1601年）山内一豊が土佐二十四万石の国主として入国した。

幕末には、坂本龍馬などの多くの志士を輩出し、「薩長土肥」の一角として明治政府に人材を供給したほか、板垣退助などが、自由民権運動を起こし、「自由は土佐の山間より」とうたわれるようになった。

(2) 位置・地勢・気候

高知県は、愛媛、徳島両県に隣接し、ふところ深い山地で県境をわかち、四国の南面に位置している。

北には、四国山地を源とした数多くの河川があるが、なかでも大小の支流を集め、延長 196km に及ぶ県西部の四万十川が「日本最後の清流」として、また、驚きの透明度を誇る県中部の仁淀川は奇跡の清流「仁淀ブルー」として全国から注目されている。海岸線は、713km と極めて長く太平洋を臨み、西の足摺岬、東の室戸岬（H23.9.17 世界ジオパークネットワーク加盟）と月の名所桂浜に代表される多くの景勝地があり、「山の幸」・「海の幸」も豊富である。

面積は 7,102 km² で日本全国の 1.9% を占め、47 都道府県中 18 位、また、四国全域の 37.8% を有しているが、83.3% は林野地帯で林野面積比は全国一位である。

気象的には、南海型に属し温暖な気候で、高温多雨が特徴である。

高知県における令和 4 年の気象平均値は年平均気温 17.7℃(全国 6 位)、年間降水量 2,026mm(全国 8 位)、年間日照時間は 2,271 時間(全国 5 位)で全国平均を上回っている。

冬季は季節風が四国山地に遮られることや黒潮の影響で温暖であり、春と秋の天気は周期的に変わりやすく、夏季は太平洋高気圧におおわれ暑い。

こうした自然条件のもと、室戸・足摺の両岬は亜熱帯植物が自生し、豊かな水資源は灌漑や発電にも利用されており、山林資源にも恵まれている。海岸地域では園芸野菜の施設栽培が盛んで、大都市圏への出荷により県経済を潤している。

一口メモ

「高知県の由来」

関が原の合戦の功により、土佐一国の国主となった山内一豊は、大高坂山の地に築城し、鏡川と江の口川に挟まれた地形から「河中山城（こうちやまじょう）」と名づけた。

その後、度々の水害に悩まされたため、河中の文字を忌み、同音の「高智山」、さらに「高知」と改名され、これが高知の地名の始まりともいわれている。

なお、高知城は、天守と本丸御殿が現存する唯一の城として知られている。

「地球 33 番地」

高知市の江の口川には、東経 133 度 33 分 33 秒、北緯 33 度 33 分 33 秒という珍しい経緯度の交差点があり、「地球 33 番地」と名づけられ、労働局庁舎に近い一文橋のたもとに表示塔が建てられている。

(3) 人口

高知県の人口は、昭和 30 年の 882,683 人をピークに減少を続け、昭和 45 年には 786,882 人に減少した。

その後、増加傾向にあったが、昭和 60 年の 839,784 人を境に再び減少に転じ、令和 2 年国勢調査で 691,527 人となった（全国 45 位）。

高知県では、産業、経済、文化等ともに、人口も県都の高知市に一極集中しており、逆に、中山間地域を中心にした郡部では過疎化・高齢化が顕著になってきている。また、平成 2 年から、全国に先駆けて人口自然減（死亡数が出生数を上回る）になるなど、出生数の低下や若年者の県外流出等に伴い、急速な人口の高齢化が進行している。

65 歳以上の占める割合は 35.8%と全国 2 位の高齢化先行県になっている。

年齢別人口の推移

項目 年次	人 口 (10 月 1 日現在)				平均年齢	割 合 (%)		
	1) 総人口	15 歳未満	15~64 歳	65 歳以上		15 歳未満	15~64 歳	65 歳以上
※昭和 40 年	812,714	200,055	530,837	81,822	33.7	24.6	65.3	10.1
※昭和 50 年	808,397	173,005	536,129	98,752	36.4	21.4	66.3	12.2
※昭和 60 年	839,784	168,580	548,167	121,759	39.0	20.1	65.3	14.5
※平成 2 年	825,034	144,276	535,995	141,508	41.0	17.5	65.0	17.2
※平成 7 年	816,704	125,833	522,208	167,967	42.9	15.4	63.9	20.6
※平成 12 年	813,949	111,740	509,050	191,729	44.7	13.7	62.5	23.6
※平成 17 年	796,292	102,421	487,367	206,375	46.5	12.9	61.2	25.9
※平成 22 年	771,473	93,885	459,821	217,767	—	12.2	59.0	28.8
※平成 27 年	728,276	83,884	400,605	237,012	—	11.7	55.6	32.9
※令和 2 年	691,527	75,171	370,997	245,359	—	10.9	53.6	35.5

※国勢調査結果による。

1) 総人口は年齢不詳も含む

〔資料出所 総務省統計局人口推計〕

人口動態 (1 月 1 日～12 月 31 日)

項目 年次	自 然 動 態			社 会 動 態		
	出 生 数	死 亡 数	増 減	転入数等	転出数等	増 減
平成 24 年度	5,239	10,281	△5,042	25,482	24,126	1,356
25 年	5,304	10,248	△4,944	22,888	24,836	△1,948
26 年	5,034	10,029	△4,995	22,118	24,276	△2,158
27 年	5,084	10,025	△4,941	22,735	24,857	△2,122
28 年	4,838	10,363	△5,525	22,144	24,143	△1,999
29 年	4,818	10,194	△5,376	21,772	23,484	△1,712
30 年	4,579	10,261	△5,682	21,558	23,579	△2,021
01 年	4,279	10,329	△6,050	21,521	23,618	△2,097
02 年	4,104	10,025	△5,921	20,504	22,405	△1,901
03 年	4,119	10,453	△6,334	20,337	22,151	△1,814
04 年	3,726	11,460	△7,734	21,795	22,466	△671
05 年	3,391	11,497	△8,106	21,178	22,414	△1,236

1) 24 年度までは 4 月 1 日～3 月 31 日

〔資料出所：総務省自治行政局
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査〕

(4) 産業事情

高知県の産業別就業者比率は、第1次産業が10.1%と全国平均(3.2%)より高く、第2次産業16.9%(全国平均23.4%)と、第3次産業73.0%(同73.4%)は全国平均より低い。(令和2年国勢調査)

特に、製造業の就業者比率が低く、本県の製造品出荷額等は全国でも下位にある。

県内産業を産業別に見ると、農業は、温暖・多雨・多照の恵まれた気象条件や変化に富んだ地形を利用して、なす・ししとう・しょうが・にら・みょうがなどが全国1位の出荷量を誇っている。

他に、ゆず・土佐文旦(ブンタン)・ポンカン・小夏・新高梨等の果樹園芸が盛んである。

林業は杉及び檜が主体で、樹木の育成に適した恵まれた自然条件にある。

水産業は、マグロはえなわ漁、鯉一本釣りを中心とした遠洋漁業、大敷網等の定着網漁業、マダイ・マグロやブリ・カンパチなどの魚類養殖が盛んであるが、魚価安や燃油、資材の価格変動などにより漁業経営は総じて不安定であり、高齢化や水産資源の減少と相まって漁業就業者数が年々減少する厳しい状況が続いている。

また、これらの捕獲魚を原料としたちくわ・かまぼこ等の水産ねり製品、ちりめんじゃこ等の塩干物の製造も盛んであり、鯉節・宗田節の製造は歴史も古く、特に宗田節は全国屈指の生産地となっている。

卸・小売業・飲食業、サービス業は、近年、県外資本の郊外型大規模商業施設等が進出しているため、経営規模が零細な県内資本の商店は、厳しい経営状況にあるものが多い。

製造業は、食料品、窯業・土石、紙・パルプなどの占める割合が高くなっており、鉄砲製造業、特殊絶縁紙製造業等においては、世界的な技術力を有した企業も存在する。また、ゆずを加工しての飲料等が全国ブランドとなっている。

鉱業は、石灰岩の山が多いことからセメント産業が盛んで、鳥形山は日本最大級の露天掘り石灰鉱山である。

地場産業としては、香美市土佐山田町のかま・なた・包丁などを作る打刃物製造業、土佐市、いの町の製紙業、土佐市宇佐町の鯉節、土佐清水市の宗田節製造業等がある。また、室戸岬において取水した海洋深層水を活用するさまざまな取り組みが行われている。

広域交通体系は、本・四3架橋の開通や高速道路の四国4県直結のほか、平成22年8月には地域高規格道路阿南安芸自動車道(奈半利道路)が開通し、平成24年12月には高知自動車道(須崎~四万十町間)、平成26年3月には高知東部自動車道(香南のいち~芸西西間)が開通、高知インターチェンジから高知市南部を經由し、高知龍馬空港までの区間が令和3年2月に開通した。さらに自動車専用高規格道路として、窪川佐賀道路、中村宿毛道路の建設工事等、高速交通体系の整備が進められている。

また、高知新港をはじめとする重要港湾及び、高知空港(愛称:高知龍馬空港)の整備が進むなど、陸・海・空のネットワーク化が進展している。

高知県の産業基盤は、公的支出依存体質の経済構造とあいまって体質が脆弱なことから、製造業(機械、鉄鋼、造船)関連企業が少ないことなどにより、四国の他県と比較すれば立ち遅れている。

(5) 労働事情

令和3年経済センサス活動調査(総務省)によると、高知県の事業所数は35,098事業所(公務を除く)であり、従業者数は275,477人となっている。なお、労働者を使用する事業所数は23,712事業所で、労働者数は228,756人(平成26年経済センサス基礎調査)である。

本県の労働力率(就業者数と完全失業者数を加えた労働力人口を15歳以上人口で割り、100を乗じた数)は59.5%(全国平均62.9%)であり、男性が67.3%(全国平均72.4%)、女性が52.7%(全国平均54.2%)となっている(令和2年国勢調査)。

また、就業者全体に占める女性比率は48.1%と全国平均(45.4%)より高く、女性の労働力率を年齢階層別にみると、一般的に日本の女性の労働力率は、20歳代半ばと50歳代前後で2つのピークがあり、30歳代でくぼみのある、いわゆる「M字型」が描かれるが、本県の場合、結婚や出産、その後の子育てなどの30歳代でも働き続ける女性が多く、いわゆる「M字型」のフラット化が特徴である。

昭和50年以降の労働力率の推移をみると、人口の高齢化の影響により全体的に低下傾向にあり、今後、ますます人口の高齢化が進展するなかで労働力率は低下傾向で推移するものと思われ、こうした高齢化の進展は、本県経済社会に大きな影響を及ぼすことが懸念され、各種の経済・雇用対策とともに、働き方改革を推進し若年労働力の地元定着の促進、高齢者や女性の労働力をさらに有効に活用することなどが求められている。

県内の有効求人倍率(原数値)は、平成28年度(年度平均)に1.13倍(前年度差+0.15ポイント)と初めて1倍台となり、平成29年度は1.20倍(前年度差+0.07ポイント)、平成30年度は1.27倍(前年度差+0.07ポイント)、令和元年度は1.27倍(前年度差±0)と高い水準で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は0.99倍と1倍を下回った。その後、令和3年度には1.11倍と回復し、令和4年度は1.21倍、令和5年度は1.14倍となっている。

高知県の事業所数・従業者数(資料出所：総務省統計局／取りまとめ：高知県統計書)

	平成26年7月1日現在 (H26 経済センサス基礎調査)		令和3年6月1日現在 (R03 経済センサス活動調査)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業(公務を除く)	37,907	308,173	31,095	244,580
農 業	197	2,032	235	2,344
林 業	115	1,682	99	1,394
漁 業	94	1,223	79	865
鉱 業	27	435	24	244
建 設 業	3,229	22,151	2,810	21,120
製 造 業	2,433	29,676	2,140	25,524
電気・ガス・熱供給・水道業	94	1,761	67	317
情報通信業	243	3,211	218	3,104
運輸業・郵便業	766	11,928	594	8677
卸売業・小売業	10,407	66,155	7,656	51,768
金融業・保険業	647	7,446	437	4,475
不動産業・物品賃貸業	1,677	6,486	1,351	4,495
宿泊業・飲食サービス業	5,684	30,601	4,312	20,399
医療・福祉	3,163	62,829	2,804	53,329
教育・学習支援業	1,472	18,335	786	8,950
複合サービス事業	471	5,070	410	3,527
上記に分類されない産業	7,188	37,152	7,073	34,048

II 勞働基準關係

第1 適用事業場数・適用労働者数

適用事業場数

令和3年経済センサスー活動調査による)

	業種	適用事業場数					労働者数				
		合計	公営	民営	1~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300人~		
1号	食料品製造業	425	0	425	279	98	40	8	0		
	繊維工業	13	0	13	4	2	7	0	0		
	衣類その他の繊維製品製造業	70	0	70	37	27	6	0	0		
	木材・木製製品製造業	122	0	122	90	27	5	0	0		
	家具・装備品製造業	47	0	47	41	5	1	0	0		
	パルプ・紙・紙加工品製造業	68	0	68	25	16	22	4	1		
	印刷・製本業	67	0	67	38	24	5	0	0		
	化学工業	77	0	77	45	17	15	0	0		
	窯業土石製品製造業	130	0	130	82	41	6	1	0		
	鉄鋼業	36	0	36	20	8	7	1	0		
	非鉄金属製造業	4	0	4	2	0	1	1	0		
	金属製品製造業	146	0	146	114	25	7	0	0		
	一般機械器具製造業	199	0	199	106	53	34	6	0		
	電気機械器具製造業	49	0	49	24	12	10	3	0		
輸送用機械等製造業	48	0	48	28	15	3	2	0			
電気・ガス・水道業	79	23	56	38	15	2	1	0			
その他の製造業	732	0	732	664	54	10	4	0			
1号計		2,312	23	2,289	1,637	439	181	31	1		
2号	石灰鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0		
	土石採取業・その他の鉱業	24	1	23	15	5	2	1	0		
2号計		24	1	23	15	5	2	1	0		
3号	建設業	2,156	0	2,156	1,663	412	76	5	0		
4号	鉄道・軌道・水運・航空業	36	1	35	24	6	4	1	0		
	道路旅客運送業	133	0	133	73	43	15	1	1		
	道路貨物運送業・その他の運輸交通業	344	0	344	163	122	52	6	1		
4号計		513	1	512	260	171	71	8	2		
5号	貨物取引業	21	0	21	12	7	2	0	0		
1~5号計		5,026	25	5,001	3,587	1,034	332	45	3		
6号	農林業	210	0	210	150	53	7	0	0		
	林業	125	34	91	49	36	6	0	0		
6号計		335	34	301	199	89	13	0	0		
7号	畜産業	28	0	28	20	8	0	0	0		
	水産業	91	0	91	52	32	7	0	0		
7号計		119	0	119	72	40	7	0	0		
8号	卸売業	1,473	0	1,473	1,154	243	70	5	1		
	小売業	4,753	39	4,714	3,587	908	198	20	1		
	理美容業	501	0	501	483	18	0	0	0		
	その他の商業	615	10	605	519	69	14	3	0		
8号計		7,342	49	7,293	5,743	1,238	282	28	2		
9号	金融業	542	0	542	331	167	42	1	1		
	広告・あっせん業	238	0	238	218	17	2	1	0		
9号計		780	0	780	549	184	44	2	1		
10号	映画・演劇業	25	0	25	18	4	2	1	0		
11号	通信業	334	0	334	302	17	6	7	2		
12号	教育・研究業	1,087	500	587	424	93	61	6	3		
13号	病院・診療所・その他の医療保健	1,029	40	989	735	118	58	67	11		
	社会福祉施設	1,764	303	1,461	693	555	201	11	1		
	その他の保健衛生業	20	5	15	7	7	1	0	0		
13号計		2,813	348	2,465	1,435	680	260	78	12		
14号	旅館業	218	2	216	116	74	20	6	0		
	飲食業	1,929	1	1,928	1,575	290	61	2	0		
	その他の接客娯楽業	300	13	287	163	89	34	1	0		
14号計		2,447	16	2,431	1,854	453	115	9	0		
15号	清掃・と畜業	304	26	278	200	51	21	5	1		
16号	官公署	548	548	0	0	0	0	0	0		
17号	その他の事業	2,324	105	2,219	1,836	280	84	17	2		
6~17号計		18,458	1,626	16,832	12,632	3,129	895	153	23		
合計		23,484	1,651	21,833	16,219	4,163	1,227	198	26		

適用労働者数

令和3年経済センサスー活動調査による)

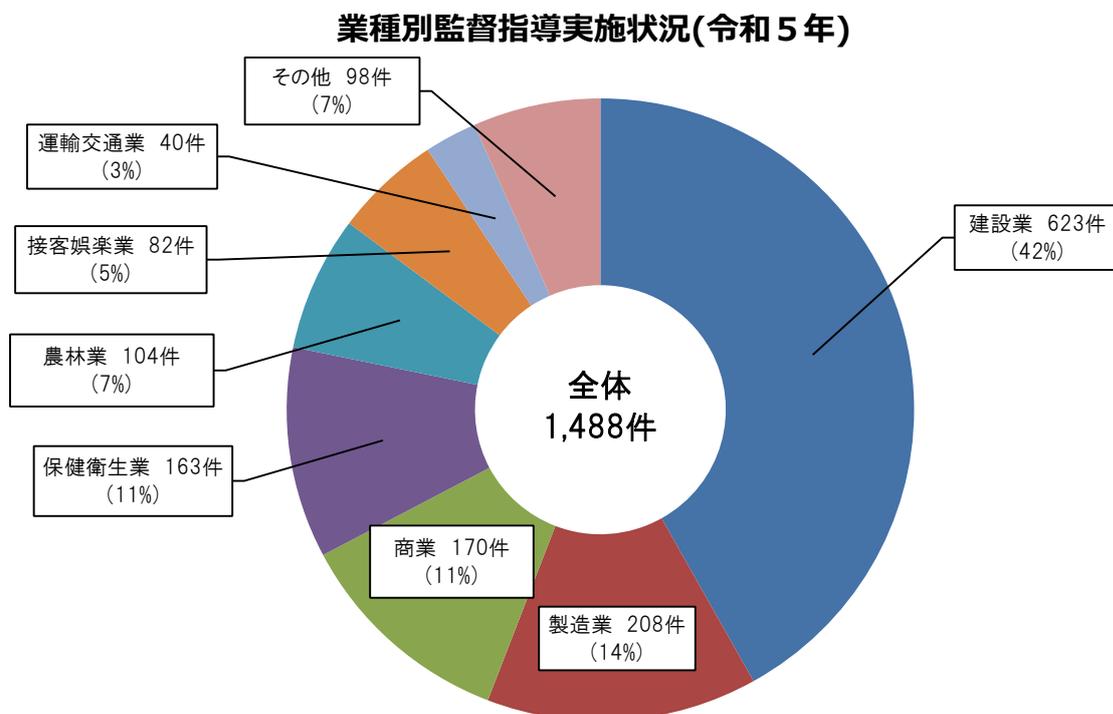
	業種	合計	営		1~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300人~
			公	民					
1号	食料品製造業	6,182	0	6,182	1,090	1,618	2,032	1,442	0
	繊維工業	445	0	445	5	35	405	0	0
	衣類その他の繊維製品製造業	905	0	905	125	478	302	0	0
	木材・木製製品製造業	931	0	931	320	438	173	0	0
	家具・装備品製造業	269	0	269	137	85	47	0	0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2,472	0	2,472	93	249	1,215	578	337
	印刷・製本業	673	0	673	123	342	208	0	0
	化学工業	1,161	0	1,161	153	283	725	0	0
	窯業土石製品製造業	1,373	0	1,373	326	625	282	140	0
	鉄鋼業	868	0	868	60	136	463	209	0
	非鉄金属製造業	179	0	179	4	0	53	122	0
	金属製品製造業	1,073	0	1,073	360	411	302	0	0
	一般機械器具製造業	4,258	0	4,258	404	935	1,848	1,071	0
	電気機械器具製造業	1,191	0	1,191	78	192	532	389	0
	輸送用機械等製造業	800	0	800	92	279	132	297	0
電気・ガス・水道業	802	262	540	100	229	89	122	0	
その他の製造業	3,807	0	3,807	1,798	847	457	705	0	
1号計		27,389	262	27,127	5,268	7,182	9,265	5,075	337
2号	石灰鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
	土石採取業・その他の鉱業	385	4	381	78	79	112	112	0
2号計		385	4	381	78	79	112	112	0
3号	建設業	16,746	0	16,746	5,901	6,518	3,618	709	0
4号	鉄道・軌道・水運・航空業	554	7	547	96	80	198	173	0
	道路旅客運送業	2,568	0	2,568	303	728	696	105	736
	道路貨物運送業・その他の運輸交通業	6,718	0	6,718	794	2,194	2,429	1,000	301
4号計		9,840	7	9,833	1,193	3,002	3,323	1,278	1,037
5号	貨物取引業	274	0	274	36	127	111	0	0
1~5号計		54,634	273	54,361	12,476	16,908	16,429	7,174	1,374
6号	農業	1,694	0	1,694	511	829	354	0	0
	林業	1,388	312	1,076	226	611	239	0	0
6号計		3,082	312	2,770	737	1,440	593	0	0
7号	畜産業	189	0	189	84	105	0	0	0
	水産業	920	0	920	195	494	231	0	0
7号計		1,109	0	1,109	279	599	231	0	0
8号	卸売業	12,279	0	12,279	3,923	3,876	3,184	965	331
	小売業	40,192	246	39,946	12,884	14,110	9,901	2,617	434
	理美容業	1,261	0	1,261	1,026	235	0	0	0
	その他の商業	3,999	43	3,956	1,489	1,051	690	726	0
8号計		57,731	289	57,442	19,322	19,272	13,775	4,308	765
9号	金融業	6,661	0	6,661	1,464	2,706	1,844	192	455
	広告・あっせん業	964	0	964	520	232	98	114	0
9号計		7,625	0	7,625	1,984	2,938	1,942	306	455
10号	映画・演劇業	421	0	421	73	81	138	129	0
11号	通信業	3,438	0	3,438	978	260	413	1,002	785
12号	教育・研究業	19,827	11,207	8,620	1,388	1,632	2,911	1,081	1,608
13号	病院・診療所・その他の医療保健	29,967	2,710	27,257	3,221	1,743	3,332	11,963	6,998
	社会福祉施設	28,596	4,282	24,314	3,381	9,230	9,898	1,473	332
	その他の保健衛生業	227	58	169	17	118	34	0	0
13号計		58,790	7,050	51,740	6,619	11,091	13,264	13,436	7,330
14号	旅館業	3,480	4	3,476	381	1,242	903	950	0
	飲食業	12,952	1	12,951	4,840	4,957	2,929	225	0
	その他の接客娯楽業	3,974	146	3,828	586	1,570	1,559	113	0
14号計		20,406	151	20,255	5,807	7,769	5,391	1,288	0
15号	清掃・と畜業	4,607	418	4,189	788	888	1,075	1,135	303
16号	官公署	16,511	16,511	0	0	0	0	0	0
17号	その他の事業	18,246	1,571	16,675	5,021	4,455	4,085	2,315	799
6~17号計		211,793	37,509	174,284	42,996	50,425	43,818	25,000	12,045
合計		266,427	37,782	228,645	55,472	67,333	60,247	32,174	13,419

第2 監督業務の概要（令和5年）

1 監督指導実施状況

（1）監督指導実施件数

令和5年の監督指導実施件数は1,488件であった。業種別の実施件数は次のとおりであり、建設業、商業、製造業で約67%を占めている。



（2）違反の状況

監督指導の結果、労働基準関係法令違反が認められたのは945件（違反率63.5%）であり、主な違反の内容は下表のとおりである。

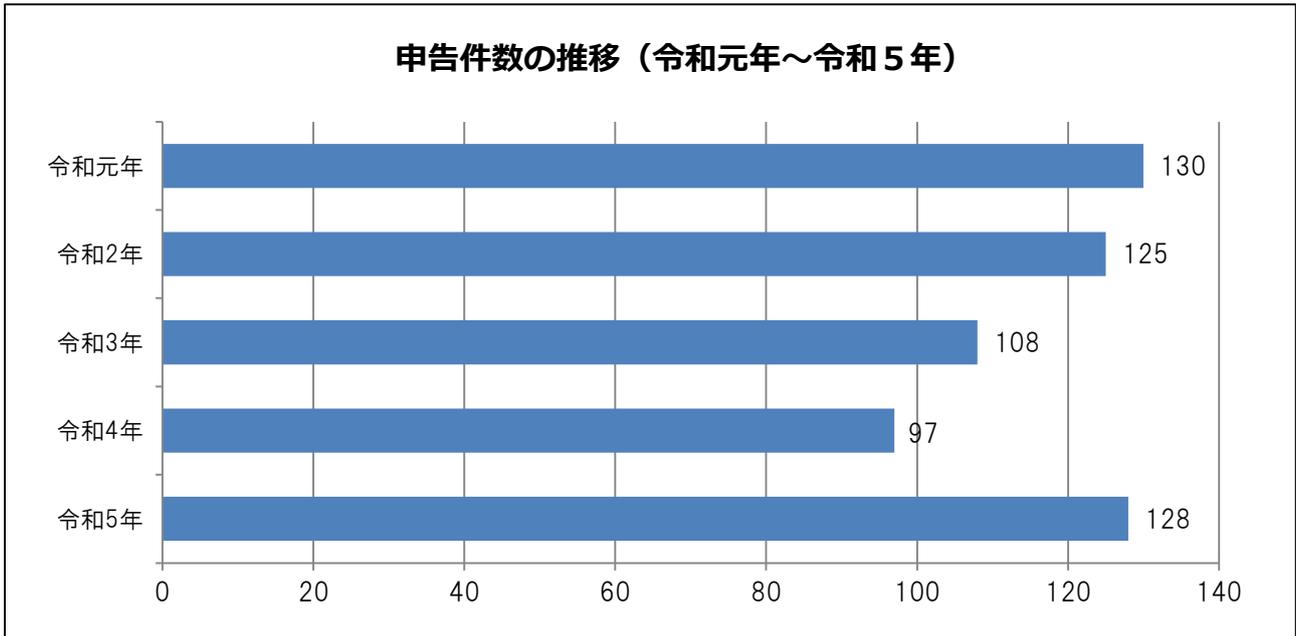
労働基準関係法令違反の主な内容（令和5年）

主な内容(法条)	違反件数	違反率
労働条件の明示に関するもの(労働基準法第15条)	63	4.2%
労働時間に関するもの(労働基準法第32条)	148	9.9%
上限規制に関するもの(労働基準法第36条6項2号・3号)	36	2.4%
割増賃金に関するもの(労働基準法第37条)	136	9.1%
年休時季指定に関するもの(労働基準法第39条7項)	127	8.5%
賃金台帳に関するもの(労働基準法第108条)	68	4.6%
安全基準に関するもの(労働安全衛生法第20～第25条)	294	19.8%
健康診断に関するもの(労働安全衛生法第66条)	263	17.7%

2 申告処理状況

(1) 申告件数

令和5年に取り扱った申告件数は128件で、近年の推移は次のとおりである。



(2) 申告の内容

令和5年に申告のあった主な内容は次のとおりである。

主な申告内容（令和5年）

内 容	件数
賃金不払(残業代含む。)に関するもの	91
解雇に関するもの	17
最低賃金法に関するもの	14

(3) 申告のあった事業場の主な業種

令和5年に申告のあった事業場の主な業種は次のとおりである。

申告のあった事業場の主な業種

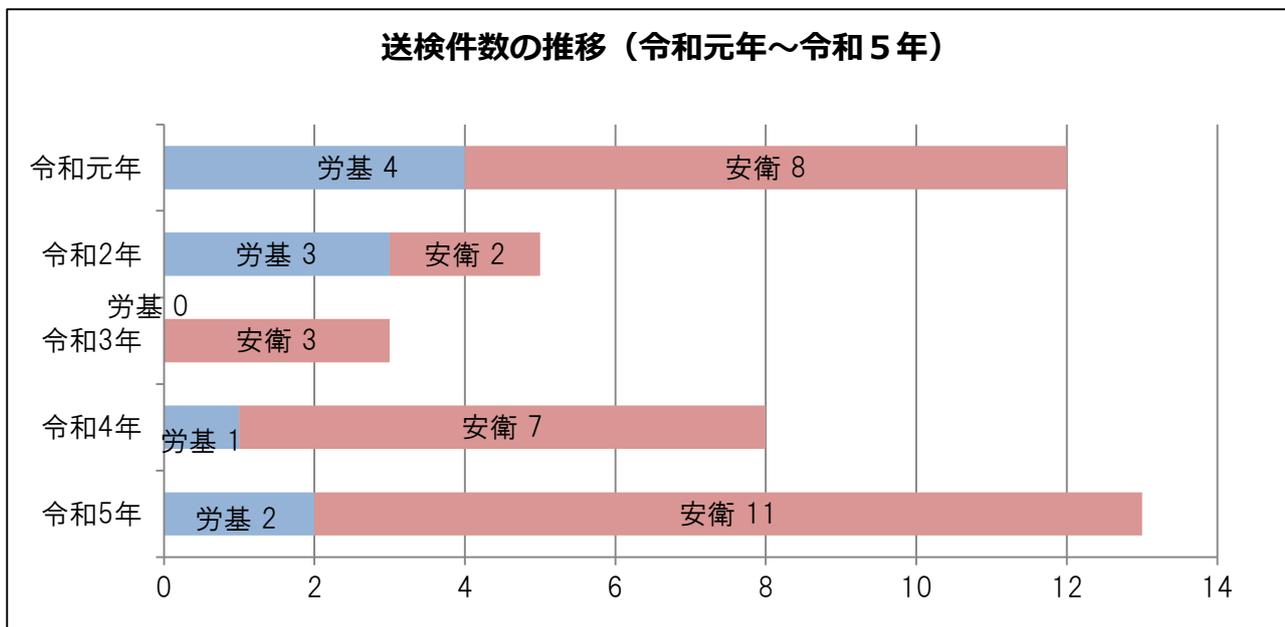
(令和5年)

業種	件数	割合
保健衛生業	31	24.2%
建設業	19	14.8%
接客娯楽業	15	11.7%
運輸交通業	15	11.7%
商業	14	10.9%

3 送検事件状況

(1) 送検件数

令和5年の送検件数は13件であり、労働基準法に関するものが2件、労働安全衛生法に関するものが11件であった。近年の推移は次のとおりである。



(2) 送検事項

令和5年の送検事項は労働基準法の労働時間に関するもの（労基法第32条）、最低賃金法に関するもの（最低賃金法第4条）がそれぞれ1件、労働安全衛生法の設備等の危険防止措置に関するものが7件（墜落防止措置等：5件、清掃等作業時の危険防止措置：2件）、それ以外が4件であった。近年の推移は次のとおりである。

送検事項（令和元年～令和5年）

		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
総件数		12	5	3	8	13
送 検 事 項	労働基準法	4	3	0	1	2
	賃金の支払(24,37条,最賃4条)	2	1	0	0	1
	労働時間、休日、年休(32,35,39条)	1	0	0	1	1
	その他	1	2	0	0	0
	労働安全衛生法	8	2	3	7	11
	設備等の危険防止措置(20,21条)	4	2	1	5	7
	労災かくし(100条)	0	0	0	0	1
その他	4	0	2	2	3	

第3 安全衛生業務の概要



1 労働災害の発生状況

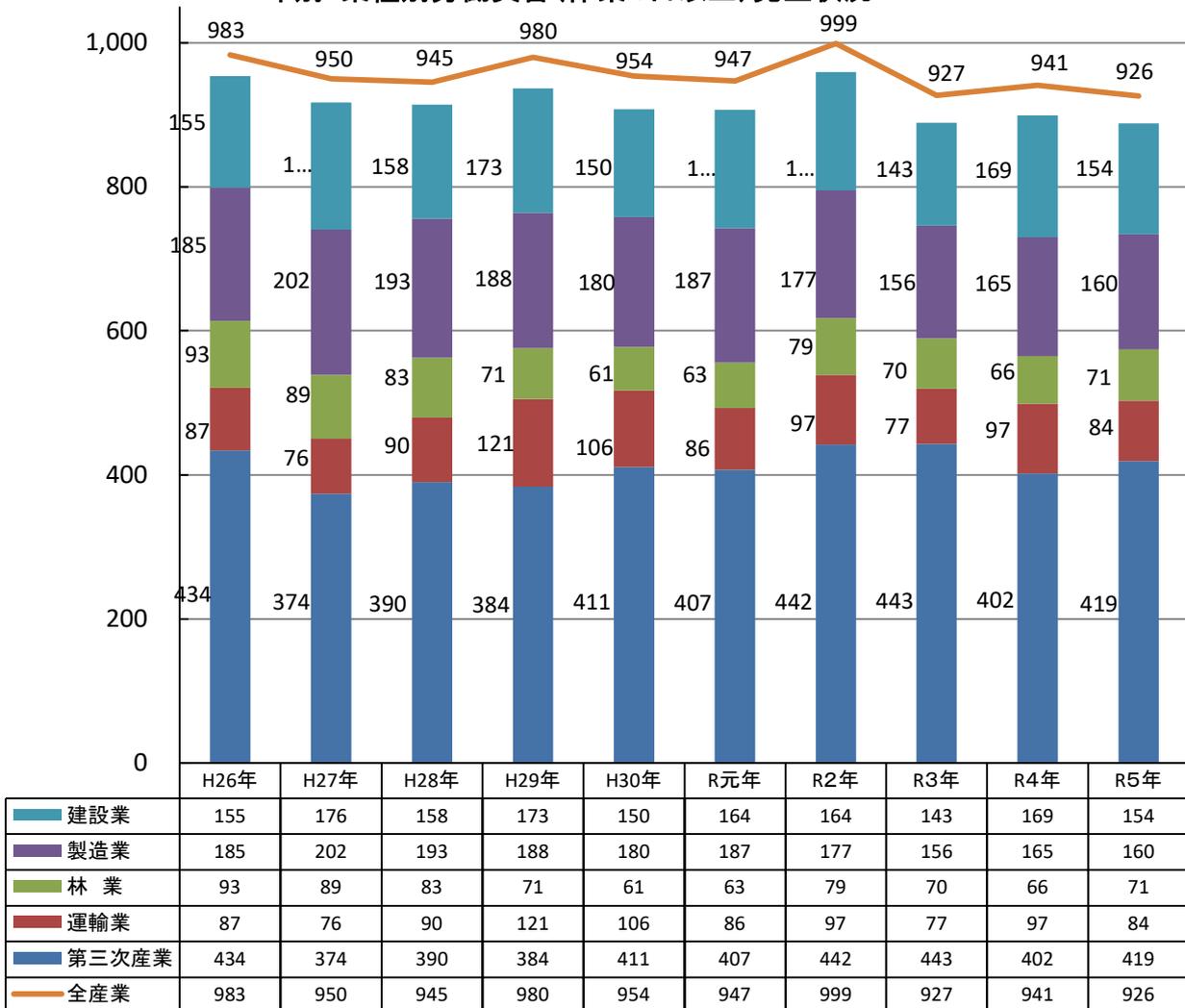
(1) 休業4日以上の労働災害

高知労働局管内の全産業の死傷者数（休業4日以上）は、新型コロナウイルス感染症を除くと、千人以下で増減を繰り返している。

令和5年の発生状況を業種別に見ると、「第三次産業」が最も多く419人(45.2%)、次いで「製造業」160人(17.3%)、「建設業」154人(16.6%)、「運輸業」84人(9.1%)、「林業」71人(7.7%)となっている。

なお、令和5年の新型コロナウイルス感染症数による死傷者数は「全産業」で333人、うち「第三次産業」は323人であった。

年別・業種別労働災害(休業4日以上)発生状況



労働災害防止計画	第12次防計画期間中の死傷者数 4,780人 (平成25～29年)	第13次防計画期間中の死傷者数 4,768人 (平成30～令和4年)	第14次防計画期間 926人
----------	-----------------------------------------	---------------------------------------	-------------------

(注) 林業は、国有林野事業を含む。

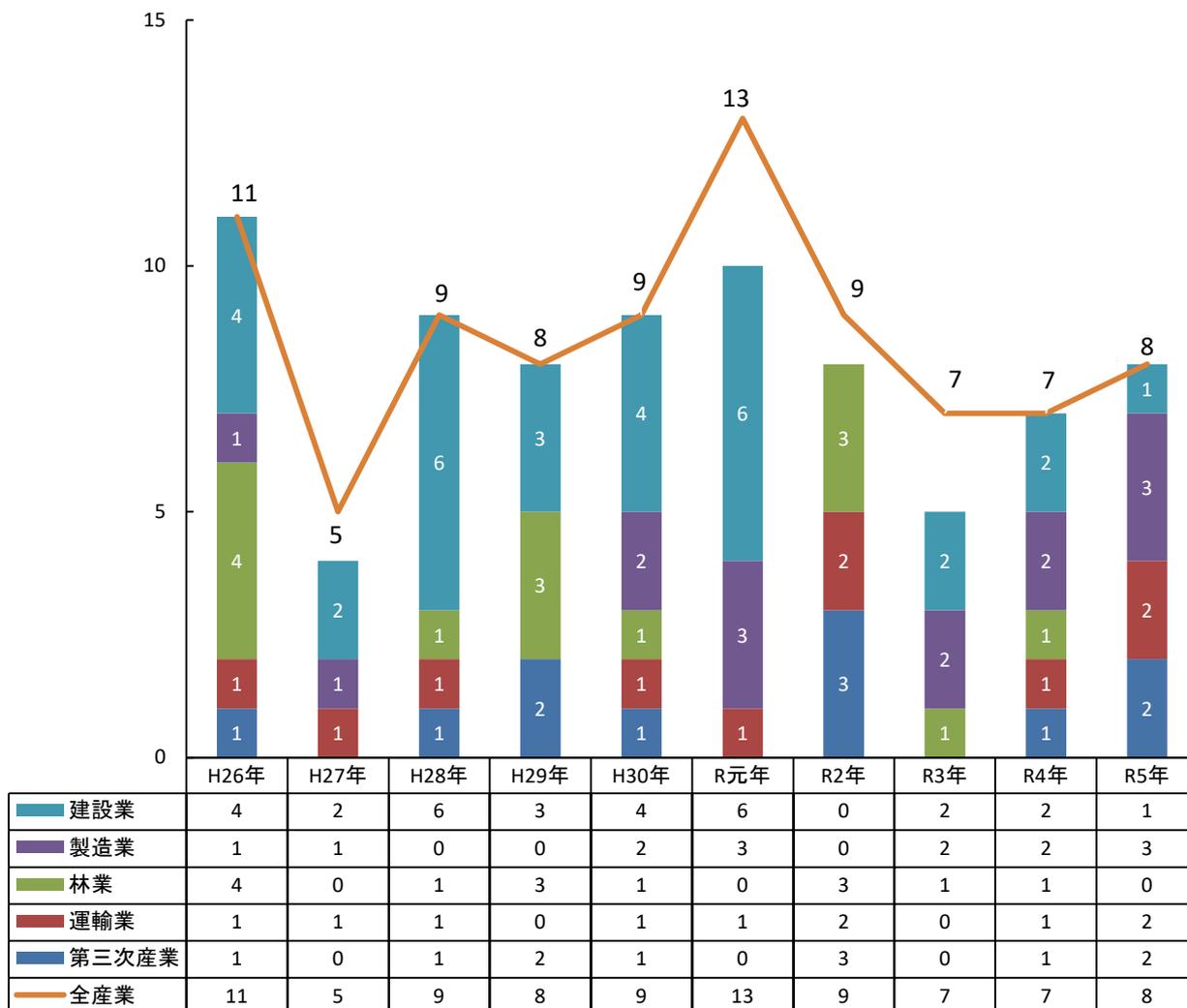
- ・資料出所: 高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。
- ・新型コロナウイルス感染症を除く。

(2) 死亡災害の発生状況

令和5年の死亡者数は8人で、令和4年よりも1人の増加となっている。業種別では製造業が3人、運輸業と第三次産業でそれぞれ2人、建設業で1人となっている。

また、過去10年間の労働災害による業種別の死亡者数は、建設業が多くを占めていたが、近年は減少傾向にある。

主要業種別死亡者数の推移



労働災害防止計画	第12次防計画期間中の死亡者 45人 (平成25～29年)	第13次防計画期間中の死亡者 45人 (平成30～令和4年)	第14次防計画期間中
----------	----------------------------------	-----------------------------------	------------

(注) 林業は、国有林野事業を含む。

・資料出所: 高知労働局管内における労働者死傷病報告による。

(3) 業種別の労働災害発生の特徴

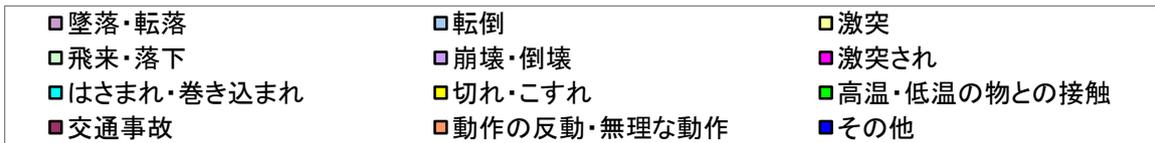


令和5年の労働災害（休業4日以上）を業種別に「事故の型」と「起因物」に分類すると、業種によって特有の災害傾向を示している。

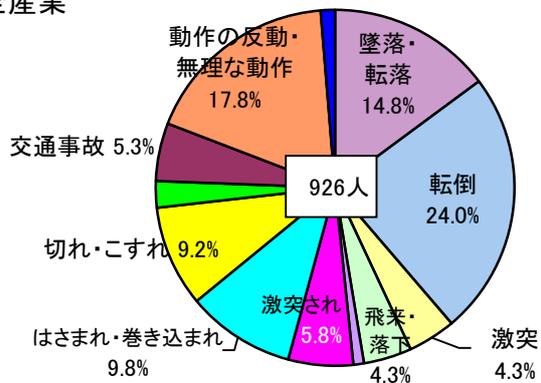
(1) 事故の型

事故の型別にみると、製造業では「はさまれ・巻き込まれ」、建設業と運輸業では「墜落・転落」、林業では「切れ・こすれ」、第三次産業では「転倒」や「動作の反動・無理な動作」による災害が多くなっている。

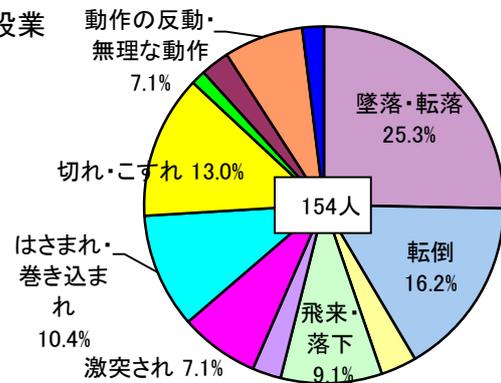
業種別・事故の型別労働災害発生状況



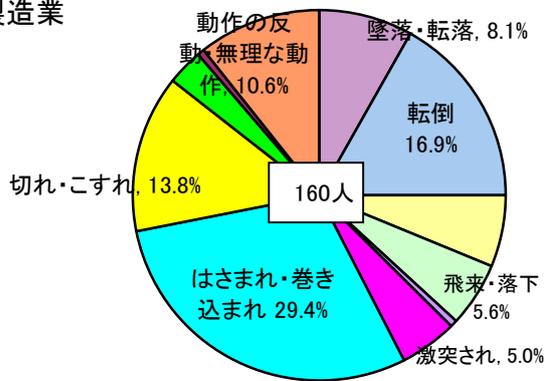
全産業



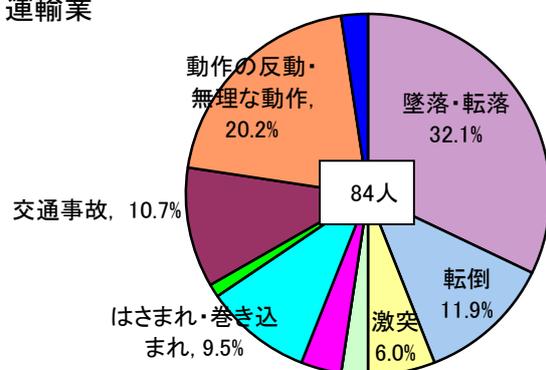
建設業



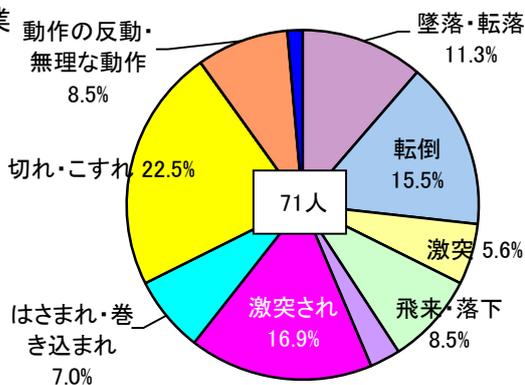
製造業



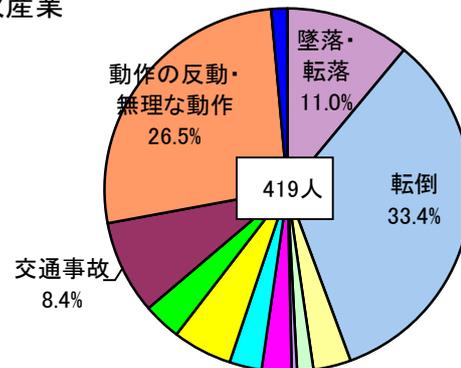
運輸業



林業



第三次産業



- ・ 死傷者数は、高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。
- ・ 新型コロナウイルス感染症を除く。

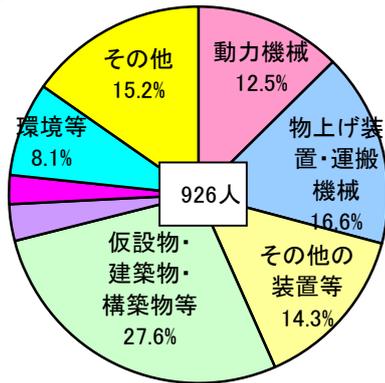
「起因物」

起因物別にみると、建設業・第三次産業で「仮設物・建築物・構築物等」、製造業では「動力機械」、運輸業では「物上げ装置・運搬機械」、林業では「環境等」が多い。

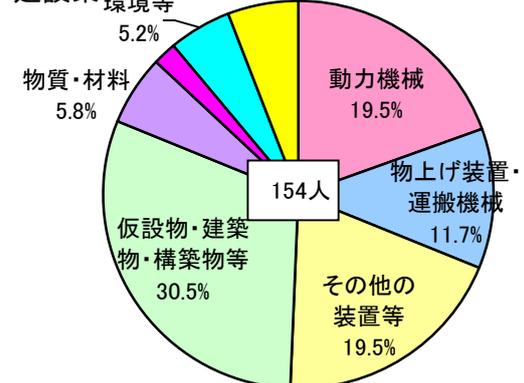
業種別・起因物別労働災害発生状況

■ 動力機械	■ 物上げ装置・運搬機械	■ その他の装置等
■ 仮設物・建築物・構築物等	■ 物質・材料	■ 荷
■ 環境等	■ その他	

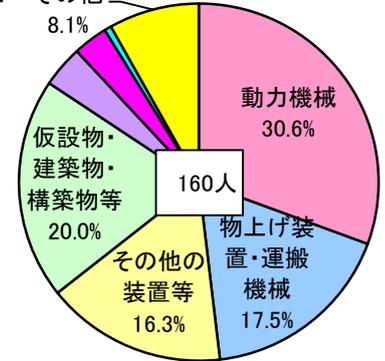
全産業



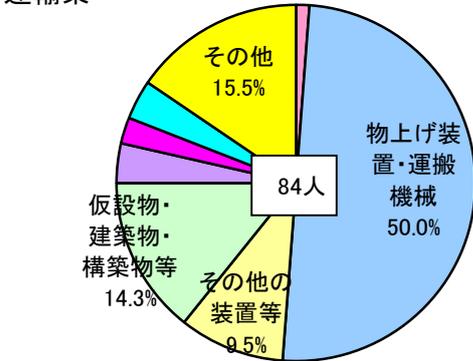
建設業



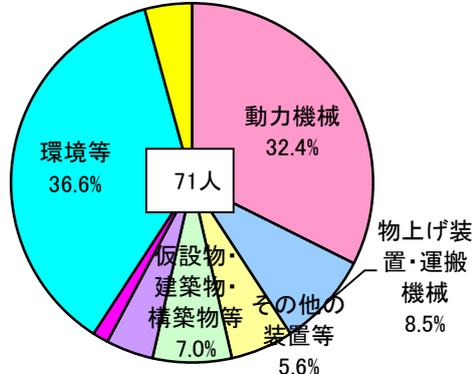
製造業



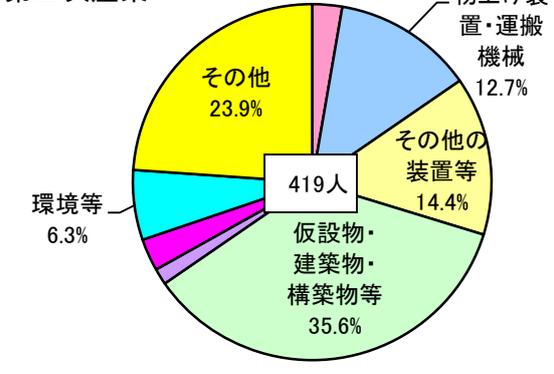
運輸業



林業



第三次産業



- ・ 死傷者数は、高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。
- ・ 新型コロナウイルス感染症を除く。

(4) 令和5年における労働災害発生状況(死亡災害及び休業4日以上)の死傷災害) 確定

業種	高知局(合計)			高知監督署管内			須崎監督署管内			四万十監督署管内			安芸監督署管内		
	5年	4年	増減	5年	4年	増減	5年	4年	増減	5年	4年	増減	5年	4年	増減
全産業合計	(8) 1259	(7) 2390	-1131	(7) 768	(5) 1421	-653	(1) 171	(1) 284	-113	156	(1) 466	-310	164	219	-55
製造業	50	(1) 46	4	23	(1) 26	-3	9	11	-2	14	8	6	4	1	3
食料品製造業	7	0	7	3	0	3	1	0	1	0	0	0	3	0	3
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	(1) 27	16	11	11	6	5	(1) 11	9	2	4	1	3	1	0	1
木材・木製品製造業、家具・装備品製造業	(1) 15	19	-4	(1) 9	6	3	5	12	-7	0	0	0	1	1	0
パルプ、紙、紙製品製造業	9	12	-3	5	5	0	4	6	-2	0	1	-1	0	0	0
窯業土石製造業	25	(1) 23	2	21	(1) 19	2	1	3	-2	0	0	0	3	1	2
鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業	9	18	-9	8	12	-4	0	2	-2	1	0	1	0	4	-4
一般機械器具製造業	2	7	-5	2	7	-5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気機械器具製造業	(1) 12	8	4	(1) 8	7	1	1	0	1	1	1	0	2	0	2
輸送用機械器具製造業	(1) 12	7	5	(1) 8	6	2	1	0	1	1	0	0	2	0	2
造船業	14	31	-17	10	19	-9	1	5	-4	1	4	-3	2	3	-1
上記以外の製造業	(3) 170	(2) 180	-10	(2) 100	(2) 107	-7	(1) 33	48	-15	21	15	6	16	10	6
小計	2	3	-1	1	1	0	1	2	-1	0	0	0	0	0	0
鉱業	(1) 81	(1) 80	1	(1) 39	31	8	15	18	-3	11	(1) 17	-6	16	14	2
土木工事業	55	(1) 106	-51	36	(1) 47	-11	9	11	-2	5	35	-30	5	13	-8
建築工事業	9	44	-35	7	8	-1	0	2	-2	1	30	-29	1	4	-3
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	19	17	2	14	9	5	3	3	0	2	0	2	0	5	-5
木造家屋建築工事業	27	(1) 45	-18	15	(1) 30	-15	6	6	0	2	5	-3	4	4	0
上記以外の建築工事業	18	21	-3	9	13	-4	2	1	1	6	3	3	1	4	-3
その他の建設業	(1) 154	(2) 207	-53	(1) 84	(1) 91	-7	26	30	-4	22	(1) 55	-33	22	31	-9
小計	(2) 84	(1) 109	-25	(2) 62	(1) 77	-15	12	13	-1	2	11	-9	8	8	0
運輸交通業	(2) 78	(1) 88	-10	(2) 57	(1) 66	-9	12	11	1	2	3	-1	7	8	-1
運送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路貨物運送業	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
陸上貨物取扱業	(2) 84	(1) 110	-26	(2) 62	(1) 77	-15	12	14	-2	2	11	-9	8	8	0
港湾運送業	60	(1) 50	10	25	16	9	14	(1) 18	-4	13	6	7	8	10	-2
小計	11	16	-5	0	0	0	0	10	-10	7	5	2	4	1	3
木材伐出業	71	(1) 66	5	25	16	9	14	(1) 28	-14	20	11	9	12	11	1
その他の林業	10	20	-10	0	0	0	0	1	-1	8	9	-1	2	10	-8
小計	(1) 132	(1) 124	8	(1) 88	(1) 88	0	17	14	3	9	12	-3	18	10	8
水産業	10	5	5	8	1	7	0	0	0	2	3	-1	0	1	-1
商業	453	1509	-1056	278	919	-641	51	128	-77	57	338	-281	67	124	-57
金融広告業	49	60	-11	35	44	-9	4	5	-1	2	3	-1	8	8	0
保健衛生業	29	31	-2	23	25	-2	1	2	-1	4	1	3	1	3	-2
接客娯楽業	15	9	6	14	9	5	0	0	0	1	0	1	0	0	0
清掃業・と畜業	(1) 69	52	17	(1) 50	45	5	6	3	3	8	3	5	5	1	4
ビルメンテナンス業	(2) 742	(1) 1781	-1039	(2) 482	(1) 1122	-640	79	152	-73	82	360	-278	99	147	-48
上記以外の事業	26	23	3	14	7	7	6	9	-3	1	5	-4	5	2	3
小計	26	23	3	14	7	7	6	9	-3	1	5	-4	5	2	3
その他															

(注) (1)死傷者数は労働者死傷病報告による数で死亡者を含む。(2)()内の数字は死亡者数で速報による。(3)上記以外の製造業には、印刷・製本業、化学工業、電気・ガス・水道業、その他の製造業を計上
(4)「上記以外の事業」には、映画・演劇業、通信業、郵便業、警備業、情報処理サービス業、その他を計上 (5)「その他」には、農業、畜産業を計上

2 特定機械等の設置状況

各年12月末現在の特定機械(検査を必要とする種別)の種類別設置基数は、下表のとおりである。

種類別	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
ボイラー	63	64	63	56	56
第一種圧力容器	225	221	224	225	228
クレーン	501	509	524	534	539
移動式クレーン	961	984	998	1017	1035
デリック	1	1	1	1	1
エレベーター	69	69	71	72	75
建設用リフト	0	0	0	0	0
ゴンドラ	51	51	53	49	55

3 計画の届出審査状況

各年12月末現在の届出状況は、労働安全衛生法第88条の項目別にみると次のとおりである。

(1) 法第88条第1項関係

届出名	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
動力プレス	0	5	0	0	1
化学設備	15	6	6	9	2
乾燥設備	1	1	0	13	2
機械集材装置	62	43	40	36	36
軌道装置	0	0	1	1	1
型わく支保工	47	54	57	66	52
架設通路	127	180	146	153	163
足場	230	264	260	260	270
ボイラー	0	2	1	1	2
第一種圧力容器	6	2	8	3	4
クレーン	26	18	24	26	14
移動式クレーン	11	10	9	7	7
エレベーター	4	5	8	10	7
ゴンドラ	6	0	4	1	7
有機溶剤設備等	17	15	19	18	11
特定化学設備等	12	15	3	16	8
放射線装置室等	19	13	16	12	21
粉じん作業設備等	3	9	1	3	4
計	586	642	603	635	612

(2) 法第88条第3項関係

届出名	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
高さ31mを超える建築物等の建設等の仕事	27	23	16	20	14
橋梁の建設等の仕事	15	8	7	4	4
ずい道等の建設等の仕事	8	3	4	2	3
掘削の高さ又は深さが10m以上の地山の掘削の作業を行う仕事	251	239	209	197	181
圧気工法による作業を行う仕事	2	0	0	0	1
石綿等の除去作業を行う仕事	13	19	32	30	45
廃棄物焼却施設解体の作業を行う仕事	1	1	1	3	1
計	317	293	269	256	249

4 健康診断実施状況

令和5年の全産業における健康診断の実施状況は下記のとおりである。

〔（ ）内は令和4年の数値〕

(1) 定期健康診断

定期健康診断結果報告書の提出があった事業数は563事業場で、受診者数は52,482人、有所見率は66.1% (62.6%) となっている。

全国平均は58.9% (58.3%) である。

(2) じん肺健康管理

じん肺健康管理実施状況報告書提出事業数は、284事業場で受診者数は1,710人、有所見率は0.00% (0.00%) となっている。

全国平均は0.02% (0.05%) である。

(3) 特殊健康診断 (有機溶剤、鉛、電離放射線、特化物、石綿、高気圧)

特殊健康診断の結果報告書提出事業数は、585事業場で受診者数は7,094人、有所見率は1.7% (1.6%) となっている。

全国平均は3.5% (3.4%) である。

定期健康診断結果による有所見率(%)

項目 産業	聴力 (1000Hz)	聴力 (4000Hz)	胸部X線	血圧	貧血	肝機能	血中脂質	血糖	尿 (糖)	尿 (蛋白)	心電図	有所見
全産業	4.20	7.95	3.35	23.58	11.55	19.69	37.95	22.08	3.52	6.90	9.09	66.10
製造業	3.78	9.48	1.99	36.03	12.33	27.13	48.97	30.88	3.19	7.36	6.66	77.43
建設業	4.62	14.95	4.56	23.68	6.96	25.14	35.15	21.33	4.13	6.90	6.97	61.51
運輸交通業	5.30	6.66	5.36	29.09	9.22	25.90	43.28	30.97	6.38	10.50	10.03	75.52
第三次産業	4.22	6.66	3.53	20.10	11.73	16.93	34.82	19.15	3.36	6.50	9.89	62.76

各種健康診断における有所見率の推移(%)

年別(平成)	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年
定期	59.1	60.2	59.4	59.7	57.8	59.6	59.5	59.7	61.5	62.2	61.6	63.1	63.7	62.6	66.1
じん肺	0.30	0.10	0.10	0.30	0.04	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.05	0.00	0.00
特殊	2.5	1.7	2.0	2.1	1.8	1.7	1.4	1.4	2.6	1.8	1.3	2.0	1.3	1.6	1.7

(注) 上表において「定期」は定期健康診断、「じん肺」はじん肺健康診断、「特殊」は特殊健康診断 (有機溶剤等健康診断、鉛健康診断、電離放射線健康診断、特定化学物質健康診断、石綿健康診断及び高気圧業務健康診断を合算) をいう。

第4 貸金業務の概要

1 最低賃金関係

(1) 最低賃金決定状況

最低賃金の決定状況は次のとおりである。

最低賃金決定状況

◎ 高知県最低賃金

適用する産業	最低賃金額 時間額(円)	効力発生日	備 考
全 産 業	952	令和6年10月9日	特定（産業別）の最低賃金から適用を除外された者もこの最低賃金を適用する。

◎ 高知県電子部品・デバイス・電子回路、電子応用装置、映像・音響機械器具製造業最低賃金

適用する産業	最低賃金額 時間額(円)	効力発生日	備 考
電子部品・デバイス・ 電子回路、電子応用 装置、映像・音響機械 器具製造業	793 * 高知県最 低賃金 952 円が適用さ れます。	令和元年12月29日	<u>適用除外</u> ①18歳未満又は65歳以上の者 ②雇入れ後6月未満の者であって、 技能習得中のもの ③清掃又は片付けの業務に従事する 者 ④手作業により又は手工具若しくは 操作の容易な小型動力機を用いて 行う運搬、包装、箱詰め、袋詰め又 は部品そう入の業務に従事する 者。ただし、部品そう入について は、基幹的業務となっているもの を除く。

◎ 高知県一般貨物自動車運送業最低賃金

適用する産業	最低賃金額 時間額(円)	効力発生日	備 考
一般貨物自動車運送業 (車両総重量8トン 以上又は最大積載量 5トン以上の貨物自 動車の運転業務従事 者)	910 * 高知県最 低賃金 952 円が適用さ れます。	平成19年6月2日	<u>適用除外</u> ①21歳未満又は65歳以上の者 ②雇入れ後6月未満の者 ③集荷場、貨物ターミナル等貨物の 集散する場所の間を運送する貨物 を集荷し又は当該場所の間を運送 した貨物を配達する業務に従事す る者 ④生コンクリート又は土砂等（土砂 等を運搬する大型自動車による交 通事故の防止等に関する特別措置 法（昭和42年法律第131号）第 2条第1項の土砂等をいう。）を運 搬する業務に従事する者

(2) 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

令和5年度においては最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導を131事業場で実施したが、このうち11事業場で最低賃金違反が認められた。

最賃監督実施結果（高知局）

① 違反率の推移

		平成 26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和 元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
計	監督事業場数	114	104	127	124	143	128	133	130	116	131
	違反事業場数	7	17	15	12	16	12	15	12	12	11
	違反率%	6.1	16.3	11.8	9.7	11.2	9.4	11.3	9.2	10.3	8.4
地域	監督事業場数	114	104	127	124	143	128	133	130	116	131
	違反事業場数	7	17	15	12	16	12	15	12	12	11
	違反率%	6.1	16.3	11.8	9.7	11.2	9.4	11.3	9.2	10.3	8.4

② 最賃未満労働者数の比率の推移

		平成 26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和 元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
計	監督対象労働者数	1,182	999	1,340	783	1,637	1,335	867	1,278	1,265	1,709
	最賃未満労働者数	27	50	47	30	45	22	35	30	25	15
	比率%	2.3	5.5	3.5	3.8	2.7	1.6	4.0	2.3	2.0	0.9
地域	監督対象労働者数	1,187	999	1,340	783	1,637	1,335	867	1,278	1,265	1,709
	最賃未満労働者数	27	50	47	30	45	22	35	30	25	15
	比率%	2.3	5.5	3.5	3.8	2.7	1.6	4.0	2.3	2.0	0.9
産別	監督対象労働者数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	最賃未満労働者数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比率%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2 家内労働関係

(1) 家内労働の現状

令和5年10月1日現在の家内労働の現状は次のとおりである。

家内労働概況調査一覧表

	委託者数			代理人数	家内労働者数						補助者数						
	計	製造・販売業者	請負業者		計	性別		類型別			計	性別		類型別			
						男	女	専業	内職	副業		男	女	専業	内職	副業	
E9, 10 (食料品製造業)	1	1			15	0	15		15								
E11 (繊維工業)	8	8			33	1	32		33								
E12, 13 (木材・木製品、家具・装備品製造業)																	
E14 (紙・紙加工品製造業)	9	9		1	123	8	115		123		4	0	4		4		
E15, G41 (印刷・関連及び出版業)	1	1			4	1	3		4								
うちワープロ作業																	
E20 (皮革製品製造業)																	
E28 (電子部品・デバイス製造業)	5	5			113	19	94		113								
E29 (電気機械器具製造業)	1	1			1	0	1		1								
E16, 22, 23, 25, 26, 27, 31 (機械器具等製造業)	3	3			126	24	102		126								
E18, 32 (その他) (雑貨等)	5	5		1	103	17	86		103		12	1	11		12		
計	33	33		2	518	70	448		518		16	1	15		16		

(2) 高知県衛生用紙製造業最低工賃

① 適用する家内労働者

高知県の区域内で衛生用紙製造業に係る包装の業務（折りの業務を伴う場合にあっては、当該折りの業務を併せて行うものに限る。）に従事する家内労働者

② 適用する委託者

前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者

③ 第1号の家内労働者に係る最低工賃額

次表の左欄に掲げる品目及び中欄に掲げる規格の区分に応じ、1袋につき、右欄に掲げる金額

品 目	規 格				金 額
	包装の種類	紙の大きさ	容量	紙の折り方又は詰め方	
ティッシュ ペーパー	ポケット	縦が20センチメートル以下で、かつ、横が22センチメートル以下のもの	4パックのもの	詰め合わせ	2円
			6パックのもの		2円40銭
			10パックのもの		3円
			12パックのもの		3円40銭
			16パックのもの		3円80銭
			20パックのもの		4円35銭
京花紙	小袋入り	縦が19センチメートル以下で、かつ、横が24センチメートル以下のもの	100枚以下のもの	縦折り	2円10銭
				横折り（三つ折を含む）	2円
	段物		8段のもの	横折り	8円95銭
			平版	厚さが4センチメートル以下のもの	

④ 効力発生日

平成24年6月1日

(3) 高知県繊維産業最低工賃

① 適用する家内労働者

高知県の区域内で繊維産業に係る手作業による糸くず取り、ミシン作業によるネーム付け及びアイロンにより接着芯地を接着する業務に従事する家内労働者

② 適用する委託者

前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者

③ 第1号の家内労働者に係る最低工賃額

- a 手作業による糸くず取りの業務については、次の表の産業欄、品目欄及び工程欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

産 業	品 目		工 程	金 額	
成人女子・少年・少女服製造業	ニット製品以外のもの(織物製)	ブラウス	糸くず取り	1枚につき	12円
事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服製造業(ニット製品を含む。)	ニット製品	スポーツウェア上衣(半袖を除く。)	糸くず取り	1枚につき	12円
		スポーツウェア下衣	糸くず取り	1本につき	13円
	ニット製品以外のもの(織物製)	野球ユニホーム上衣	糸くず取り	1枚につき	9円
		野球ユニホーム下衣	糸くず取り	1本につき	11円
シャツ製造業(ニット製品を含む。)	ニット製品	ニットシャツ(Tシャツを除く。)		糸くず取り	1枚につき 11円
	ニット製品以外のもの(織物製)	成人男子用カッターシャツ	長袖	糸くず取り	1枚につき 12円
			半袖	糸くず取り	1枚につき 10円
下着製造業(ニット製品を含む。)	ニット製品	ニット下着(Tシャツを含む。)		糸くず取り(3か所以上について行うものに限る。)	1枚につき 6円
寝着類製造業(ニット製品を含む。)	パジャマ		糸くず取り	1着につき 10円30銭	

- b ミシン作業によるネーム付け(2辺以上について縫い付けるものに限る。)の業務については、次の表の産業欄及び品目欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

産 業	品 目	金 額	
aの表の産業欄に掲げる全産業	aの表の品目欄に掲げる全品目	1枚につき	5円

- c アイロンにより接着芯地を接着する業務については、次の表の産業欄及び品目欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

産 業	品 目	金 額	
aの表の産業欄に掲げる全産業	野球ユニフォーム下衣(無地)	1枚につき	4円
	aの表の品目欄に掲げる全品目のうち、野球ユニフォーム下衣(無地)を除くもの	1枚につき	5円

- ④ 効力発生の日
令和4年9月24日

第5 労災保険業務の概要

1 概 要

令和4年度労災保険事業における保険料収納済額は3,899,964千円で、前年度より24,176千円、0.6%減（前年度0.4%減）となった。

また、特別支給金額を含めた保険給付等支払額は7,977,174千円で、前年度より315,409千円、3.8%減（前年度3.9%減）となった。

この結果、収支率は204.5%（前年度211.3%）となった。

2 適用事業場及び労働者数

令和4年度末現在における適用事業場数は18,684事業場で、前年度より27事業場減少しており、労働者数も243,819人で、前年度より1,418人、0.6%減となった。

3 保険料

令和4年度労災保険事業における保険料徴収決定済額は3,952,527千円で、前年度より26,123千円、0.7%減となった。また、保険料収納済額は3,899,964千円であるので、収納率は98.7%となり、前年度をやや上回る結果となった。

4 保険給付

令和4年度における保険給付支払額は7,073,400千円で、前年度より4.3%減となった。

給付種類別にみると、療養（補償）給付2,393,522千円（構成比33.8%）、休業（補償）給付1,504,446千円（21.3%）、障害（補償）給付（一時金）248,027千円（3.5%）、遺族（補償）給付（一時金）93,089千円（1.3%）、葬祭料・葬祭給付23,693千円（0.3%）、介護（補償）給付81,619千円（1.2%）、年金等給付2,728,848千円（38.6%）、二次健康診断等給付155千円（0.0%）となった。

（注）構成比は保険給付支払額全体に占める率である。

5 新規受給者数

令和4年度新規受給者数は5,284人であり、前年度より988人、23.0%増となった。

6 年金受給者数

令和4年度における年金受給者数は1,673人であり、前年度より60人、3.5%減となった。

給付種類別にみると、障害補償年金が716人、遺族補償年金が926人、傷病補償年金が31人となった。

第1表 年度別労災保険経済推移状況

年度	事業場数	労働者数	保険料徴収決定済額		保険料収納済額			保険給付等支払額			収支率
			金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	収納率	金額	対前年度増減率	新規受給者数	
平成		人	千円	%	千円	%	%	千円	%	人	%
24	18,242	240,885	3,784,898	△7.3	3,614,252	△6.8	95.5	11,264,175	△2.9	4,220	311.7
25	18,432	241,983	3,939,282	4.1	3,780,713	4.6	96.0	10,689,785	△5.1	4,152	282.7
26	18,449	243,485	4,169,616	5.8	4,020,559	6.3	96.4	10,098,242	△5.5	4,138	251.2
27	18,576	247,397	3,966,425	△4.9	3,877,496	△3.6	97.8	9,756,470	△3.4	4,162	251.6
28	18,621	247,490	4,021,045	1.4	3,928,096	1.3	97.7	9,572,346	△1.9	4,247	243.7
29	18,628	249,042	4,019,608	0.0	3,940,764	0.3	98.0	9,421,846	△1.6	4,400	239.1
30	18,627	247,466	3,930,031	△2.2	3,860,015	△2.0	98.2	9,034,513	△4.1	4,518	234.1
令和											
元	18,401	248,660	3,816,260	△2.9	3,752,854	△2.8	98.3	8,798,692	△2.6	4,339	234.5
2	18,584	249,020	3,996,300	4.7	3,940,912	5.0	98.6	8,627,907	△1.9	4,480	218.9
3	18,711	245,237	3,978,651	△0.4	3,924,139	△0.4	98.6	8,292,584	△3.9	4,296	211.3
4	18,684	243,819	3,952,527	△0.7	3,899,964	△0.6	98.7	7,977,174	△3.8	5,284	204.5

(注1) 保険給付等支払額は、保険給付支払額と特別支給金支払額の合計である。

(注2) 収納率とは、保険料徴収決定済額に対する保険料収納額の割合をいう。

(注3) 収支率とは、保険料収納済額に対する保険給付等支払額の割合をいう。

第2表 業種別保険料徴収状況

業種別	保険料徴収決定済額				保険料収納済額				収納率	
	令和3年度	令和4年度	対前年度増減率	構成比	令和3年度	令和4年度	対前年度増減率	構成比	令和3年度	令和4年度
全業種	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
林業	193,300	198,081	2.5	5.0	188,636	193,460	2.6	5.0	97.6	97.7
漁業	73,617	71,386	△3.0	1.8	65,281	63,025	△3.5	1.6	88.7	88.3
鉱業	23,205	23,190	△0.1	0.6	23,205	23,190	△0.1	0.6	100.0	100.0
建設業	1,162,616	1,095,389	△5.8	27.7	1,151,573	1,088,134	△5.5	27.9	99.1	99.3
製造業	496,310	509,889	2.7	12.9	492,049	505,477	2.7	13.0	99.1	99.1
運輸業	224,211	223,606	△0.3	5.7	217,685	219,700	0.9	5.6	97.1	98.3
電気・ガス・水道・熱供給の事業	2,402	2,238	△6.8	0.1	2,375	2,238	△5.8	0.1	98.9	100.0
その他の事業	1,614,591	1,664,827	3.1	42.1	1,604,614	1,649,360	2.8	42.3	99.4	99.1
船舶所有者の事業	188,398	163,921	△13.0	4.1	178,720	155,379	△13.1	4.0	94.9	94.8

(注) 千円未満四捨五入のため、全業種と業種の合計は必ずしも一致しない。

構成比については、小数点第二位を四捨五入しているため、業種別の構成比の合計は必ずしも100.0%とにならない。

第3表 業種別保険給付支払状況

(令和4年度)

業種別	給付別 短期給付	年金給付	二次健康 診断等給付	合計		新規受給者	
				千円	%	人	%
全業種	4,344,397	2,728,848	155	7,073,400	100.0	5,284	100.0
林業	811,747	199,977		1,011,724	14.3	158	3.0
漁業	32,480	27,538		60,018	0.8	38	0.7
鉱業	1,733	66,240		67,974	1.0	11	0.2
建設業	1,540,651	1,232,944		2,773,594	39.2	483	9.1
製造業	476,240	454,538	29	930,806	13.2	843	16.0
運輸業	287,946	201,197		489,142	6.9	267	5.1
電気、ガス、水道熱 供給の事業	6,776	11,422		18,198	0.3	4	0.1
その他の事業	1,136,751	506,459	127	1,643,337	23.2	3,434	65.0
船舶所有者の事業	50,073	28,534		78,606	1.1	46	0.9

(注) 千円未満四捨五入のため、全業種と業種の合計、合計と給付別の合計は必ずしも一致しない。

構成比については、小数点第二位を四捨五入しているため、業種別の構成比の合計は必ずしも100.0%とにならない。

第4表 給付種類別保険給付支払状況

給付種類別	令和3年度			令和4年度			支払金額 対前年度 増減率
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
合計	55,760	7,387,617	100.0	57,363	7,073,400	100.0	△4.3
療養(補償)給付	34,256	2,539,317	34.4	35,923	2,393,522	33.8	△5.7
休業(補償)給付	9,524	1,537,272	20.8	9,698	1,504,446	21.3	△2.1
障害(補償)一時金	294	322,501	4.4	330	248,027	3.5	△23.1
遺族(補償)一時金	8	51,159	0.7	9	93,089	1.3	82.0
葬祭料	20	14,252	0.2	33	23,693	0.3	66.2
介護(補償)給付	547	80,338	1.1	524	81,619	1.2	1.6
年金等給付	11,093	2,842,323	38.5	10,840	2,728,848	38.6	△4.0
二次健康診断等給付	18	455	0.0	6	155	0.0	△65.9
新規受給者数(人)	4,296			5,284			

(注) 金額は千円未満四捨五入のため、合計と給付種類別の合計は必ずしも一致しない。

構成比については、小数点第二位を四捨五入しているため、業種別の構成比の合計は必ずしも100.0%とにならない。

第5表 障害・遺族及び傷病(補償)年金支払状況

給付種類別	令和3年度			令和4年度			受給者数 の対前年度 増減率
	件数	金額	受給者数	件数	金額	受給者数	
合計	11,093	2,842,323	1,733	10,840	2,728,848	1,673	△3.5
障害(補償)年金	4,591	1,085,488	756	4,508	1,053,164	716	△5.3
遺族(補償)年金	5,731	1,538,810	944	5,620	1,479,650	926	△1.9
傷病(補償)年金	212	85,932	33	198	79,485	31	△6.1
傷病補償年金の受給者 に係る療養(補償)給付	559	132,092		514	116,549		

(注) 金額は千円未満四捨五入のため、合計と給付種類別の合計は必ずしも一致しない。

第6表 業務上疾病認定状況

年 度	振動障害	上肢障害	非災害性腰痛	じん肺	脳・心臓疾患	精神障害
平成 24 年度以 前	2,601 (139)	58 (13)	44 (23)	663 (22)	62 (135)	17 (42)
25	10	7	0	3	2 (3)	7 (7)
26	10	10	0	3	1 (1)	3 (3)
27	8	7 (1)	0 (1)	3	1 (4)	2 (6)
28	7	9 (1)	0	2	3 (1)	5 (3)
29	6	7 (2)	0	3 (1)	4 (3)	14 (4)
30	4	13 (2)	0 (1)	1	2	3 (8)
令和元	5	5 (4)	0	1	0 (3)	1 (1)
2	3	6 (4)	0	2	2 (1)	3 (6)
3	7	8 (3)	2	3	0 (1)	2 (5)
4	4	8 (4)	0	1	2 (1)	2 (9)

(注) ()内は業務外決定数

第7表 業種別振動障害認定状況

年 度	製造業	鉱 業	建設業	林 業	その他	計
平成 24 年度 以前	122	59	1,045	1,348	27	2,601
25	0	0	6	4	0	10
26	0	0	3	7	0	10
27	0	0	3	5	0	8
28	0	0	2	5	0	7
29	1	0	2	3	0	6
30	0	0	2	2	0	4
令和元	0	0	1	4	0	5
2	0	0	1	1	1	3
3	0	0	4	3	0	7
4	1	0	2	1	0	4

Ⅲ 職業安定關係

第1 雇用をめぐる動向

1 雇用失業情勢の概要

令和5年度の新規求人数（原数値）（学卒を除きパートを含む）は、前年度比5.3%減の65,713人となり、3年ぶりの減少となった。これを主要産業別にみると、製造業（1.9%増）、運輸業、郵便業（7.7%増）、金融業、保険業（16.4%増）、学術研究、専門・技術サービス業（21.5%増）、教育、学習支援業（5.7%増）、医療、福祉（0.1%増）で増加となり、生活関連サービス業、娯楽業（0.0%）で同水準、農林、漁業（21.6%減）、建設業（10.7%減）、卸売業、小売業（7.7%減）、宿泊業、飲食サービス業（17.9%減）、サービス業（0.2%減）、公務、その他（25.7%減）で減少となった。

新規求職者数（原数値）（学卒を除きパートを含む）は、前年度比1.0%増の33,276人となり、2年ぶりの増加となった。このうち雇用保険受給者は、前年度比1.8%増の9,310人となり、2年連続の増加となった。

就職件数（学卒を除きパートを含む）は、前年度比2.1%減の11,388人となり、3年ぶりの減少となった。このうち雇用保険受給者は、前年度比2.0%増の3,030人となった。

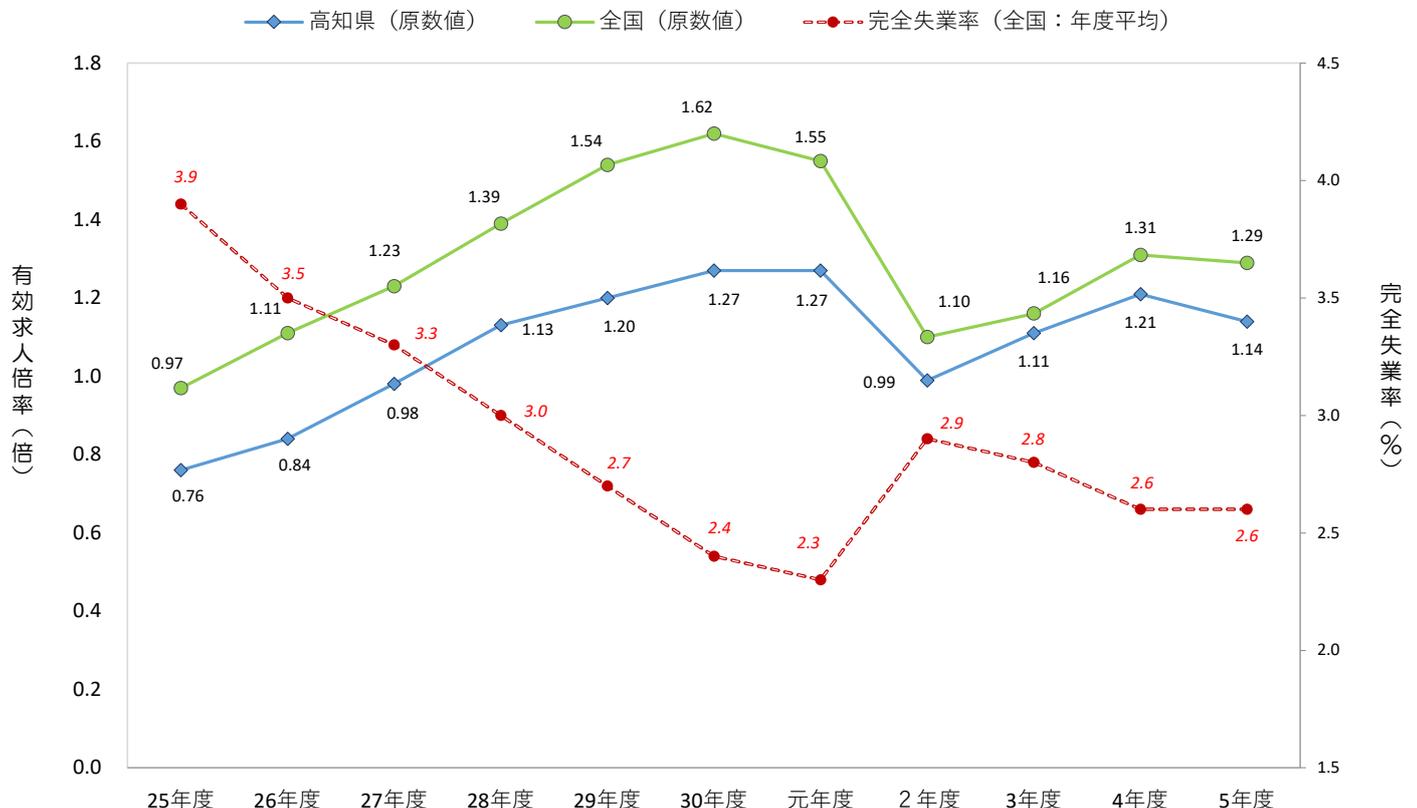
有効求人倍率（原数値）は、年度平均で1.14倍となり前年度を0.07ポイント下回った。平成27年10月に初の1倍台となる1.00倍を記録した有効求人倍率（季調値）は、その後も1倍台を維持しながら、令和元年9月には1.32倍と過去最高を記録するなど高い水準で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年5月に0.94倍と56か月ぶりに1倍を下回った。令和6年3月は1.12倍と、改善の動きがみられるものの、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

正社員求人は近年増加傾向にあるものの、令和6年3月における有効求人に占める正社員求人の割合は41.6%であり、全国の有効求人に占める正社員求人の割合47.4%と比べると低い水準となっている。

こうした雇用失業情勢を踏まえ、高知労働局では正社員求人の確保に努めるとともに、ハローワークにおける求職者・求人者に対するきめ細かな支援によるマッチングのほか、公的職業訓練（ハロートレーニング）による就職支援、人材開発支援助成金（キャリアアップ助成金）の活用による労働者の能力向上や処遇改善に取り組んでいる。また、平成26年7月には高知県と雇用対策協定を締結、令和3年11月には県内の市町村としては初めて高知市と雇用対策協定を締結、令和4年10月には県西部の市町村としては初めて四万十市と雇用対策協定を締結し、地域における雇用施策を効果的・一体的に実施することによって、経済の活性化と県民・市民のくらしの向上を目指している。さらに、経済団体に対しては正社員の採用・登用拡大、非正規雇用労働者の待遇改善の協力を要請している。

県下の倒産状況を見ると、令和5年度の倒産件数は19件（帝国データバンク高知支店：負債額1000万円以上法的整理による）となり、前年度より8件増加した。負債総額は59億6100万円で、前年度と比べ43億7900万円の増加となった。

有効求人倍率・完全失業率（全国）の推移

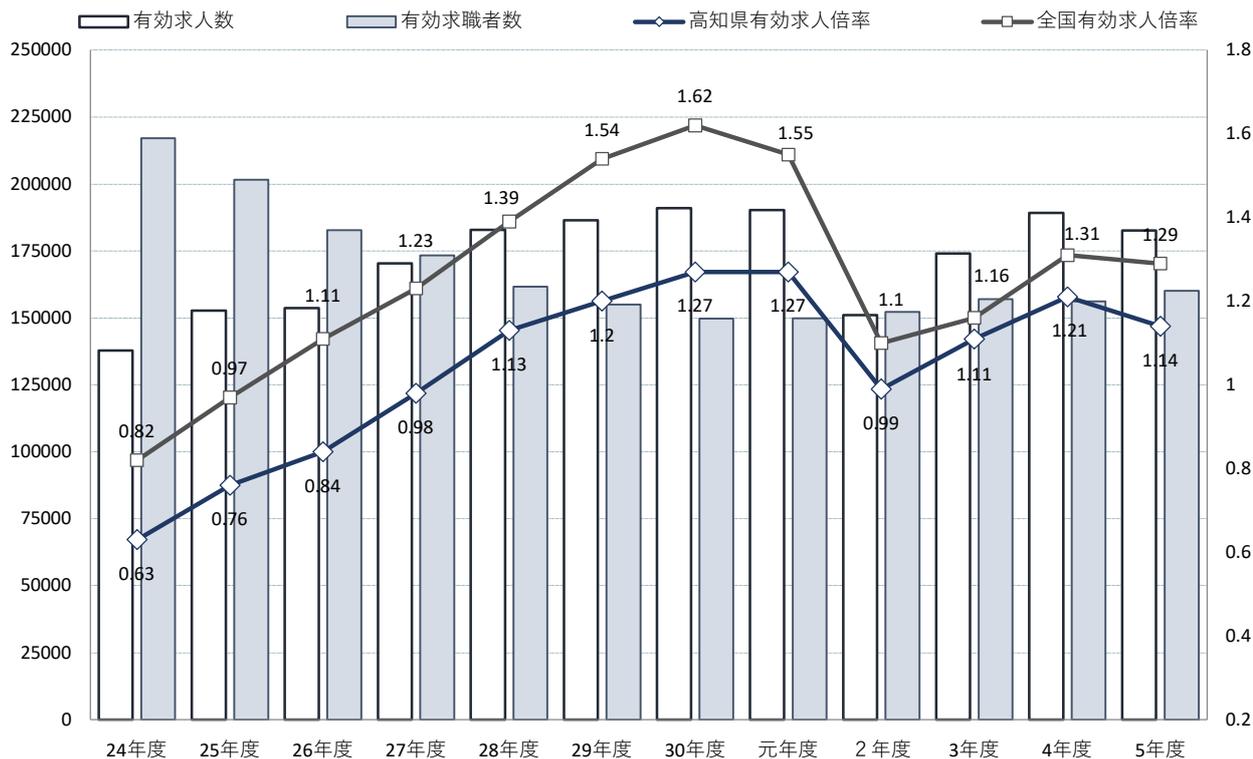


2 労働市場のようす

(1) 一般職業紹介状況の推移

項目 年度	A			D			G	H
	新規求職者数	B 雇用保険受給者	C 45歳以上	月間有効求職者数	E 雇用保険受給者	F 45歳以上		
平成 24	52,027	16,389	19,015	217,098	87,640	90,623	55,467	137,813
25	48,672	14,489	18,088	201,647	78,584	85,465	60,469	152,748
26	44,837	13,171	17,367	182,701	70,639	79,679	59,662	153,683
27	43,073	12,425	17,127	173,334	66,529	76,443	65,380	170,347
28	40,005	11,764	16,448	161,609	62,070	72,522	69,137	182,838
29	38,394	11,085	16,840	155,094	58,949	72,814	68,848	186,462
30	36,699	11,167	17,259	149,824	57,761	75,009	70,702	190,964
令和 元	36,017	11,376	17,880	149,901	59,354	78,140	69,604	190,223
2	32,383	9,500	16,724	152,291	62,962	81,853	57,024	151,013
3	33,722	9,010	18,208	157,059	56,297	86,420	64,099	174,054
4	32,943	9,142	18,010	156,189	55,036	86,351	69,408	189,233
5	33,276	9,310	19,165	160,138	56,248	91,849	65,713	182,566

(2) 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移(グラフ)

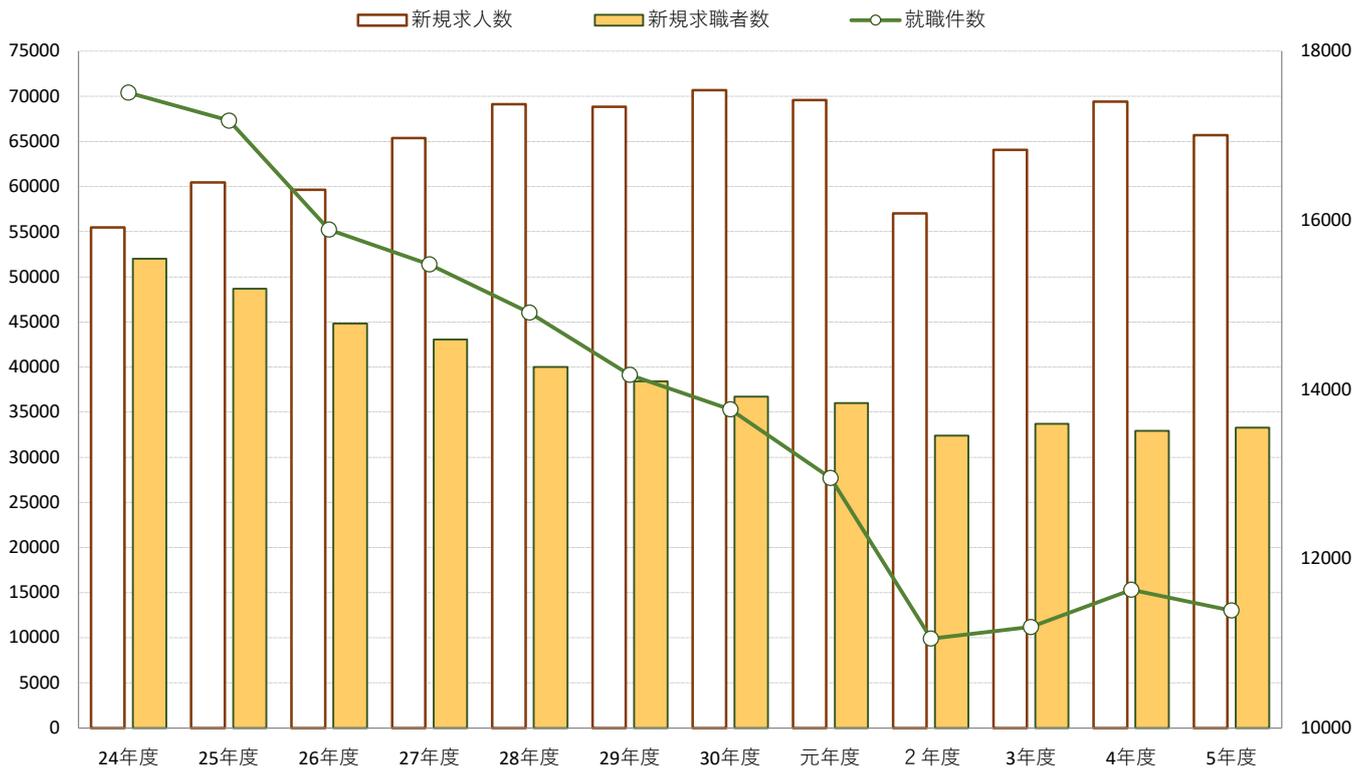


(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

I 就 職 数	J	K	L	新 規 求 人 倍 率 $\frac{G}{A}$	有 効 求 人 倍 率 $\frac{H}{D}$	就 職 率 $\frac{I}{A} \times 100$	雇 用 保 険 受 給 者 就 職 率 $\frac{J}{B} \times 100$	45 歳 以 上 就 職 率 $\frac{K}{C} \times 100$
	雇 用 保 険 受 給 者	45 歳 以 上	県 外 就 職 者					
17,512	3,912	5,443	1,163	1.07	0.63	33.7	23.9	28.6
17,180	3,825	5,471	1,115	1.24	0.76	35.3	26.4	30.2
15,892	3,530	5,338	976	1.33	0.84	35.4	26.8	30.7
15,480	3,635	5,501	1,011	1.52	0.98	35.9	29.3	32.1
14,908	3,520	5,582	1,024	1.73	1.13	37.3	29.9	33.9
14,176	3,464	5,633	932	1.79	1.20	36.9	31.2	33.5
13,766	3,464	5,926	1,009	1.93	1.27	37.5	31.0	34.3
12,955	3,390	6,090	848	1.93	1.27	36.0	29.8	34.1
11,056	2,829	5,365	630	1.76	0.99	34.1	29.8	32.1
11,196	2,859	5,772	666	1.90	1.11	33.2	31.7	31.7
11,634	2,972	6,077	778	2.11	1.21	35.3	32.5	33.7
11,388	3,030	6,466	783	1.97	1.14	34.2	32.5	33.7

(3) 新規求人・新規求職・就職の推移(グラフ)



(4) 年齢別常用職業紹介状況（令和5年度）

（常用的 全数）

項目 年齢別	月間有効求人数		月間有効求職者数				新規			雇用
	構成比 (%)	A	構成比 (%)	B	男	女	C	男	女	
計	100.0	164,480	100.0	158,008	70,744	87,154	32,650	13,366	19,262	56,046
19以下	9.5	15,626	1.0	1,558	944	610	311	168	141	90
20～24	10.7	17,645	6.6	10,391	5,225	5,135	2,228	1,042	1,183	3,135
25～29	10.7	17,602	8.7	13,693	5,666	8,023	2,793	1,096	1,695	5,132
30～34	10.6	17,434	8.2	12,879	5,317	7,553	2,646	994	1,649	4,906
35～39	10.5	17,205	8.8	13,919	5,528	8,385	2,860	1,002	1,858	5,256
40～44	9.9	16,315	9.7	15,295	6,047	9,230	3,132	1,058	2,068	5,630
45～49	9.2	15,108	10.8	17,022	6,917	10,096	3,611	1,354	2,254	6,122
50～54	9.2	15,104	11.5	18,127	7,507	10,617	3,662	1,285	2,376	6,808
55～59	9.0	14,867	10.1	15,953	7,100	8,850	2,993	1,133	1,860	6,726
60～64	6.0	9,858	12.1	19,073	9,349	9,724	3,425	1,582	1,843	9,598
65以上	4.7	7,716	12.7	20,098	11,144	8,931	4,989	2,652	2,335	2,643
(再掲)										
55歳以上	19.7	32,441	34.9	55,124	27,593	27,505	11,407	5,367	6,038	18,967
45歳以上	38.1	62,653	57.1	90,273	42,017	48,218	18,680	8,006	10,668	31,897

（うち常用的パートタイム）

計	100.0	57,650	100.0	58,867	18,823	39,983	11,300	3,211	8,075	17,840
19以下	8.9	5,136	1.0	593	318	275	73	23	50	28
20～24	9.4	5,417	3.6	2,120	829	1,278	321	103	217	467
25～29	9.4	5,419	5.1	2,990	665	2,322	459	68	389	696
30～34	9.4	5,418	5.9	3,497	643	2,848	583	59	522	1,058
35～39	9.4	5,418	7.2	4,251	918	3,333	734	77	657	1,369
40～44	9.4	5,409	7.6	4,500	975	3,515	860	96	759	1,392
45～49	9.4	5,407	8.7	5,131	1,273	3,849	889	140	746	1,591
50～54	9.4	5,407	9.2	5,445	1,368	4,077	955	168	787	1,771
55～59	9.4	5,407	9.6	5,665	1,693	3,972	969	195	774	2,189
60～64	8.4	4,835	17.2	10,125	3,422	6,703	1,699	547	1,152	5,417
65以上	7.6	4,377	24.7	14,550	6,719	7,811	3,758	1,735	2,022	1,862
(再掲)										
55歳以上	25.4	14,619	51.5	30,340	11,834	18,486	6,426	2,477	3,948	9,468
45歳以上	44.1	25,433	69.5	40,916	14,475	26,412	8,270	2,785	5,481	12,830

* 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっているため、男女別の合計と全体の数値とは必ずしも一致しない。

（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

保 險 受 給 者		求人倍率 A/B	就 職 件 数					雇 用 保 險 受 給 者			就職率 (%) D/C
			構成比 (%)	D	男	女		男	女		
23,227	32,817	1.04	100.0	10,370	3,944	6,421	2,827	1,160	1,667	31.8	
39	51	10.03	1.0	99	51	47	7	2	5	31.8	
1,576	1,559	1.70	6.3	655	292	363	161	59	102	29.4	
2,129	3,003	1.29	8.4	873	349	523	301	143	158	31.3	
1,898	3,008	1.35	8.1	845	323	521	287	124	163	31.9	
2,039	3,217	1.24	9.3	969	359	610	304	127	177	33.9	
2,160	3,470	1.07	10.9	1,135	369	764	356	142	214	36.2	
2,358	3,764	0.89	13.0	1,352	478	874	419	169	250	37.4	
2,646	4,162	0.83	12.3	1,274	405	869	372	133	239	34.8	
2,720	4,004	0.93	10.0	1,042	337	705	305	115	190	34.8	
4,375	5,223	0.52	9.6	996	409	587	277	131	146	29.1	
1,287	1,356	0.38	10.9	1,130	572	558	38	15	23	22.6	
8,382	10,583	0.59	30.5	3,168	1,318	1,850	620	261	359	27.8	
13,386	18,509	0.69	55.9	5,794	2,201	3,593	1,411	563	848	31.0	

3,903	13,937	0.98	100.0	4,529	1,291	3,236	677	161	516	40.1
5	23	8.66	0.9	41	16	25	4	1	3	56.2
168	299	2.56	3.9	177	73	104	30	7	23	55.1
72	624	1.81	5.3	239	58	180	56	9	47	52.1
55	1,003	1.55	5.9	266	54	212	51	8	43	45.6
169	1,200	1.27	7.5	339	71	268	54	13	41	46.2
192	1,200	1.20	8.7	396	52	343	68	11	57	46.0
186	1,405	1.05	10.0	454	78	376	73	14	59	51.1
265	1,506	0.99	11.4	516	82	434	80	13	67	54.0
451	1,738	0.95	11.5	522	133	389	94	19	75	53.9
1,643	3,774	0.48	13.9	630	218	412	140	56	84	37.1
697	1,165	0.30	21.0	949	456	493	27	10	17	25.3
2,791	6,677	0.48	46.4	2,101	807	1,294	261	85	176	32.7
3,242	9,588	0.62	67.8	3,071	967	2,104	414	112	302	37.1

(5) 一般職業紹介状況(新規学卒・パートタイムを除く)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
新規求職 申込件数		33,405	31,661	28,951	27,361	26,029	25,162	21,867	22,420	21,927	21,838
	男	16,337	15,333	13,854	12,844	12,458	11,786	10,672	10,888	10,575	10,415
	女	17,036	16,282	15,082	14,484	13,540	13,353	11,181	11,505	11,331	11,413
	常用	32,392	30,779	28,105	26,491	25,438	24,506	21,343	21,876	21,427	21,350
	男	15,819	14,847	13,410	12,384	12,150	11,486	10,422	10,614	10,313	10,155
	女	16,541	15,886	14,680	14,074	13,257	12,997	10,907	11,236	11,093	11,187
雇用保険 受給者		10,119	9,416	8,816	8,194	8,279	8,451	6,848	6,452	6,520	6,581
	男	4,775	4,473	4,087	3,888	4,066	4,123	3,484	3,296	3,316	3,338
	女	5,337	4,927	4,727	4,300	4,209	4,325	3,361	3,156	3,199	3,243
	常用	9,416	8,816	8,194	8,194	8,279	8,451	6,848	6,452	6,520	6,581
月間有効 求職者数		133,566	124,492	113,650	106,435	102,457	100,839	99,617	100,718	100,216	100,664
	男	70,255	65,521	58,962	54,511	53,152	51,736	52,470	53,929	52,977	52,731
	女	63,195	58,782	54,592	51,786	49,143	48,979	47,075	46,692	47,128	47,879
	常用	131,545	122,778	111,930	104,630	101,182	99,484	98,019	99,075	98,609	99,141
	男	69,192	64,556	58,029	53,563	52,472	51,119	51,677	53,091	52,120	51,921
	女	62,237	58,033	53,805	50,929	48,548	48,241	46,270	45,889	46,379	47,171
雇用保険 受給者		52,485	48,681	44,724	41,342	41,034	41,801	43,707	38,490	37,910	38,288
	男	26,390	24,803	22,091	20,446	20,835	21,231	22,366	20,083	19,262	19,376
	女	26,080	23,824	22,619	20,876	20,174	20,555	21,315	18,395	18,622	18,910
	常用	48,681	44,724	41,342	41,342	41,034	41,801	43,707	38,490	37,910	38,288
職業紹介件数		42,236	38,454	32,839	30,150	27,730	24,640	19,539	19,655	18,187	17,379
	男	21,263	18,955	15,994	14,246	13,125	11,403	9,438	9,537	8,710	8,223
	女	20,957	19,484	16,833	15,884	14,586	13,225	10,093	10,103	9,468	9,150
	常用	36,497	33,431	28,298	26,170	24,243	22,073	18,387	18,471	17,131	16,400
	男	18,982	16,912	14,347	12,818	11,830	10,438	8,842	8,943	8,182	7,727
	女	17,506	16,505	13,940	13,334	12,395	11,623	9,538	9,513	8,941	8,667
雇用保険 受給者		9,750	9,562	8,026	7,431	6,758	6,534	5,477	5,463	5,033	5,007
	男	4,561	4,545	3,584	3,377	3,074	2,972	2,615	2,602	2,329	2,360
	女	5,188	5,017	4,441	4,054	3,684	3,562	2,861	2,861	2,702	2,647
	常用	8,026	7,431	6,758	6,758	6,534	6,534	5,477	5,463	5,033	5,007
就職件数		11,085	10,586	10,008	9,647	9,330	8,352	6,208	6,278	6,494	6,182
	男	5,171	4,811	4,448	4,306	4,158	3,596	2,900	2,898	3,008	2,816
	女	5,913	5,770	5,557	5,337	5,162	4,750	3,307	3,376	3,481	3,363
	常用	9,441	8,880	8,364	8,150	7,901	7,228	5,765	5,895	6,103	5,841
	男	4,558	4,176	3,895	3,839	3,706	3,251	2,696	2,721	2,827	2,653
	女	4,882	4,700	4,466	4,308	4,186	3,971	3,068	3,170	3,272	3,185
雇用保険 受給者		2,833	2,913	2,757	2,757	2,780	2,599	2,055	2,085	2,200	2,252
	男	1,221	1,263	1,145	1,185	1,198	1,162	945	950	1,029	1,041
女	1,612	1,650	1,611	1,572	1,582	1,436	1,110	1,135	1,170	1,211	
新規求人数		35,122	37,690	39,994	42,245	42,964	41,029	34,983	38,967	41,369	40,605
常用		30,899	32,722	34,612	36,595	36,985	36,381	32,279	35,826	37,906	37,178
月間有効求人数		90,710	98,696	105,656	114,180	116,707	114,664	95,896	109,064	115,988	116,164
常用		81,706	87,530	93,266	101,147	102,654	103,058	89,144	101,080	107,040	106,830
充足数		10,873	10,255	9,751	9,327	9,008	8,035	6,141	6,190	6,334	6,005
常用		9,260	8,539	8,115	7,845	7,622	6,955	5,718	5,827	5,974	5,692

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

* 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっているため、男女別の合計と全体の数値とは必ずしも一致しない。

(6) 産業別・規模別一般新規求人・充足状況(新規学卒・パートタイムを除く)

産業別・規模別		年 度		対前年度 増減率(%)	4年度 充足数	5年度 充足数	対前年度 増減率(%)	
		4年度 新規求人	5年度 新規求人					
産	A,B 農 業 , 林 業 , 漁 業	708	542	▲ 23.4	148	99	▲ 33.1	
	C 鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業	50	45	▲ 10.0	8	15	87.5	
	D 建 設 業	6,242	5,543	▲ 11.2	515	429	▲ 16.7	
	06 総 合 工 事 業	3,950	3,296	▲ 16.6	330	253	▲ 23.3	
	E 製 造 業	3,926	4,032	2.7	733	714	▲ 2.6	
	09 食 料 品 製 造 業	611	516	▲ 15.5	171	127	▲ 25.7	
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	126	107	▲ 15.1	39	13	▲ 66.7	
	11 織 維 工 業	187	157	▲ 16.0	24	34	41.7	
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	193	206	6.7	46	36	▲ 21.7	
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	32	43	34.4	5	6	20.0	
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	231	300	29.9	40	64	60.0	
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	49	69	40.8	14	22	57.1	
	16 化 学 工 業	80	69	▲ 13.8	15	8	▲ 46.7	
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	15	#DIV/0!	1	2	100.0	
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	178	187	5.1	36	45	25.0	
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	0	0		0	0		
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	200	169	▲ 15.5	36	27	▲ 25.0	
	22 鉄 鋼 業	97	101	4.1	16	25	56.3	
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	3	4	33.3	0	0		
	24 金 属 製 品 製 造 業	249	288	15.7	49	56	14.3	
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	347	353	1.7	32	44	37.5	
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	612	597	▲ 2.5	74	61	▲ 17.6	
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	137	211	54.0	28	23	▲ 17.9	
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	79	138	74.7	27	30	11.1	
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	171	141	▲ 17.5	34	24	▲ 29.4	
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0	0		0	0		
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	226	259	14.6	29	43	48.3	
	20、32 そ の 他 の 製 造 業	118	102	▲ 13.6	17	24	41.2	
	業	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	59	51	▲ 13.6	9	8	▲ 11.1
		G 情 報 通 信 業	1,013	541	▲ 46.6	40	43	7.5
		39 情 報 サ ー ビ ス 業	592	292	▲ 50.7	24	24	0.0
H 運 輸 業 , 郵 便 業		1,391	1,567	12.7	246	265	7.7	
I 卸 売 業 , 小 売 業		4,901	5,066	3.4	777	638	▲ 17.9	
50~55 卸 売 業		1,385	1,289	▲ 6.9	374	312	▲ 16.6	
56~61 小 売 業		3,516	3,777	7.4	403	326	▲ 19.1	
J 金 融 業 , 保 険 業		545	573	5.1	41	32	▲ 22.0	
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		329	306	▲ 7.0	60	51	▲ 15.0	
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		1,359	1,733	27.5	202	211	4.5	
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		1,723	1,657	▲ 3.8	182	173	▲ 4.9	
75 宿 泊 業		669	666	▲ 0.4	93	80	▲ 14.0	
76 飲 食 店		812	683	▲ 15.9	72	69	▲ 4.2	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業		1,305	1,411	8.1	129	139	7.8	
O 教 育 , 学 習 支 援 業	385	460	19.5	81	105	29.6		
P 医 療 , 福 祉	11,179	11,119	▲ 0.5	2,332	2,245	▲ 3.7		
	83 医 療 業	5,364	5,602	4.4	1,262	1,266	0.3	
	85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	5,814	5,517	▲ 5.1	1,069	979	▲ 8.4	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	344	316	▲ 8.1	55	73	32.7		
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	5,013	5,097	1.7	493	493	0.0		
S,T 公 務 , そ の 他	897	546	▲ 39.1	283	262	▲ 7.4		
合 計		41,369	40,605	▲ 1.8	6,334	5,995	▲ 5.4	
事 業 所 規 模 別	29人以下	26,166	25,191	▲ 3.7	3,802	3,510	▲ 7.7	
	30~99人	9,425	9,606	1.9	1,553	1,448	▲ 6.8	
	100~299人	4,532	4,391	▲ 3.1	701	736	5.0	
	300~499人	467	498	6.6	134	110	▲ 17.9	
	500~999人	401	498	24.2	77	111	44.2	
	1,000人以上	378	421	11.4	67	80	19.4	

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(7) 広域職業紹介状況(新規学卒・パートタイムを除く)

項目 年度	他県への 発求人数	他県からの 充足数	他県からの 受求人数	他県への就職件数		雇用保険 受給者数	
				常用			男
平成 22	1,513	289	44,348	698	654	179	112
23	—	362	—	822	756	190	113
24	—	406	—	871	795	229	142
25	—	381	—	777	730	209	120
26	—	437	—	726	663	189	111
27	—	371	—	732	696	220	129
28	—	325	—	631	583	184	114
29	—	311	—	637	590	187	95
30	—	330	—	694	616	224	127
令和 元	—	244	—	578	516	218	121
2	—	262	—	384	350	144	96
3	—	269	—	417	378	144	84
4	—	272	—	472	428	182	107
5	—	261	—	491	449	171	88

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(8) 日雇職業紹介状況

項目 年度	新規求職申込件数			有効求職者数*		
平成 28	58	33	25	187	83	104
29	14	7	7	167	67	100
30	18	12	6	148	57	91
令和 元	17	12	5	154	63	91
2	13	6	7	164	71	94
3	4	2	2	148	65	84
4	7	2	5	140	61	80
5	9	4	5	134	58	76

*有効求職者数は四半期末日の有効求職者数の平均値

3 パートタイムの職業紹介状況

(1) パートタイムの職業紹介状況

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
新規求職 申込件数	11,893	11,432	11,412	11,054	11,033	10,670	10,855	10,516	11,302	11,016	11,439
常用	11,841	11,375	11,363	11,001	10,979	10,621	10,789	10,381	11,143	10,887	11,300
雇用保険 受給者	3,309	3,052	3,009	2,948	2,891	2,888	2,925	2,652	2,558	2,622	2,729
月間有効 求職者数	50,820	49,135	48,842	47,959	48,659	47,367	49,062	52,674	56,341	55,973	59,476
常用	50,661	48,942	48,645	47,736	48,458	47,203	48,866	52,182	55,706	55,355	58,867
雇用保険 受給者	19,232	18,154	17,848	17,346	17,607	16,727	17,553	19,255	17,807	17,126	17,960
職業紹介 件数	15,946	13,891	12,884	11,590	10,782	10,124	10,413	10,366	10,874	10,643	10,690
常用	12,976	11,416	10,670	9,532	8,980	8,292	8,825	8,774	9,265	9,112	9,265
雇用保険 受給者	2,295	1,966	1,885	1,737	1,511	1,516	1,603	1,599	1,707	1,543	1,554
就職件数	5,008	4,807	4,894	4,900	4,529	4,436	4,603	4,848	4,918	5,140	5,206
常用	3,953	3,906	3,933	3,978	3,685	3,606	3,844	4,023	4,153	4,408	4,529
雇用保険 受給者	725	697	722	763	707	684	791	774	774	772	778
新規求人数	25,141	24,540	27,690	29,143	26,603	27,738	28,575	22,041	25,132	28,039	25,108
常用	21,576	21,217	23,926	25,031	22,970	23,445	24,468	18,769	21,580	24,099	21,688
月間有効 求人数	63,634	62,973	71,651	77,182	72,282	74,257	75,559	55,117	64,990	73,245	66,402
常用	56,165	56,226	63,324	67,631	62,978	64,091	65,695	47,718	56,477	63,697	57,650
充足数	5,027	4,909	4,956	4,776	4,466	4,459	4,571	4,782	4,955	5,194	5,182
常用	4,083	4,066	4,058	3,939	3,697	3,664	3,865	4,014	4,200	4,490	4,561

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(2) 産業別・規模別パートタイム新規求人・充足状況

産業別・規模別		年 度		対前年度 増減率(%)	4年度 充足数	5年度 充足数	対前年度 増減率(%)	
		4年度 新規求人	5年度 新規求人					
産	A,B 農 業 , 林 業 , 漁 業	796	630	▲ 20.9	270	257	▲ 4.8	
	C 鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業	1	0		1	0		
	D 建 設 業	242	242	0.0	36	42	16.7	
	06 総 合 工 事 業	161	153	▲ 5.0	20	22	10.0	
	E 製 造 業	1,028	1,025	▲ 0.3	209	218	4.3	
	09 食 料 品 製 造 業	486	471	▲ 3.1	115	127	10.4	
	10 飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業	78	100	28.2	10	12	20.0	
	11 織 維 工 業	91	75	▲ 17.6	9	9	0.0	
	12 木 材・木 製 品 製 造 業	31	31	0.0	6	0		
	13 家 具・装 備 品 製 造 業	5	0		0	0		
	14 パルプ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	21	43	104.8	8	15	87.5	
	15 印 刷・同 関 連 業	18	18	0.0	6	3	▲ 50.0	
	16 化 学 工 業	48	27	▲ 43.8	4	4	0.0	
	17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	0	2	#DIV/0!	0	0		
	18 プラスチック製 品 製 造 業	62	37	▲ 40.3	14	8	▲ 42.9	
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	0	0		0	0		
	21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	41	41	0.0	4	9	125.0	
	22 鉄 鋼 業	2	5	150.0	2	0		
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0		0	0		
	24 金 属 製 品 製 造 業	7	5	▲ 28.6	5	2	▲ 60.0	
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	7	21	200.0	2	6	200.0	
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	56	45	▲ 19.6	10	4	▲ 60.0	
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	9	9	0.0	2	0		
	28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	14	33	135.7	2	8	300.0	
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	35	34	▲ 2.9	8	3	▲ 62.5	
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0	0		0	0		
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	11	17	54.5	0	5	#DIV/0!	
	20、32 そ の 他 の 製 造 業	6	11	83.3	2	3	50.0	
	業	F 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	9	5	▲ 44.4	2	0	
		G 情 報 通 信 業	108	147	36.1	20	21	5.0
		39 情 報 サ ー ビ ス 業	72	119	65.3	16	21	31.3
H 運 輸 業 , 郵 便 業		469	437	▲ 6.8	80	49	▲ 38.8	
I 卸 売 業 , 小 売 業		7,820	6,670	▲ 14.7	630	553	▲ 12.2	
50~55 卸 売 業		653	626	▲ 4.1	127	128	0.8	
56~61 小 売 業		7,167	6,044	▲ 15.7	503	425	▲ 15.5	
J 金 融 業 , 保 険 業		325	446	37.2	25	23	▲ 8.0	
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		160	165	3.1	40	33	▲ 17.5	
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業		433	443	2.3	98	74	▲ 24.5	
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		2,898	2,139	▲ 26.2	268	253	▲ 5.6	
75 宿 泊 業		1,022	800	▲ 21.7	125	100	▲ 20.0	
76 飲 食 店		1,690	1,042	▲ 38.3	114	126	10.5	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	1,008	899	▲ 10.8	88	95	8.0		
O 教 育 , 学 習 支 援 業	1,075	1,092	1.6	534	572	7.1		
P 医 療 , 福 祉	5,296	5,377	1.5	939	999	6.4		
83 医 療 業	1,798	1,904	5.9	327	387	18.3		
85 社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	3,497	3,472	▲ 0.7	611	611	0.0		
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	170	87	▲ 48.8	30	34	13.3		
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2,617	2,524	▲ 3.6	375	391	4.3		
S,T 公 務 , そ の 他	3,584	2,780	▲ 22.4	1,549	1,563	0.9		
合 計		28,039	25,108	▲ 10.5	5,194	5,177	▲ 0.3	
事 業 所 規 模 別	29人以下	19,477	17,029	▲ 12.6	2,903	2,792	▲ 3.8	
	30~99人	5,329	5,193	▲ 2.6	1,321	1,271	▲ 3.8	
	100~299人	2,160	1,883	▲ 12.8	553	617	11.6	
	300~499人	288	213	▲ 26.0	35	65	85.7	
	500~999人	225	223	▲ 0.9	44	63	43.2	
	1,000人以上	560	567	1.3	338	369	9.2	

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

4 新規学校卒業者の職業紹介状況

(1) 新規中学・高校卒業者の職業紹介状況(令和6年3月卒)

○ 中学校

県内就職希望者は5人で、県外就職希望者は0人となった。就職内定者数は、県内は2人で、県外は0人となった。

○ 高等学校

就職希望者は763人で前年度比1.6%の増加となった。このうち県内就職希望者が541人で前年度比0.4%の増加となった。県内求人数は1,886人で前年度比0.6%の増加となり、県内求人倍率は3.49倍と前年度を0.01ポイント上回った。就職内定者は755人で前年度比1.2%の増加となり、就職内定率は99.0%で前年度を0.3ポイント下回った。このうち県内就職内定者は533人で前年度比0.6%減少し、県内就職内定者の占める割合は70.6%と前年度を1.2ポイント下回った。就職内定者の産業別構成では、製造業28.6%、医療、福祉業15.6%、建設業13.6%となっている。

年度	項目	卒業 者数	就職希望者数			求人数			就職内定者数			就職内定率(%)			求人倍率	
			計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	県内	県外
中 学	令和元年度	5,893	4	3	1	1	1	-	3	2	1	75.0	66.7	100.0	0.33	-
	2	5,741	0	0	0	0	0	-	0	0	0	-	-	-	-	-
	3	5,849	2	0	2	0	0	-	2	0	2	100.0	-	100.0	0.00	-
	4	5,585	4	2	2	0	0	-	1	0	1	25.0	-	50.0	-	-
	5	5,775	5	5	0	3	3	-	2	2	0	40.0	40.0	-	0.60	-
高 校	令和元年度	6,514	1,079	705	374	2,024	2,024	-	1,057	686	371	98.0	97.3	99.2	2.87	-
	2	6,161	932	646	286	1,730	1,730	-	915	632	283	98.2	97.8	99.0	2.68	-
	3	5,973	852	606	246	1,693	1,693	-	850	604	246	99.8	99.7	100.0	2.79	-
	4	5,799	751	539	212	1,875	1,875	-	746	536	210	99.3	99.4	99.1	3.48	-
	5	5,664	763	541	222	1,886	1,886	-	755	533	222	99.0	98.5	100.0	3.49	-

※各年度6月末

(2) 新規中学・高校卒業者の産業別就職状況(令和6年3月卒)

項目	区分	計	建設業	製造業	電気・ ガス・ 水道業	運輸業・郵 便業	卸売業・小 売業	宿泊業・ 飲食サービ ス業	生活関連 サービス 業・娯楽業	医療・福祉 業	サービス業	その他
	構成比%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高 校	就職者数	755	103	216	15	42	70	57	21	118	27	86
	構成比%	100.0	13.6	28.6	2.0	5.6	9.3	7.5	2.8	15.6	3.6	11.4

※令和6年6月末時点の確定値

(3) 新規専修学校・短期大学・大学卒業者の職業紹介状況(令和6年3月卒)

○ 専修学校

就職希望者は814人で前年度比1.9%の増加となった。このうち県内就職希望者が613人で前年度比5.7%の増加となった。県内求人件数は1,084件で前年度比7.9%の増加となった。就職内定者は771人で前年度比1.8%の増加となり、就職内定率は94.7%で前年度と同率となった。このうち県内就職内定者は574人で前年度比4.2%増加し、県内就職内定者の占める割合は74.4%と前年度を1.6ポイント上回った。

○ 短期大学

就職希望者は121人で前年度比19.3%の減少となった。このうち県内就職希望者が101人で前年度比21.1%の減少となった。県内求人件数は218件で前年度比2.2%の減少となった。就職内定者は121人で前年度比19.3%の減少となり、就職内定率は100.0%で前年度と同率となった。このうち県内就職内定者は101人で前年度比21.1%減少し、県内就職内定者の占める割合は83.5%と前年度を1.8ポイント下回った。

○ 大学

就職希望者は1,551人で前年度比9.5%の増加となった。このうち県内就職希望者が454人で前年度比9.4%の増加となった。県内求人件数は634件で前年度比18.5%の増加となった。就職内定者は1,454人で前年度比9.2%の増加となり、就職内定率は93.7%で前年度を0.2ポイント下回った。このうち県内就職内定者は423人で前年度比6.5%増加し、県内就職内定者の占める割合は29.1%と前年度を0.7ポイント下回った。

年度	項目	卒業 者数	就職希望者数			求人件数			就職内定者数			就職内定率(%)		
			計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外
専 修	令和元年度	1,092	979	657	322	6,674	939	5,735	938	630	308	95.8	95.9	95.7
	2	1,077	979	708	271	5,976	968	5,008	932	675	257	95.2	95.3	94.8
	3	1,005	918	651	267	5,844	1,096	4,748	865	616	249	94.2	94.6	93.3
	4	893	799	580	219	4,407	1,005	3,402	757	551	206	94.7	95.0	94.1
	5	869	814	613	201	4,766	1,084	3,682	771	574	197	94.7	93.6	98.0
短 大	令和元年度	272	214	187	27	1,395	269	1,126	214	187	27	100.0	100.0	100.0
	2	234	181	152	29	1,243	248	995	181	152	29	100.0	100.0	100.0
	3	210	167	144	23	1,190	261	929	167	144	23	100.0	100.0	100.0
	4	188	150	128	22	1,265	223	1,042	150	128	22	100.0	100.0	100.0
	5	156	121	101	20	1,004	218	786	121	101	20	100.0	100.0	100.0
大 学	令和元年度	1,751	1,384	336	1,048	34,000	1,364	32,636	1,280	325	955	92.5	96.7	91.1
	2	1,743	1,346	325	1,021	27,860	437	27,423	1,238	302	936	92.0	92.9	91.7
	3	1,803	1,451	349	1,102	28,325	414	27,911	1,296	322	974	89.3	92.3	88.4
	4	1,791	1,417	415	1,002	35,268	535	34,733	1,331	397	934	93.9	95.7	93.2
	5	1,915	1,551	454	1,097	42,384	634	41,750	1,454	423	1,031	93.7	93.2	94.0

※ 各年度3月末、大学は医学部を除く。

5 障害者の職業紹介等状況

(1) 障害者の求職登録状況(各年度末現在)

区分 年度	登録者計					うち、有効求職者数					うち、就業者				
	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他障害者		身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他障害者		身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他障害者	
元	5,603	2,068	1,444	1,757	334	1,934	687	329	758	160	3,189	1,224	1,002	811	152
2	5,841	2,082	1,453	1,717	589	2,232	784	352	802	294	3,175	1,157	1,006	740	272
3	6,090	2,059	1,503	1,994	534	2,393	791	365	999	238	3,255	1,141	1,033	808	273
4	6,267	2,069	1,529	2,208	461	2,425	813	369	1,061	182	3,368	1,131	1,050	934	253
5	6,641	2,070	1,594	2,479	498	2,707	849	411	1,245	202	3,408	1,075	1,073	998	262

(2) 障害者の職業紹介状況(各年度計)

項目 年度	新規求職者数					紹介件数					就職件数				
	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他障害者		身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他障害者		身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他障害者	
元	1,310	348	221	586	155	1,836	515	214	977	130	617	159	124	271	63
2	1,479	389	250	602	238	1,670	416	191	792	271	565	128	117	221	99
3	1,325	342	217	605	161	1,985	523	191	1,051	220	617	140	119	296	62
4	1,335	350	220	638	127	1,965	484	206	1,112	163	680	151	108	370	51
5	1,434	368	222	716	128	2,056	504	230	1,183	139	724	165	125	386	48

(3) 民間企業、地方公共団体の障害者雇用状況(各年6月1日現在)

① 民間企業

項目 年度	企業数 ※1	算定基礎労働者数 ※2	障害者数			法定雇用率 (%)	実雇用率 (%)	法定雇用率 達成割合(%) ※3	
			うち、身体	うち、知的	うち、精神				
元	530	81,294.0	1,921.5	1,079.0	517.0	325.5	2.20%	2.36%	61.5%
2	533	81,848.5	1,961.0	1,071.0	543.5	346.5	2.20%	2.40%	62.7%
3	552	81,774.0	2,081.5	1,161.5	533.5	386.5	2.30%	2.55%	61.2%
4	546	81,208.0	1,968.0	1,087.0	527.5	353.5	2.30%	2.42%	62.3%
5	541	80,268.0	2,011.5	1,052.0	541.5	418.0	2.30%	2.51%	63.6%

② 地方公共団体(市町村及び特別地方公共団体)

機関数 ※1	算定基礎 職員数 ※4	障害者数				法定雇用 率 (%)	実雇用 率 (%)		
		A 身体障害者	B 知的障害者	C 精神障害者	D 合計				
県の機関	4年度	4	5,543.0	121.0	5.5	38.0	164.5	2.60	2.97
	5年度	4	5,584.5	114.5	7.0	47.0	168.5	2.60	3.02
市町村等の機関	4年度	53	12,860.5	236.5	7.5	48.5	292.5	2.60	2.27
	5年度	51	12,839.5	250.0	9.0	62.0	321.0	2.60	2.50
教育委員会	4年度	1	6,582.0	160.5	10.0	25.0	195.5	2.50	2.97
	5年度	1	6,496.0	143.0	10.0	31.0	184.0	2.50	2.83

※1「企業数」「機関数」は、右表のカッコ内規模以上の企業、機関

※2「算定基礎労働者数」は、常用労働者総数から除外率相当数を除いた労働者数

※3「法定雇用率達成割合」は、企業数の内、右表の法定雇用率を達成している企業の割合

※4「算定基礎職員数」は、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数を除いた職員数

※5「障害者数」は、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

※6「法定雇用率」は、令和6年4月1日から2.5%(一定の独立行政法人等は2.8%)となっている。

※7 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

<法定雇用率>(令和3年3月1日～令和6年3月31日)

一般の民間企業 2.3%(43.5人以上規模)

特殊法人 2.6%(38.5人以上規模)

国、地方公共団体 2.6%(38.5人以上規模)

一定の教育委員会 2.5%(40.0人以上規模)

(4) 障害者の障害部位別求職登録状況

(令和6年3月末現在)

障害部位		性別、程度	計	男	女	計のうち 重度障害者	5年3月 末現在
有効 中 の 者	合 計		2,707	1,555	1,149	(473)	2,425
	身 体 障 害 者 計		849	557	290	(360)	813
	1	視覚	73	49	23	(43)	63
	2~4	聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能	85	47	38	(47)	87
	5,6	上肢切断機能	181	132	49	(69)	176
	7,8	下肢切断機能	213	114	99	(45)	199
	9	体幹機能	29	20	9	(5)	27
	10,11	脳病変による運動機能	20	13	7	(12)	21
	12~17	内部機能	241	178	62	(138)	235
	19	その他の身体障害	7	4	3	(1)	5
知 的 障 害 者		411	259	152	(113)	369	
精 神 障 害 者		1,245	625	620	*	1,061	
そ の 他 の 障 害 者		202	114	87	*	182	
就 業 中 の 者	合 計		3,408	2,097	1,303	(794)	3,368
	身 体 障 害 者 計		1,075	659	413	(467)	1,131
	1	視覚	104	69	35	(52)	112
	2~4	聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能	155	80	74	(82)	162
	5,6	上肢切断機能	235	152	82	(81)	245
	7,8	下肢切断機能	263	153	110	(52)	280
	9	体幹機能	28	17	11	(13)	30
	10,11	脳病変による運動機能	47	29	18	(22)	47
	12~17	内部機能	242	159	82	(165)	255
	19	その他の身体障害	1	0	1	(0)	0
知 的 障 害 者		1,073	723	349	(327)	1,050	
精 神 障 害 者		998	556	439	*	934	
そ の 他 の 障 害 者		262	159	102	*	253	
保 留 中 の 者	合 計		526	318	208	(106)	474
	身 体 障 害 者 計		146	93	53	(68)	125
	1	視覚	8	3	5	(5)	11
	2~4	聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能	21	12	9	(8)	20
	5,6	上肢切断機能	39	24	15	(17)	32
	7,8	下肢切断機能	36	27	9	(9)	32
	9	体幹機能	3	3	0	(0)	1
	10,11	脳病変による運動機能	8	3	5	(5)	7
	12~17	内部機能	31	21	10	(24)	22
	19	その他の身体障害	0	0	0	(0)	0
知 的 障 害 者		110	77	33	(38)	110	
精 神 障 害 者		236	131	105	*	213	
そ の 他 の 障 害 者		34	17	17	*	26	

- (注) 1 障害が重複している者は、障害の程度が重い区分で計上し、程度が同じ場合は、分類番号の若い区分で計上。
 2 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっているため、男女別の合計と全体の数値とは必ずしも一致しない。
 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(5) 障害者の産業別・職業別就職状況（令和5年度計）

産業・職業		障害区分	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者	
				うち重度		うち重度			
産業別	A,B 農,林,漁業		6	(1)	4	(0)	14	2	
	C 鉱業,採石業,砂利採取業		1	(0)	0	(0)	0	0	
	D 建設業		7	(4)	8	(4)	10	1	
	E 製造業		10	(6)	10	(1)	27	3	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業		0	(0)	0	(0)	1	0	
	G 情報通信業		2	(0)	0	(0)	1	0	
	H 運輸業,郵便業		8	(1)	5	(0)	8	0	
	I 卸売業,小売業		11	(4)	24	(6)	39	7	
	J 金融業,保険業		2	(1)	0	(0)	2	0	
	K 不動産業,物品賃貸業		2	(0)	0	(0)	1	0	
	L 学術研究,専門・技術サービス業		1	(1)	0	(0)	6	0	
	M 宿泊業,飲食サービス業		9	(4)	3	(1)	18	1	
	N 生活関連サービス業,娯楽業		1	(0)	2	(1)	9	1	
	O 教育,学習支援業		14	(3)	9	(4)	32	1	
	P 医療,福祉		36	(15)	41	(15)	126	19	
	Q 複合サービス事業		2	(1)	1	(1)	3	0	
	R サービス業		18	(5)	13	(4)	29	6	
	S,T 公務・その他		35	(15)	5	(0)	60	7	
	職業別	A 管理的職業		0	(0)	0	(0)	0	0
		B 専門的・技術的職業		17	(8)	1	(0)	27	8
C 事務的職業			57	(23)	10	(3)	127	8	
D 販売の職業			3	(2)	11	(2)	14	3	
E サービスの職業			14	(3)	18	(8)	63	11	
F 保安の職業			4	(1)	1	(0)	3	1	
G 農林漁業の職業			7	(1)	4	(0)	15	2	
H 生産工程の職業			14	(4)	18	(4)	29	4	
I 運輸・機械運転の職業			12	(3)	0	(0)	9	0	
J 建設・採掘の職業			2	(2)	6	(3)	3	0	
K 運搬・清掃・包装等の職業			35	(14)	56	(17)	96	11	
分類不能の職業			0	(0)	0	(0)	0	0	
合計			165	61	125	37	386	48	

(6) 身体障害者の障害部位別就職状況（令和5年度計）

項目	障害部位	計	1	2	3	4	5,6	7,8	9	
			視覚	聴覚	平衡機能	音声・言語・そしゃく	上肢切断・上肢機能	下肢切断・下肢機能	体幹機能	
身体障害者		165	21	17	2	4	34	42	3	
(うち重度)		(61)	(7)	(10)	(0)	(0)	(8)	(7)	(0)	
項目	障害部位	計	10,11	12	13	14	15	16	17	19
			脳病変運動機能	心臓機能	じん臓機能	呼吸器機能	膀胱・直腸機能	免疫機能	肝機能	その他の身体障害
身体障害者		4	18	12	1	3	0	2	2	
(うち重度)		(2)	(14)	(10)	(1)	(0)	(0)	(2)	(0)	

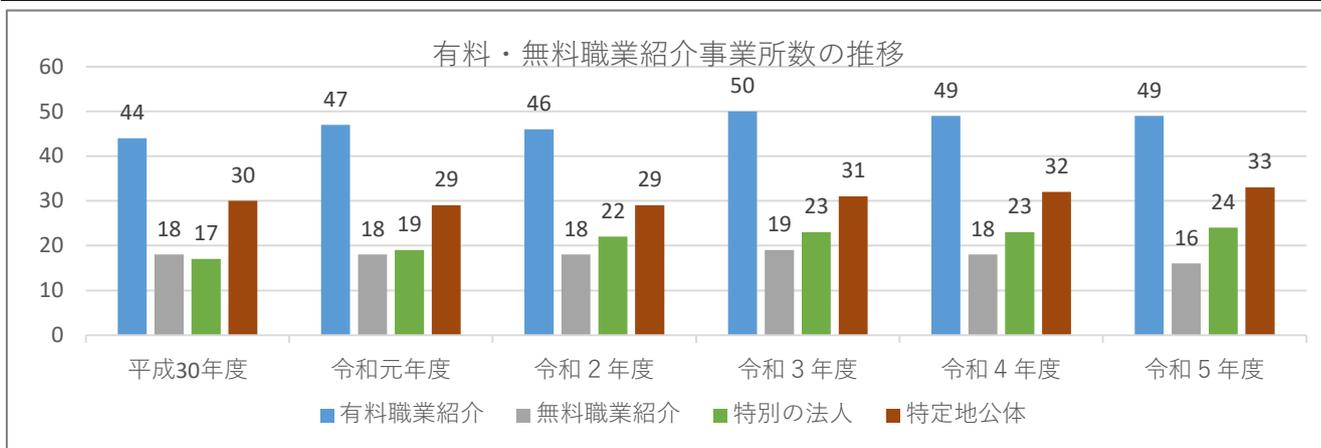
第2 職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況等

1 労働力需給調整の状況

管内の有料職業紹介事業所は49所、無料職業紹介事業所は16所、特別の法人の行う無料職業紹介事業所24所、特定地方公共団体無料職業紹介事業所33所となっている。労働者派遣事業所は105所であり、うち2所は特定地域づくり事業協同組合労働者派遣事業である。特定地域づくり事業協同組合制度は、人口急減に直面しており、人材確保に特に支援が必要な地域として都道府県知事が認定すると、市町村や国の財政支援が受けられることから、県内12地域ほどが設立認可を検討している。

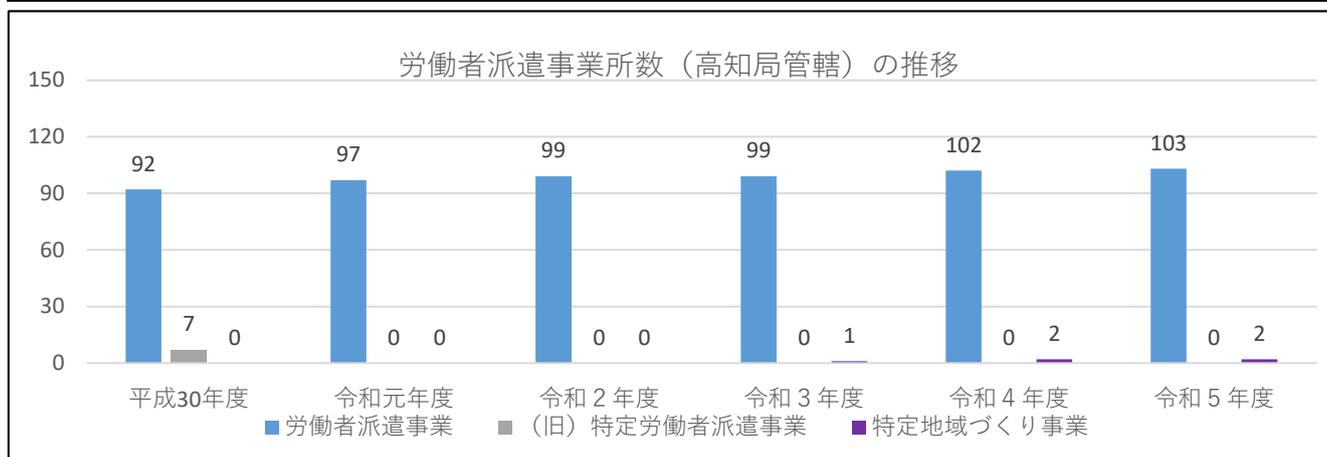
(1) 職業安定機関以外の者の行う職業紹介事業所の推移

	有料職業紹介	無料職業紹介	特別の法人	特定地公体	合計
平成30年度	44	18	17	30	109
令和元年度	47	18	19	29	113
令和2年度	46	18	22	29	115
令和3年度	50	19	23	31	123
令和4年度	49	18	23	32	122
令和5年度	49	16	24	33	122



(2) 労働者派遣事業所の推移

	労働者派遣事業	(旧)特定労働者派遣事業	特定地域づくり事業	合計
平成30年度	92	7	-	99
令和元年度	97	-	-	97
令和2年度	99	-	0	99
令和3年度	99	-	1	100
令和4年度	102	-	2	104
令和5年度	103	-	2	105



第3 雇用保険業務の概要

1 適用状況

令和5年度末の適用事業所数は、13,355事業所と前年同期より393事業所(2.9%)減少した。
 主な産業別にみると、建設業▲40(1.6%)、製造業▲38(2.9%)、運輸業、郵便業▲14(2.8%)、卸売業、小売業▲102(4.2%)、学術研究、専門・技術サービス業▲27(3.8%)、宿泊業、飲食サービス業▲54(5.4%)、生活関連サービス・娯楽業▲38(6.2%)、サービス業▲24(1.9%)とほとんどの業種で減少した。増加は、漁業6(4.6%)のみであった。
 被保険者数は、令和5年度末で191,133人と前年同期より1,057人(0.5%)減少した。
 主な産業別にみると、農業・林業41人(1.4%)、漁業74人(8.0%)、情報通信業46人(1.7%)、不動産業、物品賃貸業33人(2.2%)、学術研究、専門・技術サービス業53人(1.4%)、サービス業246人(2.2%)で増加した。一方、製造業▲466人(2.0%)、運輸業、郵便業▲128人(1.7%)、卸売・小売業▲501人(1.3%)、金融業、保険業▲89人(1.6%)、宿泊業、飲食サービス業▲144人(2.3%)、生活関連サービス・娯楽業▲90人(2.1%)、複合サービス事業▲98人(1.7%)で減少した。

(1) 雇用保険適用事業所・被保険者数等の推移

()内は対前年度増減比

年度 項目	年度						
	平成 29	30	令和 元	2	3	4	5
適用事業所	13,880 (0.4%)	13,854 (▲ 0.2%)	13,790 (▲ 0.5%)	13,779 (▲ 0.1%)	13,789 (0.1%)	13,748 (▲ 0.3%)	13,355 (▲ 2.9%)
被保険者	197,001 (1.0%)	196,946 (▲ 0.0%)	196,484 (▲ 0.2%)	194,881 (▲ 0.8%)	193,443 (▲ 0.7%)	192,190 (▲ 0.6%)	191,133 (▲ 0.5%)
資格取得	38,863 (▲ 1.8%)	36,831 (▲ 5.2%)	35,858 (▲ 2.6%)	32,077 (▲ 10.5%)	30,131 (▲ 6.1%)	31,085 (3.2%)	30,916 (▲ 0.5%)
資格喪失	37,271 (1.7%)	36,531 (▲ 2.0%)	35,812 (▲ 2.0%)	32,273 (▲ 9.9%)	31,379 (▲ 2.8%)	32,114 (2.3%)	32,027 (▲ 0.3%)

*適用事業所及び被保険者は、各年度末現在の数。

(2) 規模別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況

(令和6年3月末現在)

規模	安定所	安定所					
		計	高知	須崎	四万十	安芸	いの
5人未満	事業所数	7,747	4,859	808	928	503	649
	被保険者数	13,991	8,832	1,496	1,704	862	1,097
5人～30人未満	事業所数	4,435	2,780	491	508	287	369
	被保険者数	49,494	31,453	5,277	5,580	2,976	4,208
30人～50人未満	事業所数	476	312	51	50	23	40
	被保険者数	17,747	11,532	1,948	1,842	872	1,553
50人～100人未満	事業所数	366	244	35	33	21	33
	被保険者数	25,258	16,767	2,419	2,369	1,477	2,226
100人～300人未満	事業所数	274	204	21	23	8	18
	被保険者数	44,558	33,877	3,189	3,328	1,308	2,856
300人～500人未満	事業所数	32	25	3	2	0	2
	被保険者数	11,733	9,267	1,049	681	0	736
500人以上	事業所数	25	23	0	0	1	1
	被保険者数	28,352	27,222	0	0	559	571
合計	事業所数	13,355	8,447	1,409	1,544	843	1,112
	被保険者数	191,133	138,950	15,378	15,504	8,054	13,247

※「高知」は高知本所と香美出張所の合算

(3) 産業別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況

産業別	項目	計				高知	
		事業所数	構成比(%)	被保険者数	構成比(%)	事業所数	被保険者数
A	農業, 林業	385	2.9	2,926	1.5	136	1,115
B	漁業	137	1.0	999	0.5	11	44
C	鉱業, 採石, 砂利採取業	21	0.2	343	0.2	10	88
D	建設業	2,413	18.1	16,611	8.7	1,497	10,846
E	製造業	1,277	9.6	22,769	11.9	721	13,989
	09 食品製造業	292	2.2	5,073	2.7	132	3,146
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	37	0.3	489	0.3	15	169
	11 繊維工業	55	0.4	1,004	0.5	21	569
	12 木材・木製品製造業	102	0.8	810	0.4	39	382
	13 家具・装備品製造業	33	0.2	225	0.1	21	157
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	50	0.4	2,183	1.1	10	226
	15 印刷・同関連業	61	0.5	619	0.3	47	503
	16 化学工業	22	0.2	942	0.5	11	766
	17 石油製品・石炭製品製造業	4	0.0	62	0.0	3	20
	18 プラスチック製品製造業	15	0.1	554	0.3	9	426
	19 ゴム製品製造業	1	0.0	3	0.0	1	3
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0.0	2	0.0	0	0
	21 窯業・土石製品製造業	105	0.8	1,214	0.6	43	429
	22 鉄鋼業	23	0.2	854	0.4	19	796
	23 非鉄金属製造業	6	0.0	88	0.0	4	87
	24 金属製品製造業	120	0.9	982	0.5	91	810
	25 はん用機械器具製造業	52	0.4	1,185	0.6	40	809
	26 生産用機械器具製造業	85	0.6	2,310	1.2	61	2,087
	27 業務用機械器具製造業	10	0.1	352	0.2	8	302
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	0.0	550	0.3	2	152
	29 電気機械器具製造業	29	0.2	821	0.4	17	246
	30 情報通信機械器具製造業	0	0.0	0	0.0	0	0
	31 輸送用機械器具製造業	117	0.9	1,354	0.7	96	1,079
	32 その他製造業	53	0.4	1,093	0.6	31	825
F	電気・ガス・熱供給・水道業	17	0.1	138	0.1	11	130
G	情報通信業	126	0.9	2,787	1.5	109	2,610
H	運輸業, 郵便業	493	3.7	7,466	3.9	265	5,395
I	卸売業, 小売業	2,310	17.3	36,842	19.3	1,496	31,560
	50-55 卸売業	562	4.2	10,224	5.3	426	9,423
	56-61 小売業	1,748	13.1	26,618	13.9	1,070	22,137
J	金融業, 保険業	143	1.1	5,576	2.9	123	5,237
K	不動産業, 物品賃貸業	221	1.7	1,523	0.8	179	1,265
L	学術研究, 専門・技術サービス業	687	5.1	3,780	2.0	576	3,283
M	宿泊業, 飲食サービス業	950	7.1	6,043	3.2	637	4,582
	75 宿泊業	132	1.0	2,030	1.1	69	1,405
N	生活関連サービス業, 娯楽業	576	4.3	4,141	2.2	427	3,293
O	教育, 学習支援業	241	1.8	6,995	3.7	164	6,129
P	医療, 福祉	1,632	12.2	46,097	24.1	1,095	31,679
	83 医療業	830	6.2	26,740	14.0	583	19,546
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	792	5.9	19,288	10.1	506	12,073
Q	複合サービス事業	366	2.7	5,791	3.0	164	2,581
R	サービス業(他に分類されないもの)	1,254	9.4	11,476	6.0	774	9,077
	91 職業紹介・労働者派遣業	44	0.3	1,371	0.7	26	1,329
S	公務・その他	102	0.8	8,801	4.6	50	6,021
T	分類不能の産業	4	0.0	29	0.0	2	26
	合計	13,355	100.0	191,133	100.0	8,447	138,950

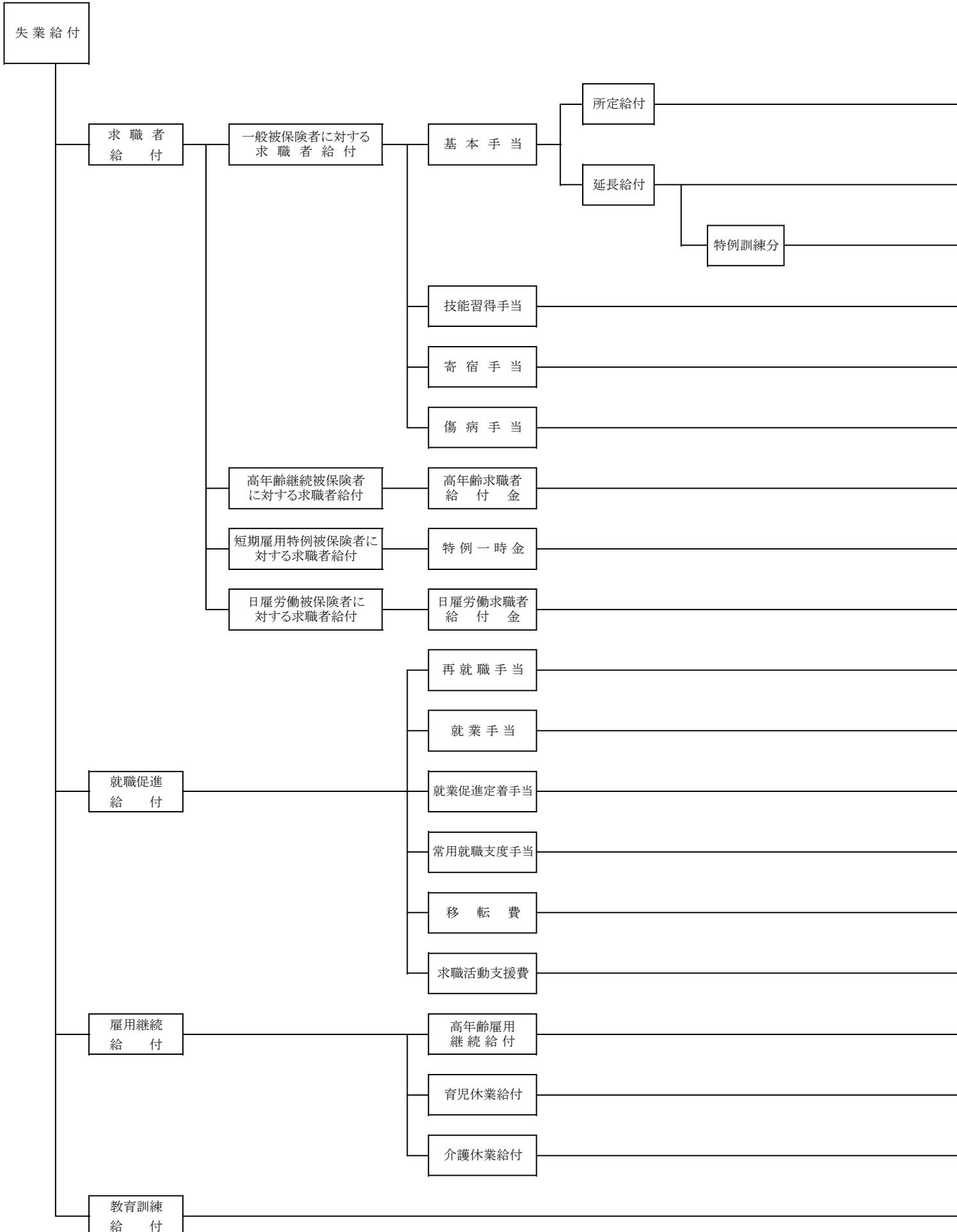
*「高知」は高知本所と香美出張所の合算

構成比(%)	63.2	72.7
--------	------	------

(令和6年3月末現在)

須 崎		四 万 十		安 芸		い の	
事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数
73	563	56	462	52	360	68	426
14	116	49	473	44	290	19	76
7	236	2	2	0	0	2	17
275	1,911	268	1,769	141	802	232	1,283
174	2,380	156	1,881	83	890	143	3,629
44	530	61	583	27	196	28	618
7	104	3	5	11	203	1	8
13	60	15	305	5	69	1	1
30	274	15	51	7	38	11	65
5	16	3	43	2	6	2	3
1	1	0	0	0	0	39	1,956
4	9	4	29	2	2	4	76
4	63	4	60	1	9	2	44
0	0	0	0	0	0	1	42
2	19	4	109	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1	2	0	0	0	0
24	453	16	151	12	101	10	80
2	4	0	0	2	54	0	0
1	1	0	0	1	0	0	0
13	29	4	55	1	2	11	86
5	245	2	9	3	115	2	7
1	2	7	88	0	0	16	133
1	22	1	28	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	2	398
5	195	5	340	0	0	2	40
0	0	0	0	0	0	0	0
7	195	9	21	4	57	1	2
5	158	2	2	5	38	10	70
3	5	1	0	1	1	1	2
5	37	7	129	2	7	3	4
80	788	63	499	50	438	35	346
232	1,244	263	1,383	124	726	195	1,929
37	248	35	146	21	100	43	307
195	996	228	1,237	103	626	152	1,622
0	0	12	208	2	2	6	129
14	67	12	44	3	2	13	145
24	174	50	211	10	33	27	79
85	310	119	727	61	171	48	253
13	108	33	310	11	100	6	107
42	142	48	278	18	172	41	256
13	201	26	300	15	120	23	245
147	4,309	167	4,750	113	2,306	110	3,053
59	2,160	82	2,350	52	1,237	54	1,447
88	2,149	84	2,399	58	1,061	56	1,606
60	1,234	66	744	36	836	40	396
139	608	168	1,040	73	259	100	492
6	12	3	4	6	21	3	5
21	1,051	11	604	14	638	6	487
1	2	0	0	1	1	0	0
1,409	15,378	1,544	15,504	843	8,054	1,112	13,247
10.6	8.0	11.6	8.1	6.3	4.2	8.3	6.9

2 雇用保険失業給付金の種類及び支給状況(年度別)



支給金額 単位:千円

区分	年度 平成 28	29	30	令和 元	2	3	4	5
失業給付 総支給金額	8,035,649	8,169,210	8,431,797	8,721,144	9,220,499	8,827,791	8,729,656	9,013,139
受給者実人員(月平均)	2,956	2,828	2,801	2,854	2,901	2,746	2,621	2,681
支給金額	3,803,378	3,671,391	3,729,962	3,874,477	4,049,246	3,873,074	3,730,341	3,901,701
受給者実人員(月平均)	160	141	109	115	640	239	177	158
支給金額	230,241	204,157	166,352	165,800	797,066	314,796	254,167	243,200
受給者実人員(月平均)	0	0	0	0	0	0	1	1
支給金額	0	120	189	1	5	349	2,599	2,125
受給者実人員(月平均)	171	176	161	168	158	150	166	190
支給金額	37,134	38,033	34,656	34,511	31,813	31,128	33,299	36,786
受給者実人員(月平均)	0	0	0	0	0	0	0	0
支給金額	0	0	21	10	49	0	0	0
受給者実人員(月平均)	12	15	15	14	12	10	10	11
支給金額	25,104	32,458	29,479	29,151	23,665	21,707	19,145	23,312
受給者実人員	1,273	1,567	1,868	1,949	2,294	2,264	2,400	2,459
支給金額	258,934	314,336	382,458	399,848	467,048	464,948	497,416	523,616
受給者実人員	807	732	654	589	598	588	570	539
支給金額	130,507	123,151	110,319	101,605	102,046	97,652	97,439	92,951
受給者実人員(月平均)	144	135	135	131	132	125	114	109
支給金額	88,643	81,640	79,816	81,369	80,358	75,898	70,294	72,688
受給者実人員	2,510	2,650	2,584	2,755	2,312	2,266	2,363	2,644
支給金額	745,671	921,643	952,065	1,045,479	895,971	864,775	876,202	1,055,829
受給者実人員(月平均)	20	13	9	13	7	10	6	5
支給金額	19,385	13,118	11,299	15,624	10,023	10,644	7,188	6,194
受給者実人員(月平均)	763	600	716	739	694	599	670	656
支給金額	125,895	89,022	110,375	117,076	108,292	93,141	103,875	99,785
受給者実人員	77	19	21	22	23	26	23	30
支給金額	7,272	2,294	2,568	2,929	3,474	3,982	3,672	4,346
受給者実人員	6	8	26	31	20	15	32	31
支給金額	689	1,276	4,000	4,539	3,128	2,598	4,388	4,453
受給者実人員	23	112	97	137	70	67	84	94
支給金額	648	1,886	2,666	3,711	1,524	1,510	1,779	2,497
受給者実人員	23,409	23,512	23,223	22,463	21,876	21,038	20,493	19,418
支給金額	544,897	562,151	565,552	557,833	554,822	531,146	513,617	487,799
受給者実人員	17,117	18,000	18,944	19,046	18,885	19,908	20,358	19,585
支給金額	1,980,539	2,071,691	2,209,178	2,241,019	2,222,459	2,392,762	2,461,359	2,400,930
受給者数	78	96	98	108	154	133	169	201
支給金額	16,446	24,555	23,634	28,850	35,351	31,004	37,456	40,511
受給者数	552	462	450	478	561	484	420	379
支給金額	20,267	16,288	17,209	17,312	18,333	16,677	15,420	14,416

(注)支給金額は、千円未満四捨五入のため総支給金額とは必ずしも一致しない。

3 雇用保険主要業務取扱状況

支給金額 単位:千円

項目	年度	平成 28	29	30	令和 元	2	3	4	5	
適用事業所数		13,768	13,858	13,859	13,798	13,802	13,775	13,746	13,588	平均
被保険者数		193,322	197,039	197,361	197,419	196,928	194,689	193,490	192,061	平均
		(523)	(455)	(419)	(378)	(383)	(389)	(385)	(389)	平均
資格取得者数		39,593	38,863	36,831	35,858	32,077	30,131	31,085	30,916	
		(862)	(787)	(695)	(637)	(687)	(642)	(665)	(660)	
資格喪失者数		36,664	37,271	36,531	35,812	32,273	31,379	32,114	32,027	
		(890)	(817)	(735)	(637)	(674)	(679)	(647)	(603)	
受給資格決定件数	基本	10,105	9,679	9,572	9,624	9,117	8,595	8,633	8,754	
	高齢	1,248	1,595	1,875	1,997	2,301	2,259	2,411	2,472	
	特例	799	739	653	589	597	598	575	534	
初回受給者数(基本)		8,225	7,900	7,614	7,670	7,577	7,260	7,190	7,288	
受給者実人員	基本	3,065	2,924	2,874	2,931	3,323	2,915	2,747	2,793	平均
	高齢	1,273	1,567	1,868	1,949	2,294	2,264	2,400	2,459	
	特例	807	732	654	589	598	588	570	539	
支給終了者数(基本)		6,132	5,727	5,551	5,632	5,730	5,605	5,315	5,134	
支給金額	総計	5,473,499	5,494,687	5,616,223	5,876,128	6,573,709	5,856,202	5,712,094	6,069,483	
	基本	4,033,619	3,875,669	3,896,502	4,040,277	4,846,317	4,188,219	3,987,107	4,147,026	
	高齢	258,934	314,336	382,458	399,848	467,048	464,948	497,416	523,616	
	特例	130,507	123,151	110,319	101,605	102,046	97,652	97,439	92,951	
	技能	37,134	38,033	34,656	34,511	31,813	31,128	33,299	36,786	
	寄宿・傷病	25,104	32,620	29,500	29,161	23,714	21,707	19,145	23,312	
	日雇	88,643	81,640	79,816	81,369	80,358	75,898	70,294	72,688	
	就促	899,559	1,029,239	1,082,973	1,189,357	1,022,412	976,650	1,007,393	1,173,103	

(注) ()内は短期雇用特例被保険者で内数。支給金額は、千円未満四捨五入のため総計とは必ずしも一致しない。

基本－基本手当、高齢－高年齢求職者給付金、特例－特例一時金、技能－技能習得手当、寄宿・傷病－寄宿手当・傷病手当、日雇－日雇労働求職者給付金、就促－就職促進給付に係るもの。

第4 雇用安定事業等支給状況

1 雇用安定事業

(1) 雇用調整助成金等支給決定状況

①雇用調整助成金

項目	年度 令和 元	2	3	4	5
事業所延数	9	4	0	0	22
支給決定金額(千円)	6,944	2,146	0	0	10,388

②雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症関係)

項目	年度 令和 元	2	3	4	5
事業所延数		9,086	7,803	4,835	426
支給決定金額(千円)		7,718,970	4,862,612	2,167,438	111,129

③緊急雇用安定助成金

項目	年度 令和 元	2	3	4	5
事業所延数		3,175	2,410	1,086	84
支給決定金額(千円)		657,082	472,665	153,754	5,793

(2) 新型コロナウイルス対応休業支援金・給付金支給決定状況

項目	年度 令和 元	2	3	4	5
支給申請件数		2,630	6,370	2,914	132
支給決定件数		1,925	5,916	2,430	210
支給決定金額(千円)		130,587	350,058	139,965	12,489

R02/07制度開始～R03/03/29まで R03/03/30～R04/03/28まで R04/3/29～R05/3/30まで

(3) 特定求職者雇用開発助成金支給決定状況

※H30～特開金(発・難コース)含む

項目	年度 令和 元	2	3	4	5
事業所延数	1,036	966	1,135	1,222	1,142
支給決定金額(千円)	291,153	280,586	319,345	344,067	320,755

(4) 地域雇用開発助成金支給決定状況

項目	年度 令和 元	2	3	4	5
事業所延数	34	33	23	12	4
支給決定金額(千円)	63,835	50,005	49,985	25,070	13,500

(5) トライアル雇用助成金支給決定状況

年度・項目		対象者種別	母子家庭の母等	障害者	若年・女性建設労働者	左記以外	合計
令和元	支給決定者数		3	50	2	64	119
	支給決定金額(千円)		450	9,210	240	7,100	17,000
2	支給決定者数		0	38	1	36	75
	支給決定金額(千円)		0	7,290	10	3,632	10,932
3	支給決定者数		0	44	3	35	82
	支給決定金額(千円)		0	8,840	310	3,600	12,750
4	支給決定者数		0	26	4	40	70
	支給決定金額(千円)		0	5,210	470	4,665	10,345
5	支給決定者数		0	16	1	34	51
	支給決定金額(千円)		0	4,200,000	120,000	3,953,600	8,273,600

(6) キャリアアップ助成金支給決定状況

年度・項目	助成金種別	正規雇用等 転換コース	人材育成 コース	賃金規定等改定 コース	健康診断制度 コース	賃金規定等共通化 コース	諸手当制度共通化 コース	選択的適用拡大導入 時処遇改善コース	短時間労働者労働 時間延長コース	合計	
		令和元	事業所延数	179	1	1	1	0	1		0
		支給決定金額(千円)	139,798	615	71	380	0	297	0	2,137	143,298
2	事業所延数	146		4	0	0	0	0	14	164	
		支給決定金額(千円)	112,933		598	0	0	0	11,201	124,732	

年度・項目	助成金種別	正社員化コース	障害者正社員化 コース	賃金規定等改定 コース	健康診断制度 コース	賃金規定等共通化 コース	諸手当制度共通化 コース	選択的適用拡大導入 時処遇改善コース	短時間労働者労働 時間延長コース	合計
		令和3	事業所延数	109	0	0	1	0	0	
		支給決定金額(千円)	70,472	0	0	380	0	0	10,348	81,200
4	事業所延数	159	0	4	1	0	2	0	5	171
		支給決定金額(千円)	76,822	0	1,553	480	1,130	0	7,548	87,533
5	事業所延数	93	1	5	1	0	5	0	9	114
		支給決定金額(千円)	56,556	600	1,759	480	2,128	0	9,750	71,273

2 能力開発事業

(1) 人材開発支援助成金支給決定状況

年度・項目	助成金種別	旧特定訓練コース						旧 一般 訓練 コース	旧 特別育 成 訓練 コース	現行制度				旧制度		旧キャリア形成促進 助成金	合計		
		労働生産 性向上 訓練	若年人材 育成訓練	グローバル 人材育成 訓練	熟練・技 能育成・ 承継訓練	特定分野 認定実習 併用職業 訓練	認定実習 併用職業 訓練			教育訓練 休暇付与 コース	建設労働 者認定訓 練コース	建設労働 者技能実 習コース	障害者職 業能力開 発コース	キャリア 形成支援 制度導入 コース	職業能力 検定制 度導入 コース			制度導入 コース (教育訓練 休暇制度)	制度導入 コース (技能検 定合格報 奨金制度)
		支給決定金額(千円)	970	16,094	0	1,189	0	2,581	3,475	11,777	0	22	31,416	0	7,250	0	1,000	500	64,497

年度・項目	助成金種別	旧特定訓練コース						旧 一般 訓練 コース	旧 特別育 成 訓練 コース	現行制度				旧制度		合計	
		労働生産 性向上 訓練	若年人材 育成訓練	グローバル 人材育成 訓練	熟練・技 能育成・ 承継訓練	特定分野 認定実習 併用職業 訓練	認定実習 併用職業 訓練			教育訓練 休暇付与 コース	建設労働 者認定訓 練コース	建設労働 者技能実 習コース	障害者職 業能力開 発コース	キャリア 形成支援 制度導入 コース	職業能力 検定制 度導入 コース		
																	令和2
		支給決定金額(千円)	2,058	18,819	0	32	5,944	1,876	2,291	10,215	0	0	26,961	0	1,425	0	69,621
3	事業所延数	8	31	0	1	2	1	26	10	0	0	475	0	3	0	557	
		支給決定金額(千円)	2,020	21,763	0	62	3,671	1,828	2,228	4,277	0	0	34,689	0	1,425	0	71,963
4	事業所延数	4	33		2	2	0	24	3	0	2	529	0	0	0	599	
		支給決定金額(千円)	2,282	18,152		1,437	3,200	0	1,818	836	0	843	33,766	0	0	0	62,334

年度・項目	助成金種別	現行制度							旧特定訓練コース					旧 一般 訓練 コース	旧 特別育 成 訓練 コース	合計	
		新: 人材育成 支援コース	新: 人への投資 促進コース	新: 事業展開 等リスクリ ングコース	教育訓練 休暇付与 コース	建設労働 者認定訓 練コース	建設労働 者技能実 習コース	障害者職 業能力開 発コース	労働生産 性向上 訓練	若年人材 育成訓練	熟練・技 能育成・ 承継訓練	特定分野 認定実習 併用職業 訓練	認定実習 併用職業 訓練				
																	令和5
		支給決定金額(千円)	1,696	3,325	3,023	0	0	32,412	0	0	24,404	1,362	0	5,561	1,951	866	74,600

「旧制度」：平成30年3月末をもって廃止した制度
「旧キャリア形成促進助成金」：平成29年3月31日以前に廃止した制度
「旧特定訓練コース」「旧一般訓練コース」「旧特別育成コース」：令和5年3月末をもって廃止となったコース

第5 求職者支援訓練の実施状況

令和5年度の求職者支援訓練の実施状況は、20コース（定員323人）が開講し、241人が受講した。
 令和5年度中に訓練を修了した者等（※1）は242人で、うち186人が就職しており、就職率は76.9%となった。（※2）

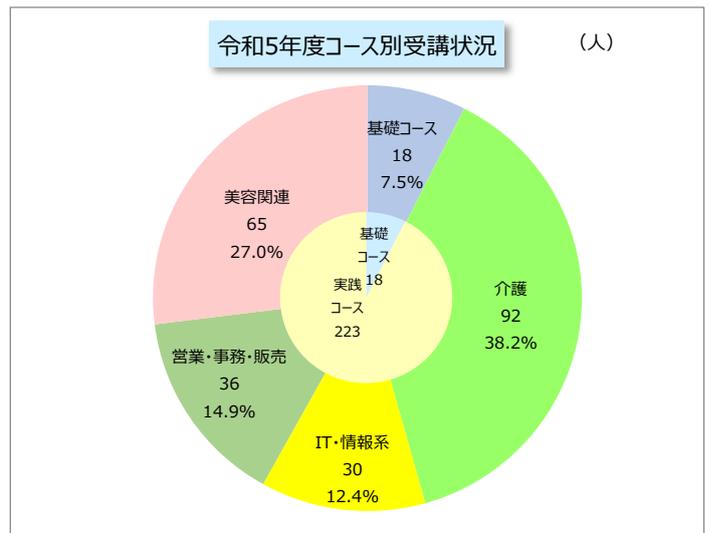
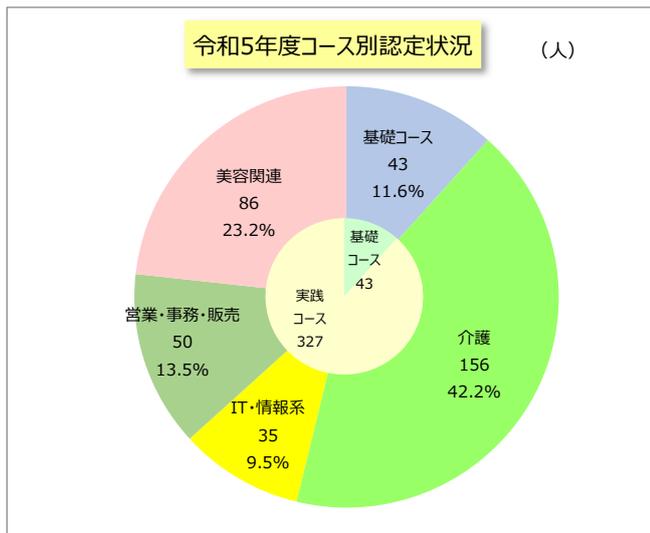
（※1）就職での中途退校者を含み、連続受講者は除く
 （※2）令和6年8月末時点での速報値（確定値は令和6年9月末）

(1) 求職者支援訓練の認定及び受講状況

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	認定数 (コース数)	定員数 (コース数)	受講者数	認定数 (コース数)	定員数 (コース数)	受講者数	認定数 (コース数)	定員数 (コース数)	受講者数
基礎コース	30 (2)	15 (1)	6	55 (4)	3 (40)	30	43 (3)	29 (2)	18
実践コース	343 (21)	249 (15)	132	339 (21)	19 (308)	205	327 (21)	294 (18)	223
合計	373 (23)	264 (16)	138	394 (25)	22 (348)	235	370 (24)	323 (20)	241

認定及び受講状況(分野別内訳)

令和5年度	コース内訳						合計
	基礎コース	介護	IT・情報系	営業・事務・販売	美容関連	実践コース	
認定数	43	156	35	50	86	327	370
受講者数	18	92	30	36	65	223	241



(2) 求職者支援訓練修了者等の就職状況

(令和6年8月末現在)

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	修了者等数	就職者数	就職率	修了者等数	就職者数	就職率	修了者等数	就職者数	就職率
基礎コース	5	2	40.0%	29	20	69.0%	16	11	68.8%
実践コース	114	70	61.4%	167	134	80.2%	226	175	77.4%
合計	119	72	60.5%	196	154	78.6%	242	186	76.9%

(3) 職業訓練受講給付金・認定職業訓練実施奨励金支給決定状況

支給決定金額 単位：千円

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	件数	支給決定金額	件数	支給決定金額	件数	支給決定金額	
職業訓練受講給付金	605	62,244	717	71,962	484	48,973	
認定職業訓練 実施奨励金	基本奨励金	22	26,725	26	44,272	26	47,973
	付加奨励金	8	4,340	14	9,270	17	14,720
	合計	30	31,065	40	53,542	43	62,693

第6 一般会計各種給付金支出状況

1 年度別支出状況

単位:円

種 別	年 度	2	3	4	5
	令和 元				
政府職員等失業者退職手当	1,853,207	2,612,027	6,208,060	4,163,774	2,210,365
就 職 促 進 手 当	0	0	0	0	0
職 業 転 換 特 別 給 付 金	0	0	0	0	0

2 公共職業安定所別支出状況(令和5年度)

単位:円

安 定 所	区 分	政府職員等失業者退職手当		職業転換特別給付金			
		人 員		金 額	人 員		
		実	延べ		実	延べ	金 額
高 知		3	13	21,784,118	0	0	0
(香 美)		1	2	326,247	0	0	0
須 崎		0	0	0	0	0	0
四 万 十		0	0	0	0	0	0
安 芸		0	0	0	0	0	0
い の		0	0	0	0	0	0
合 計		4	15	22,110,365	0	0	0

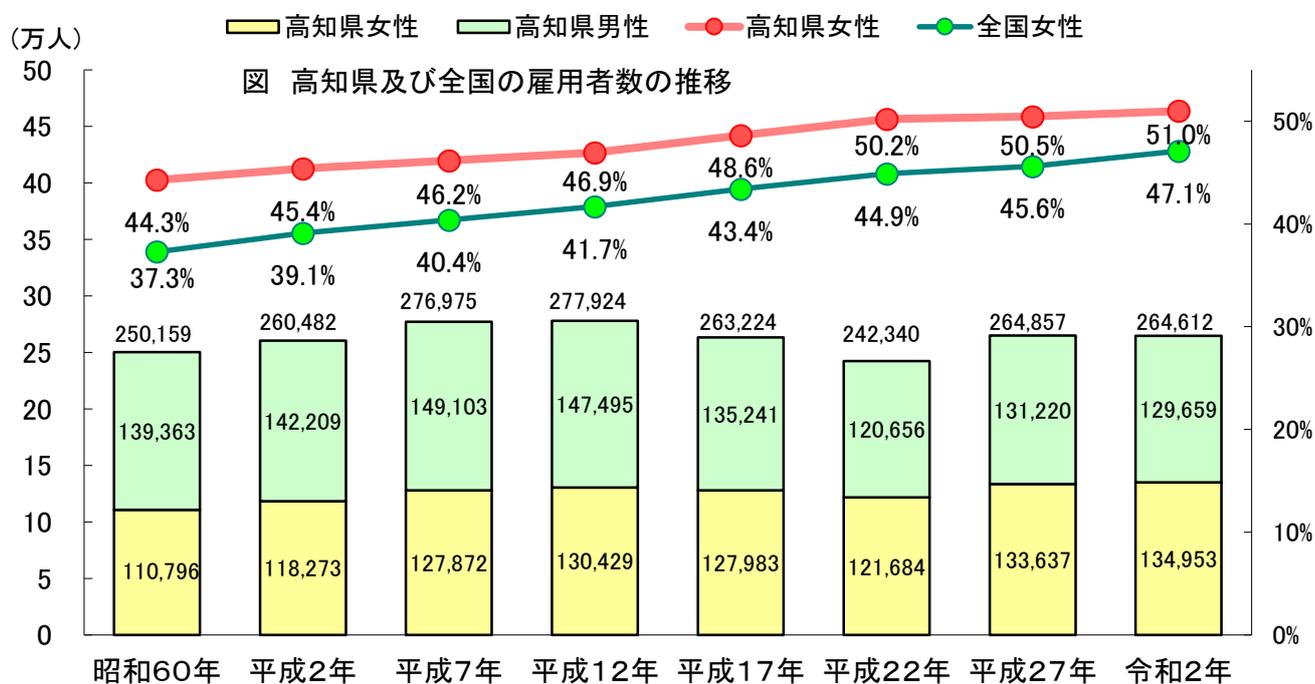
(注)()出張所

IV 雇用環境・均等関係

第1 女性労働者の概要

1 雇用者数

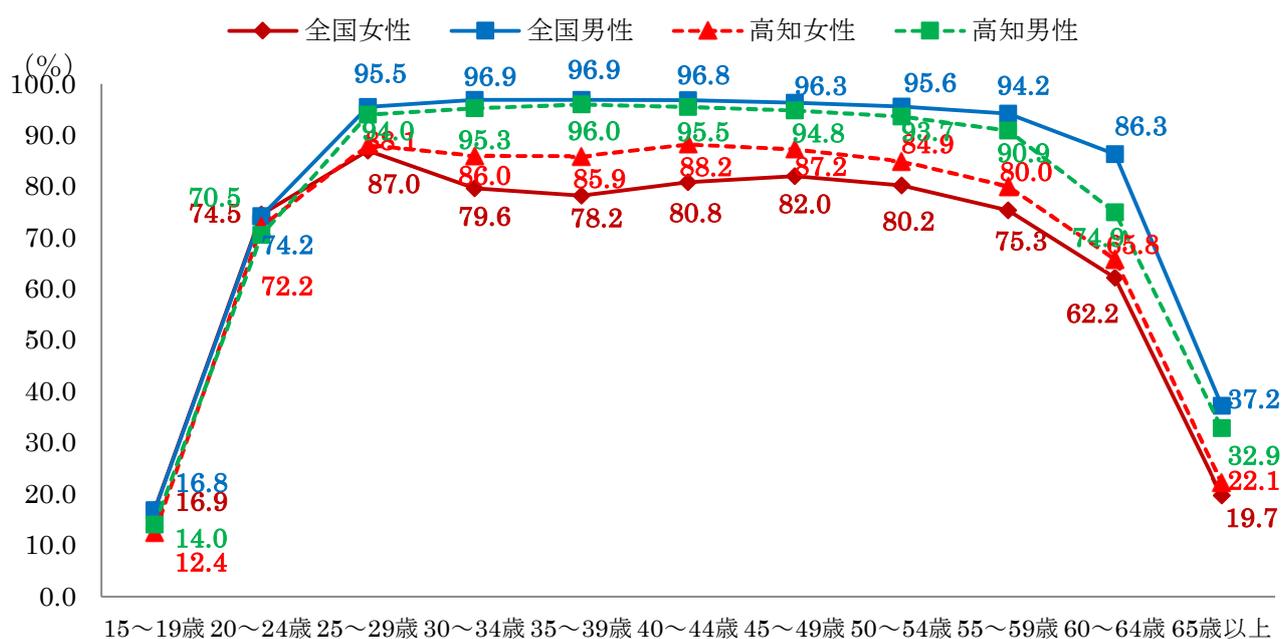
「国勢調査」(令和2年)によると、高知県の女性雇用者は、134,953人で、雇用者全体に占める割合は51.0%となり、年々その割合は高くなっている。



資料出所: 総務省「国勢調査」※平成22年以前は労働力状態「不詳」を除く、平成27年以降は不詳補完値による。

2 女性の年齢階級別労働力率

全国では、女性の20代後半から30代にかけて結婚・出産・育児を理由とする離職により労働力率の低下(M字カーブ)が見られるが、本県では、落ち込みが少ない。

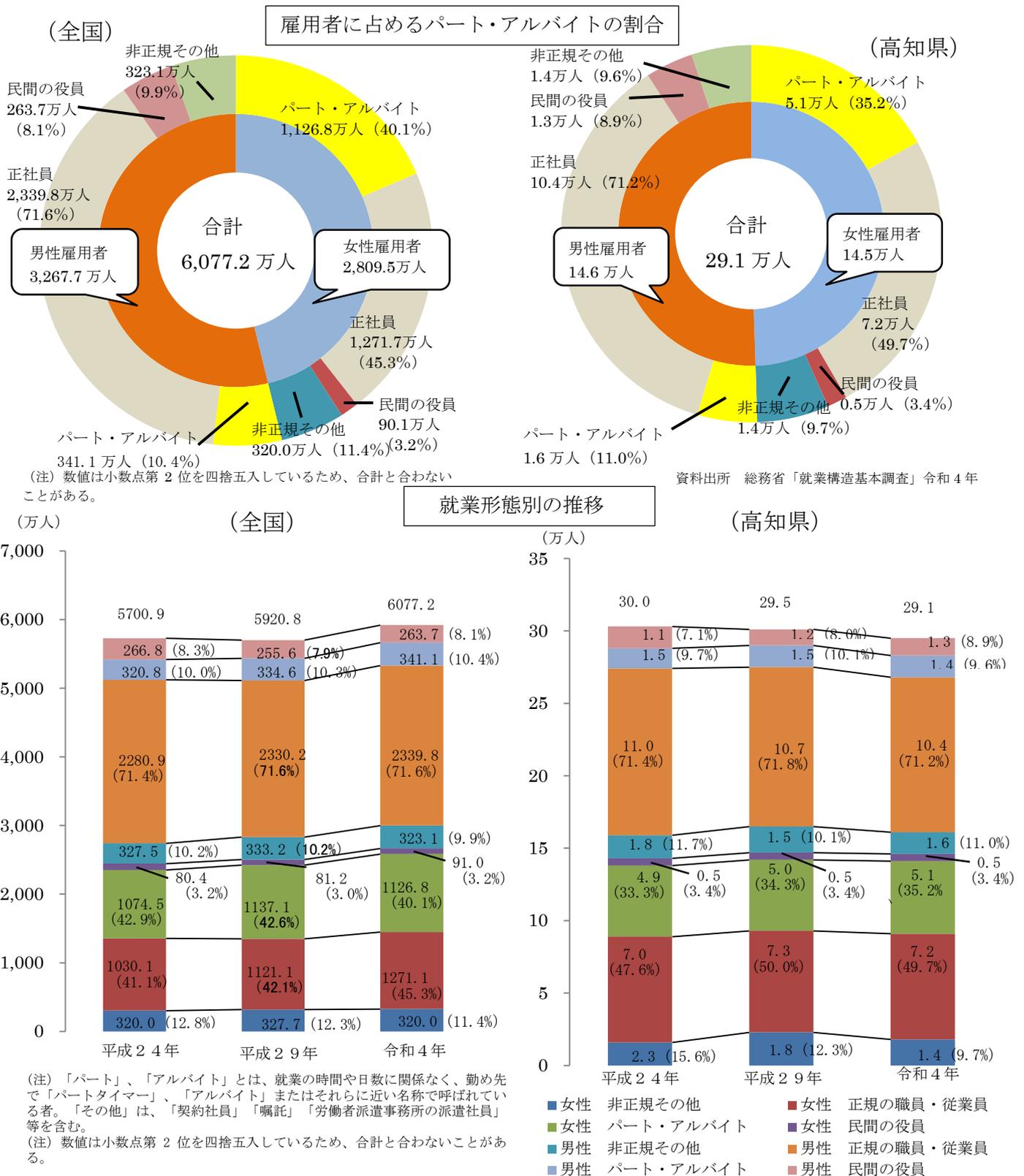


(注)「労働力率」とは、15歳以上の人口に占める労働力人口の割合。
「労働力人口」とは、就業者と働く意志はあるが失業している者を合わせたもの。

資料出所 総務省「国勢調査」令和2年

3 パートタイム労働者数及び就業形態別労働者の推移

「就業構造基本調査」(令和4年)によれば、高知県のパート・アルバイトは6.6万人で、全雇用者に占める割合は22.7%である。また、これらを男女別にみると、男性は1.6万人(男性雇用者の11.0%)、女性は5.1万人(女性雇用者の35.2%)となっており、女性雇用者に占めるパート・アルバイトの割合は全国(40.1%)よりも低くなっている。



第2 男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム・有期雇用労働法、労働施策総合推進法に係る状況

1 相談状況（件数）

	令和3年	令和4年	令和5年
男女雇用機会均等法	93	110	153
ハラスメント（セクハラ・マタハラ関係）	58	64	84
その他	35	46	69
育児・介護休業法	1,052	1,266	987
育児関係	528	634	501
介護関係	298	355	274
その他	226	277	212
パート・有期労働法※1	47	31	23
待遇関係	35	20	13
その他	12	11	10
労働施策総合推進法（パワーハラスメント）※2	267	536	807
合計	1,459	1,943	1,970

2 企業指導件数（訪問等事業場数）

	令和3年	令和4年	令和5年
男女雇用機会均等法	133	71	29
育児・介護休業法	137	112	142
パート・有期労働法※1	131	83	192
労働施策総合推進法（パワーハラスメント）※2	19	70	99

※各法令で重複あり

3 是正指導状況（助言件数）

	令和3年	令和4年	令和5年
男女雇用機会均等法	163	145	38
ハラスメント（セクハラ・マタハラ関係）	108	73	19
その他	55	72	19
育児・介護休業法	678	481	432
ハラスメント（育・介休関係）	116	70	64
その他	562	411	368
パート・有期労働法※1	404	113	140
賃金	8	4	0
その他	396	109	140
労働施策総合推進法（パワーハラスメント）※2	6	53	32
合計	1,251	792	642

4 労働局長の援助、調停会議による調停（件数）

		令和3年	令和4年	令和5年
男女雇用機会均等法		1	0	1
	援助	0	0	1
	調停	1	0	0
育児・介護休業法		1	0	1
	援助	1	0	0
	調停	0	0	1
パート・有期労働法※1		0	0	0
	援助	0	0	0
	調停	0	0	0
労働施策総合推進法（パワーハラスメント）※2		2	8	6
	援助	1	4	2
	調停	1	4	4

※1 「大企業が令和2年4月、中小企業は令和3年4月から対象（以前はパート法）」

※2 「大企業が令和2年6月、中小企業は令和4年4月から対象」

第3 次世代育成支援対策法、女性活躍推進法関係

1 次世代育成支援対策法にかかる状況（令和6年3月末日現在）

（1）一般事業主行動計画策定・変更届の届出企業数

	対象企業数	届出企業数	届出率
常時雇用する労働者数300人超	60	60	100.0%
常時雇用する労働者数101人以上300人以下	210	208	99.0%
常時雇用する労働者数100人以下（努力義務）	-	350	-
計	-	618	-

（2）認定企業数（くるみん・プラチナくるみん・プラス認定）

認定件数	40（企業数25）
------	-----------

2 女性活躍推進法にかかる状況（令和6年3月末日現在）

（1）一般事業主行動計画策定・変更届の届出企業数

	対象企業数	届出企業数	届出率
常時雇用する労働者数300人超	62	62	100.0%
常時雇用する労働者数101人以上300人以下	211	211	100.0%
常時雇用する労働者数100人以下（努力義務）	-	44	-
計	-	317	-

（2）認定企業数（えるぼし・プラチナえるぼし）

認定件数	12
------	----

第4 個別労働紛争解決制度の概要

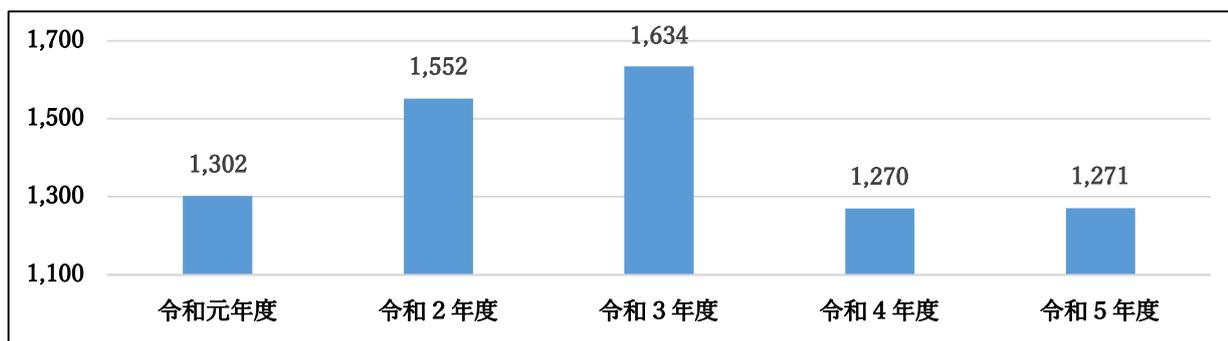
1 概要

近年、経済情勢、雇用形態の変化等に伴い、不当解雇や労働条件の引下げ、配置転換等に関する労働者と事業主との間の個別労働紛争が多く発生している。

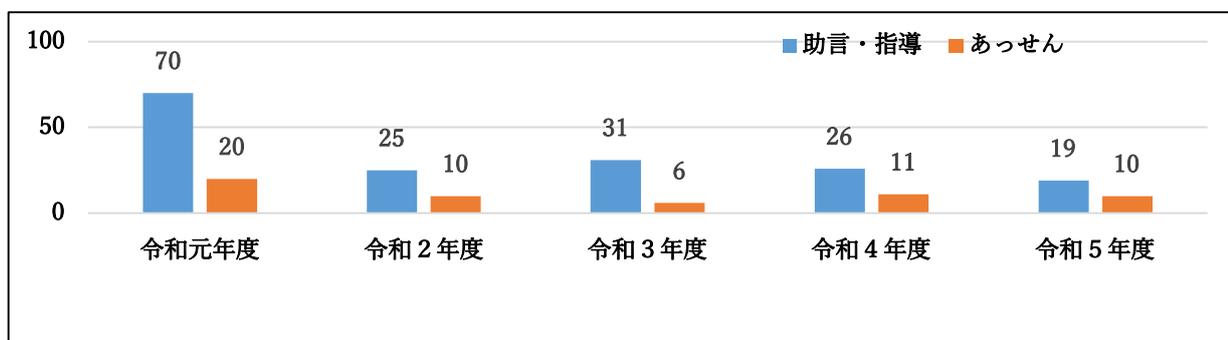
このため、平成13年10月1日より、「個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律」が施行され、現在、高知労働局では、高知労働局雇用環境・均等室内と各労働基準監督署内の計5ヶ所に総合労働相談コーナーを設置し、高知労働局長による「助言・指導」、高知紛争調整委員会による「あっせん」制度の運用により、個別労働紛争の解決に努めている。

2 運用状況及びその内訳

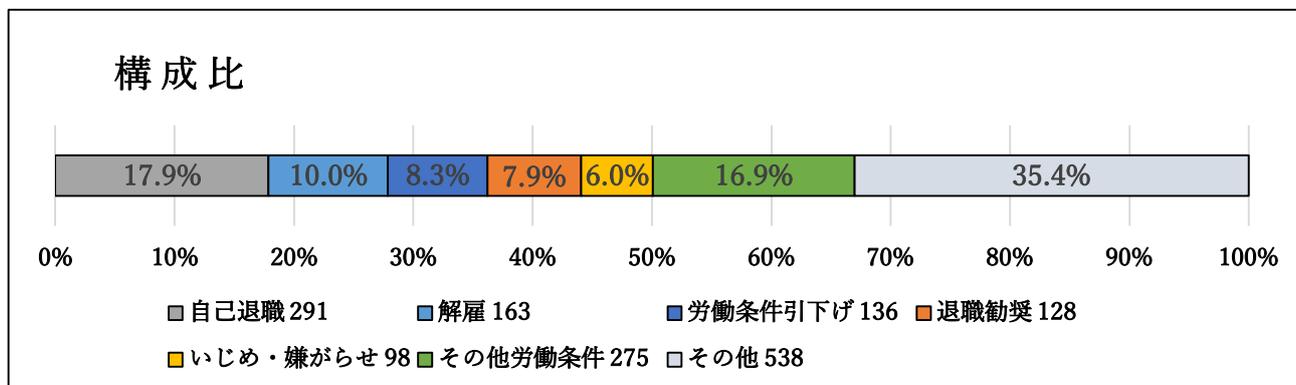
(1) 総合労働相談コーナーに寄せられた民事上の個別労働紛争相談件数の推移



(2) 「助言・指導」申出受付件数、「あっせん」申請受理件数の推移



(3) 令和5年度における民事上の主な個別労働紛争相談の内訳



(注) 内訳が複数にまたがる事案もあるため、合計件数は受理件数より多くなっている。

V 総務関係

第1 労働保険徴収業務の概要

1 徴収勘定徴収決定収納状況表

年度	徴収勘定計			保険料			延滞金			追徴金		
	徴収決定額	収納済額	収納未済額	徴収決定額	収納済額	収納未済額	徴収決定額	収納済額	収納未済額	徴収決定額	収納済額	収納未済額
31	9,479,394,487	9,297,174,119	177,198,122	9,393,475,543	9,274,704,706	114,205,780	72,224,589	9,024,500	62,752,189	285,200	237,100	47,500
2	9,852,128,327	9,676,465,866	149,919,764	9,759,844,278	9,651,016,482	91,415,570	78,570,861	11,967,496	58,296,694	210,300	174,100	35,800
3	10,089,729,268	9,928,035,946	159,669,784	10,012,556,833	9,912,310,681	98,259,507	63,792,140	2,556,421	61,212,019	72,300	29,400	35,900
4	11,592,442,684	11,421,464,543	163,357,115	11,509,497,053	11,405,417,755	99,023,338	68,774,619	2,143,833	64,128,128	423,916	320,416	101,400
5	14,415,228,203	14,221,060,890	183,634,424	14,323,868,734	14,202,075,261	113,327,619	76,792,599	4,705,142	70,028,864	737,600	599,400	137,100

〔注〕徴収簿より転記したもので、徴収勘定計には「一般拠出金」・「返納金」・「雑入」分を含み、徴収決定額には「組替／繰越徴定」・「設納調定」分を含む。
 保険料、延滞金及び追徴金には一般拠出金を含まない。

VI 参 考 資 料

「県勢の主要指標 令和6年度版」発行：高知県産業振興推進部統計分析課より

高知県の指標

- 1 高知県の指標（429指標）
- 2 高知県における女性関連指標

1 高知県の指標（414指標：「統計でみる都道府県のすがた2024（総務省統計局）」より）

No.	指 標 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
A 人口・世帯								
1	総人口	万人	3	68	45	4	68	45
2	総人口（男）	万人	3	32	45	4	32	45
3	総人口（女）	万人	3	36	45	4	36	45
4	外国人人口（人口10万人当たり）	人	27	444.3	41	2	610.2	43
5	全国総人口に占める人口割合	%	3	0.55	45	4	0.54	45
6	総面積 1 km ² 当たり人口密度	人	3	96.3	44	4	95.2	44
7	可住地面積 1 km ² 当たり人口密度	人	3	589	36	4	582.5	36
8	昼夜間人口比率	%	27	99.9	17	2	99.9	20
9	人口集中地区人口比率（対総人口）	%	27	43.5	30	2	44.3	30
10	15歳未満人口割合（対総人口）	%	3	10.8	42	4	10.6	43
11	65歳以上人口割合（対総人口）	%	3	35.9	2	4	36.1	2
12	15～64歳人口割合（対総人口）	%	3	53.4	45	4	53.3	45
13	年少人口指数（15歳未満人口／15～64歳人口×100）	—	3	20.3	28	4	20.0	27
14	老年人口指数（65歳以上人口／15～64歳人口×100）	—	3	67.1	2	4	67.8	2
15	従属人口指数（15歳未満人口＋65歳以上人口）／15～64歳人口×100）	—	3	87.4	2	4	87.8	3
16	人口増減率（（総人口－前年総人口）／前年総人口）	%	3	-1.09	40	4	-1.17	41
17	自然増減率（（出生数－死亡数）／総人口）	%	2	-0.86	44	3	-0.93	43
18	粗出生率（人口千人当たり）	—	2	5.90	41	3	5.98	34
19	合計特殊出生率	—	元	1.47	16	3	1.45	14
20	粗死亡率（人口千人当たり）	—	2	14.46	3	3	15.24	3
21	年齢調整死亡率（男）（人口千人当たり）	—	22	5.76	7	27	5.06	12
22	年齢調整死亡率（女）（人口千人当たり）	—	22	2.74	23	27	2.45	37
23	年齢別死亡率（0～4歳）（人口千人当たり）	—	2	0.78	2	3	0.52	12
24	年齢別死亡率（65歳以上）（人口千人当たり）	—	2	38.28	9	3	39.66	8
25	転入超過率（（転入者数－転出者数）／総人口）	%	3	-0.22	35	4	-0.21	28
26	転入率（転入者数／総人口）	%	3	1.36	40	4	1.40	39
27	転出率（転出者数／総人口）	%	3	1.58	40	4	1.61	40
28	流入人口比率（対総人口）	%	27	0.42	43	2	0.33	43
29	流出人口比率（対総人口）	%	27	0.51	44	2	0.44	44
30	一般世帯数	万世帯	27	32	42	2	31	42
31	全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	27	0.60	42	2	0.56	42
32	一般世帯の平均人員	人	27	2.20	44	2	2.11	43
33	核家族世帯の割合（対一般世帯数）	%	27	54.92	33	2	53.51	33
34	単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	27	36.43	6	2	39.09	7
35	65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数）	%	27	48.08	13	2	49.18	11
36	夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯の割合（対一般世帯数）	%	27	13.16	11	2	13.59	16
37	65歳以上世帯員の単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	27	16.49	1	2	17.80	1
38	共働き世帯割合（対一般世帯数）	%	27	24.23	37	2	23.38	38
39	婚姻率（人口千人当たり）	—	2	3.53	41	3	3.41	40
40	離婚率（人口千人当たり）	—	2	1.66	7	3	1.52	11
B 自然環境								
41	総面積（北方地域及び竹島を含む）	100km ²	3	71.04	18	4	71.03	18
42	面積割合（北方地域及び竹島を除く）（対全国総面積）	%	3	1.90	18	4	1.90	18
43	森林面積割合（北方地域及び竹島を除く）（対総面積）	%	26	83.3	1	元	83.3	1
44	自然公園面積割合（北方地域及び竹島を除く）（対総面積）	%	2	6.7	43	3	6.7	43
45	可住地面積割合（北方地域及び竹島を除く）（対総面積）	%	3	16.3	47	4	16.3	47

No.	指 標 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
46	※1 年平均気温	°C	3	17.6	9	4	17.7	6
47	※1 最高気温（日最高気温の月平均の最高値）	°C	3	31.1	31	4	33.6	9
48	※1 最低気温（日最低気温の月平均の最低値）	°C	3	2.1	31	4	1.6	33
49	※1 年平均相対湿度	%	3	72	18	4	71	18
50	※1 日照時間（年間）	時間	3	2,211.4	7	4	2,270.8	5
51	※1 降水量（年間）	mm	3	3,121.0	2	4	2,025.5	8
52	※1 降水日数（年間）	日	3	103	29	4	106	22
C 経済基盤								
53	※2 1人当たり県民所得（平成27年基準）	千円	30	2,644	40	元	2,663	41
54	※2 県内総生産額対前年増加率（平成27年基準）	%	30	0.2	37	元	-0.3	19
55	※2 県民所得対前年増加率（平成27年基準）	%	30	-0.4	35	元	-0.5	14
56	※2 県民総所得（名目）対前年増加率（平成27年基準）	%	30	0.1	35	元	-0.2	16
57	従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	28	62.63	2	3	60.58	6
58	従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	28	0.60	43	3	0.65	46
59	従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	28	0.07	47	3	0.08	47
60	従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	28	16.09	2	3	14.64	2
61	従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	28	12.44	31	3	12.67	34
62	従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	28	4.31	47	3	4.95	47
63	就業者1人当たり農業産出額（個人経営体）	万円	2	575.2	18	3	552.5	19
64	耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	3	3.7	46	4	3.6	46
65	土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	2	418.4	2	3	408.0	4
66	耕地面積（農家1戸当たり）	m ²	3	13,150.0	31	4	12,949.2	30
67	製造品出荷額等（従業者1人当たり）	万円	元	2,291.4	45	3	2,600.8	45
68	製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	元	520.5	46	3	646.1	46
69	商業年間商品販売額（卸売業＋小売業）（従業者1人当たり）	万円	元	2,302.1	45	2	2,660.3	46
70	商業年間商品販売額（卸売業＋小売業）（1事業所当たり）	百万円	元	141.9	47	2	176.2	47
71	国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	3	449.1	35	4	454.2	35
72	郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	3	128.1	41	4	128.5	41
73	消費者物価地域差指数（総合）	—	3	99.9	11	4	99.4	12
74	消費者物価地域差指数（家賃を除く総合）	—	3	100.4	10	4	99.9	13
75	消費者物価地域差指数（食料）	—	3	101.6	9	4	100.7	16
76	消費者物価地域差指数（住居）	—	3	92.8	20	4	95.2	15
77	消費者物価地域差指数（光熱・水道）	—	3	104.4	19	4	99.8	28
78	消費者物価地域差指数（家具・家事用品）	—	3	100.4	16	4	99.1	23
79	消費者物価地域差指数（被服及び履物）	—	3	103.4	8	4	102.5	9
80	消費者物価地域差指数（保健医療）	—	3	101.5	4	4	101.0	7
81	消費者物価地域差指数（交通・通信）	—	3	99.9	20	4	100.2	17
82	消費者物価地域差指数（教育）	—	3	93.4	26	4	93.6	24
83	消費者物価地域差指数（教養娯楽）	—	3	96.5	30	4	96.6	29
84	消費者物価地域差指数（諸雑費）	—	3	99.9	16	4	100.8	10
85	標準価格対前年平均変動率（住宅地）	%	3	-0.8	22	4	-0.7	25

※1 都道府県庁所在市のデータを掲載
 ※2 基準年の変更（前は平成23年基準）

No.	指 標 名	単位	高 知 県							
			前 回			当 該 年				
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位		
	D 行政基盤									
86	財政力指数（都道府県財政）	—	元	0.272	46	2	0.274	46		
87	実質収支比率（都道府県財政）	%	元	0.4	38	2	1.9	36		
88	地方債現在高の割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	元	195.4	26	2	180.9	15		
89	経常収支比率（都道府県財政）	%	元	98.5	4	2	96.1	14		
90	自主財源の割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	元	25.8	47	2	22.8	47		
91	一般財源の割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	元	59.3	30	2	55.3	12		
92	投資的経費の割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	元	26.9	3	2	24.9	4		
93	地方税割合（対歳入決算総額）（都道府県財政）	%	元	17.39	45	2	16.25	45		
94	地方交付税割合（対歳入決算総額）（都道府県財政）	%	元	37.75	2	2	34.83	2		
95	国庫支出金割合（対歳入決算総額）（都道府県財政）	%	元	16.84	7	2	25.47	4		
96	住民税（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	元	87.4	40	2	86.7	40		
97	固定資産税（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	元	55.8	44	2	56.7	44		
98	課税対象所得（納税義務者1人当たり）	千円	3	2,897.6	39	4	2,964.6	37		
99	民生費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	元	14.74	33	2	15.85	19		
100	社会福祉費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	元	4.09	36	2	5.52	20		
101	老人福祉費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	元	6.61	26	2	6.52	19		
102	児童福祉費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	元	3.06	35	2	3.05	32		
103	生活保護費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	元	0.87	7	2	0.73	8		
104	衛生費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	元	3.84	12	2	6.81	22		
105	労働費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	元	0.26	30	2	0.21	36		
106	農林水産業費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	元	8.38	14	2	7.63	9		
107	商工費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	元	2.69	39	2	5.23	40		
108	土木費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	元	16.96	6	2	16.55	6		
109	警察費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	元	4.67	37	2	4.30	28		
110	消防費割合（対歳出決算総額）（東京都・市町村財政合計）	%	元	5.30	10	2	4.94	3		
111	教育費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	元	21.66	17	2	19.32	14		
112	災害復旧費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	元	3.33	5	2	2.46	8		
113	人件費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	元	25.27	32	2	22.94	18		
114	扶助費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	元	2.98	9	2	2.66	9		
115	普通建設事業費割合（対歳出決算総額）（都道府県財政）	%	元	23.54	3	2	22.44	3		
116	歳出決算総額（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	元	1,325.3	3	2	1,517.4	4		
117	民生費（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	元	311.8	1	2	336.4	2		
118	社会福祉費（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	元	81.5	3	2	96.6	2		
119	老人福祉費（65歳以上人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	元	252.6	2	2	271.8	2		
120	児童福祉費（17歳以下人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	元	614.6	4	2	730.5	2		
121	生活保護費（被保護実人員1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	元	1,829.4	27	2	1,772.8	34		
122	衛生費（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	元	76.9	7	2	98.8	11		
123	土木費（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	元	168.6	4	2	183.6	4		
124	警察費（人口1人当たり）（都道府県財政）	千円	元	30.0	7	2	30.6	3		
125	消防費（人口1人当たり）（東京都・市町村財政合計）	千円	元	36.2	3	2	39.8	2		
126	教育費（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	元	202.4	2	2	199.9	2		
127	社会教育費（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	元	25.0	1	2	18.7	5		
128	災害復旧費（人口1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	元	34.1	5	2	28.5	6		
129	公立小学校費（児童1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	元	1,034.9	3	2	1,085.8	3		
130	公立中学校費（生徒1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	元	1,525.8	1	2	1,487.5	1		
131	公立高等学校費（生徒1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	元	1,738.1	1	2	1,798.4	1		
132	特別支援学校費（公立）（児童・生徒1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	元	10,260.1	1	2	11,176.9	1		
133	幼稚園費（児童1人当たり）（都道府県・市町村財政合計）	千円	元	381.3	22	2	649.2	12		

No.	指 標 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
E 教 育								
134	小学校数（6～11歳人口10万人当たり）	校	3	721.5	1	4	715.1	1
135	中学校数（12～14歳人口10万人当たり）	校	3	755.1	1	4	737.3	1
136	高等学校数（15～17歳人口10万人当たり）	校	3	255.0	1	4	255.0	1
137	幼稚園数（3～5歳人口10万人当たり）	園	3	258.2	37	4	251.2	37
138	認定こども園数（0～5歳人口10万人当たり）	園	3	137.3	36	4	144.7	38
139	小学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	3	19.38	14	4	19.21	14
140	中学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	3	10.94	15	4	10.68	15
141	高等学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	3	3.96	21	4	3.96	21
142	小学校教員割合（女）（対小学校教員数）	%	3	64.8	11	4	64.5	15
143	中学校教員割合（女）（対中学校教員数）	%	3	48.7	5	4	48.4	5
144	小学校児童数（小学校教員1人当たり）	人	3	10.65	47	4	10.67	47
145	中学校生徒数（中学校教員1人当たり）	人	3	8.38	47	4	8.40	47
146	高等学校生徒数（高等学校教員1人当たり）	人	3	8.75	47	4	8.51	47
147	幼稚園在園者数（幼稚園教員1人当たり）	人	3	7.25	39	4	7.04	36
148	公立高等学校生徒比率（対高等学校生徒数）	%	3	69.1	28	4	68.1	31
149	公立幼稚園在園者比率（対幼稚園在園者数）	%	3	18.4	19	4	16.8	17
150	小学校児童数（1学級当たり）	人	3	16.4	47	4	16.3	47
151	中学校生徒数（1学級当たり）	人	3	20.6	47	4	20.4	47
152	不登校による小学校長期欠席児童比率（年度間30日以上）（児童千人当たり）	—	2	11.81	6	3	14.89	9
153	不登校による中学校長期欠席生徒比率（年度間30日以上）（生徒千人当たり）	—	2	50.65	2	3	61.40	1
154	中学校卒業者の進学率	%	2	96.7	13	3	96.5	13
155	高等学校卒業者の進学率	%	2	51.2	29	3	53.6	28
156	大学数（人口10万人当たり）	校	3	0.73	14	4	0.74	14
157	出身高校所在地県の県内大学への入学者割合（対大学入学者数）	%	3	26.5	27	4	26.5	29
158	大学収容力指数（高等学校卒業者のうち大学進学者数）	—	3	86.5	21	4	85.0	20
159	短期大学数（人口10万人当たり）	校	3	0.15	41	4	0.15	38
160	専修学校数（人口10万人当たり）	校	3	3.80	5	4	3.85	4
161	各種学校数（人口10万人当たり）	校	3	1.02	18	4	0.89	23
162	最終学歴が小学・中学卒の者の割合（対卒業者総数）	%	22	24.7	6	2	18.2	6
163	最終学歴が高校・旧中卒の者の割合（対卒業者総数）	%	22	41.7	33	2	39.7	34
164	最終学歴が短大・高専卒の者の割合（対卒業者総数）	%	22	11.0	38	2	12.9	33
165	最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（対卒業者総数）	%	22	11.0	38	2	14.3	39
166	小学校教育費（児童1人当たり）	円	元	1,512,245	1	2	1,442,387	3
167	中学校教育費（生徒1人当たり）	円	元	1,864,980	1	2	1,811,342	1
168	高等学校教育費（全日制）（生徒1人当たり）	円	元	1,732,014	1	2	1,856,838	1
169	幼稚園教育費（在園者1人当たり）	円	元	1,255,739	15	2	1,392,138	13
170	幼保連携型認定こども園教育費（在園者1人当たり）	円	元	1,208,757	28	2	1,098,645	35
F 労 働								
171	労働力人口比率（対15歳以上人口）（男）	%	27	61.1	46	2	60.0	43
172	労働力人口比率（対15歳以上人口）（女）	%	27	46.6	34	2	47.4	36
173	第1次産業就業者比率（対就業者）	%	27	11.4	2	2	10.2	2
174	第2次産業就業者比率（対就業者）	%	27	16.6	45	2	16.5	45
175	第3次産業就業者比率（対就業者）	%	27	68.7	12	2	70.2	15

No.	指 標 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
176	完全失業率（完全失業者数／労働力人口）	%	27	4.9	7	2	4.1	12
177	雇用者比率（雇用者数／就業者）	%	27	72.9	47	2	74.7	47
178	県内就業者比率（対就業者）	%	27	96.4	12	2	96.2	17
179	他市区町村への通勤者比率（対就業者）	%	27	22.7	36	2	23.5	35
180	他市区町村からの通勤者比率（対就業者）	%	27	22.5	37	2	23.4	35
181	有効求人倍率（求人数／求職者数）	倍	3	1.08	37	4	1.16	39
182	高齢就業者割合（65歳以上）（対65歳以上人口）	%	27	23.0	20	2	25.3	24
183	高齢一般労働者割合（65歳以上）（対65歳以上人口）	%	3	2.04	45	4	2.16	45
184	障害者就職率	%	3	46.6	27	4	50.9	17
185	高等学校卒業者に占める就職者の割合（対高等学校卒業生数）	%	2	17.4	31	3	15.9	32
186	高等学校卒業者に占める県外就職者の割合（対高等学校卒業生就職者数）	%	2	30.1	7	3	27.9	9
187	高等学校新規卒業生の求人倍率（対新規高等学校卒業生求職者数）	倍	2	1.86	37	3	1.99	41
188	大学卒業者に占める就職者の割合（対大学卒業生数）	%	2	69.1	35	3	70.2	32
189	大学新規卒業生の無業者率（対大学卒業生数）	%	2	7.4	31	3	8.1	25
190	転職率（転職者数／有業者数）	%	29	4.5	35	4	3.5	44
191	離職率（離職者数／（継続就業者数＋転職者数＋離職者数））	%	29	4.3	9	4	3.9	17
192	新規就業率（新規就業者数／有業者数）	%	29	4.7	37	4	4.1	46
193	就業異動率（（転職者数＋離職者数＋新規就業者数）／15歳以上人口）	%	29	7.6	34	4	6.5	46
194	月間平均実労働時間数（男）	時間	3	177	44	4	179	42
195	月間平均実労働時間数（女）	時間	3	166	46	4	170	18
196	男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	3	1,558	16	4	1,262	37
197	女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	3	1,093	36	4	1,122	31
198	男性パートタイム労働者数	人	3	10,300	46	4	11,630	44
199	女性パートタイム労働者数	人	3	29,700	45	4	28,350	46
200	新規卒業者所定内給与額（高校）（男）	千円	3	168.4	41	4	167.5	45
201	新規卒業者所定内給与額（高校）（女）	千円	3	171.5	24	4	164.1	40
G 文化・スポーツ								
202	公民館数（人口100万人当たり）	館	30	284.3	10	3	288.0	8
203	図書館数（人口100万人当たり）	館	30	58.0	4	3	58.5	4
204	博物館数（人口100万人当たり）	館	30	19.8	7	3	24.9	7
205	青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	30	18.4	2	3	19.0	2
206	社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	30	550.2	20	3	557.0	20
207	多目的運動広場数（公共）（人口100万人当たり）	施設	30	128.7	11	3	127.2	13
208	青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	29	334.7	39	2	886.4	8
209	成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	29	2,407.6	19	2	1,167.0	26
210	女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	29	568.8	21	2	52.1	42
211	高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	29	392.2	19	2	623.3	8
212	ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）	%	28	22.6	43	3	18.9	28
213	スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	28	62.7	42	3	59.4	41
214	旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	28	60.8	45	3	39.2	40
215	海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	28	3.8	35	3	0.1	45
216	客室稼働率	%	3	44.6	13	4	59.4	4
217	一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	3	1.8	35	4	4.2	37

No.	指 標 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
H 居 住								
218	着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	3	0.9	47	4	0.9	47
219	持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	25	65.8	33	30	64.9	31
220	借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	25	32.5	15	30	31.8	17
221	民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	25	26.5	13	30	25.0	20
222	空き家比率（対総住宅数）	%	25	17.8	4	30	19.1	5
223	着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	3	52.4	17	4	52.7	11
224	着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	3	28.7	30	4	28.0	36
225	一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	25	69.8	24	30	67.6	26
226	共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	25	27.4	22	30	28.4	25
227	住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m ²	25	200	43	30	204	42
228	持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	25	118.3	39	30	116.8	36
229	借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	25	49.9	24	30	51.5	13
230	持ち家住宅の居住室の量数（1住宅当たり）	量	25	38.42	40	30	38.98	38
231	借家住宅の居住室の量数（1住宅当たり）	量	25	18.95	21	30	19.64	12
232	着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	3	110.7	46	4	107.8	46
233	着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	3	56.6	4	4	52.7	9
234	居住室数（1住宅当たり）（持ち家）	室	25	5.83	33	30	5.64	33
235	居住室数（1住宅当たり）（借家）	室	25	2.96	11	30	2.97	5
236	持ち家住宅の量数（1人当たり）	量	25	15.58	25	30	16.52	19
237	借家住宅の量数（1人当たり）	量	25	10.37	8	30	11.16	2
238	最低居住面積水準以上世帯割合	%	25	93.3	34	30	91.3	34
239	※3 家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率（通勤時間90分以上）	—	25	3.7	44	30	3.8	41
240	※1 民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3m ² 当たり）	円	3	3,918	23	4	3,976	19
241	着工居住用建築物工事費予定額（床面積1m ² 当たり）	千円	3	195.5	16	4	204.0	16
242	発電電力量	Mwh	2	4,412,071	39	3	4,198,045	39
243	電力需要量	Mwh	2	4,005,002	46	3	4,078,904	46
244	ガソリン販売量	kl	元	283,223	46	3	265,119	46
245	上水道給水人口比率	%	2	92.4	41	3	93.1	39
246	下水道普及率	%	元	40.9	45	2	41.6	45
247	し尿処理人口比率	%	2	15.7	7	3	13.6	7
248	ごみのリサイクル率	%	2	21.6	13	3	20.3	16
249	ごみ埋立率	%	2	4.6	43	3	4.2	44
250	最終処分場残容量	千m ³	2	475	39	3	449	40
251	小売店数（人口千人当たり）	店	28	10.88	1	3	10.00	1
252	大型小売店数（人口10万人当たり）	店	28	13.87	23	3	15.06	19
253	百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	28	0.83	46	3	0.44	45
254	飲食店数（人口千人当たり）	店	28	6.13	2	3	5.53	2
255	理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	2	423.7	6	3	426.3	6
256	クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	2	65.5	25	3	61.7	26
257	公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	2	1.3	27	3	1.3	26
258	郵便局数（可住地面積100km ² 当たり）	局	3	27.47	13	4	27.40	13
259	住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	3	127.7	5	4	117.7	6
260	携帯電話契約数（人口千人当たり）	契約	2	1,005.1	36	3	1,020.0	36
261	道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2	2.00	45	3	2.00	45
262	主要道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2	0.44	39	3	0.45	39
263	主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	2	99.9	5	3	99.9	5
264	市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	2	84.6	26	3	84.6	26
265	市街化調整区域面積比率（対都市計画区域指定面積）	%	2	26.6	31	3	26.6	31
266	住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2	43.6	8	3	43.6	8
267	工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2	3.1	42	3	3.1	42

※3 普通世帯千世帯当たり

No.	指 標 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
268	都市公園面積（人口1人当たり）	m ²	2	10.88	26	3	11.00	26
269	都市公園数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2	76.38	18	3	76.47	19
I 健康・医療								
270	有訴者率（人口千人当たり）	—	22	323.7	21	元	299.6	24
271	通院者率（人口千人当たり）	—	28	420.7	6	元	427.2	9
272	一般病院年間新入院患者数（人口10万人当たり）	人	2	16,102.3	1	3	16,513.5	1
273	一般病院の1日平均外来患者数（人口10万人当たり）	人	2	1,552.5	1	3	1,608.9	1
274	一般病院の1日平均在院患者数（人口10万人当たり）	人	2	1,706.5	1	3	1,640.6	1
275	標準化死亡率（基準人口＝昭和5年）（人口千人当たり）	—	27	1.70	18	2	1.64	11
276	平均余命（0歳・男）	年	27	80.26	37	2	80.79	42
277	平均余命（0歳・女）	年	27	87.01	26	2	87.84	18
278	平均余命（65歳・男）	年	27	19.30	34	2	19.73	34
279	平均余命（65歳・女）	年	27	24.43	20	2	25.14	7
280	生活習慣病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2	757.6	4	3	759.7	5
281	悪性新生物（腫瘍）による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2	376.2	5	3	384.4	5
282	糖尿病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2	13.4	18	3	11.3	34
283	高血圧性疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2	8.9	24	3	7.9	30
284	心疾患（高血圧性を除く）による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2	246.7	2	3	241.8	4
285	脳血管疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2	112.4	9	3	114.3	11
286	妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率（出産数10万当たり）	—	2	0.0	16	3	0.0	21
287	死産率（死産数／（出生数＋死産数））（出産数千当たり）	—	2	18.3	37	3	19.9	20
288	※4 周産期死亡率（（死産数（妊娠22週以後）＋早期新生児死亡数）／出生数＋死産数（妊娠22週以後））	—	2	3.4	23	3	3.7	16
289	新生児死亡率（新生児死亡数／出生数）（出生数千当たり）	—	2	1.0	17	3	1.2	5
290	乳児死亡率（乳児死亡数／出生数）（出生数千当たり）	—	2	2.7	3	3	2.0	15
291	2,500g未満出生率（2,500g未満の出生数／出生数）（出生数千当たり）	—	2	94.6	15	3	100.2	7
292	平均身長（中学2年・男）	cm	2	160.0	41	3	159.9	40
293	平均身長（中学2年・女）	cm	2	154.3	44	3	154.4	34
294	平均体重（中学2年・男）	kg	2	49.1	46	3	49.9	28
295	平均体重（中学2年・女）	kg	2	47.8	30	3	47.9	13
296	一般病院数（人口10万人当たり）	施設	2	16.1	1	3	16.2	1
297	一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2	77.1	29	3	77.8	31
298	精神科病院数（人口10万人当たり）	施設	2	1.6	10	3	1.6	10
299	歯科診療所数（人口10万人当たり）	施設	2	51.2	15	3	51.2	15
300	一般病院数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2	9.6	8	3	9.6	8
301	一般診療所数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2	45.9	37	3	45.8	37
302	歯科診療所数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2	30.5	33	3	30.1	33
303	一般病院病床数（人口10万人当たり）	床	2	2,052.6	1	3	2,056.7	1
304	精神病床数（人口10万人当たり）	床	2	515.2	4	3	518.9	4
305	介護療養型医療施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2	5.4	4	3	3.3	6
306	医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）	人	30	316.9	3	2	322.0	3
307	医療施設に従事する歯科医師数（人口10万人当たり）	人	30	72.0	23	2	70.3	31
308	医療施設に従事する看護師・准看護師数（人口10万人当たり）	人	30	1,638.5	1	2	1,640.7	1
309	一般病院常勤医師数（100病床当たり）	人	29	9.2	43	2	10.7	42
310	一般病院看護師・准看護師数（100病床当たり）	人	29	57.1	47	2	62.3	47
311	一般病院外来患者数（常勤医師1人1日当たり）	人	2	7.1	20	3	7.3	21
312	一般病院在院患者数（常勤医師1人1日当たり）	人	2	7.8	3	3	7.4	3
313	一般病院在院患者数（看護師・准看護師1人1日当たり）	人	2	1.3	1	3	1.3	1
314	一般病院病床利用率（在院患者延べ数／一般病床延べ数）	%	2	83.1	1	3	79.8	2

※4 出生数＋死産数（妊娠22週以後）千当たり

指 標 名	単位	高 知 県						
		前 回			当 該 年			
		年度	指標値	順位	年度	指標値	順位	
315	一般病院平均在院日数（入院患者1人当たり）	日	2	38.4	1	3	36.2	1
316	保健師数（人口10万人当たり）	人	30	73.9	4	2	80.7	2
317	救急告示病院・一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	29	5.7	6	2	5.9	5
318	救急自動車数（人口10万人当たり）	台	3	10.5	2	4	10.8	2
319	年間救急出動件数（人口千人当たり）	件	2	56.4	2	3	58.8	2
320	薬局数（人口10万人当たり）	所	2	57.6	3	3	58.9	3
321	薬局数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2	34.3	29	3	34.7	29
322	医薬品販売業数（人口10万人当たり）	所	2	44.2	21	3	44.4	21
323	医薬品販売業数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2	26.4	36	3	26.2	35
J 福祉・社会保障								
324	生活保護被保護実人員（月平均人口千人当たり）	人	2	26.17	3	3	25.73	4
325	生活保護教育扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2	1.14	6	3	1.05	6
326	生活保護医療扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2	22.61	3	3	22.35	3
327	生活保護住宅扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2	20.03	5	3	19.71	5
328	生活保護介護扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2	5.00	5	3	5.16	5
329	生活保護被保護高齢者数（月平均65歳以上人口千人当たり）	人	元	41.1	7	2	41.3	7
330	身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）	人	2	56.3	4	3	55.9	4
331	保護施設数（生活保護被保護実人員10万人当たり）（医療保護施設を除く）	所	2	11.1	32	3	11.4	31
332	老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2	64.1	33	3	65.3	33
333	介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2	24.4	27	3	24.1	28
334	児童福祉施設等数（人口10万人当たり）	所	2	12.44	11	3	13.01	10
335	生活保護施設定員数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2	5.5	40	3	7.6	34
336	生活保護施設在所者数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2	5.4	40	3	7.3	31
337	老人ホーム定員数（65歳以上人口千人当たり）	人	2	36.8	25	3	37.2	22
338	老人ホーム在所者数（65歳以上人口千人当たり）	人	2	34.5	22	3	34.2	23
339	民生委員（児童委員）数（人口10万人当たり）	人	2	339.7	2	3	344.3	2
340	訪問介護利用者数（訪問介護1事業所当たり）	人	2	33.29	16	3	29.77	41
341	民生委員（児童委員）相談・支援件数（民生委員（児童委員）1人当たり）	件	2	19.4	29	3	19.8	31
342	児童相談所受付件数（人口千人当たり）	件	2	2.7	40	3	2.8	42
343	1人当たりの国民医療費	千円	元	464	1	2	458	1
344	後期高齢者医療費（被保険者1人当たり）	円	2	1,152,631	1	3	1,172,055	2
345	国民年金被保険者数（第1号）（20～59歳人口千人当たり）	人	元	278.5	3	2	283.2	3
346	国民年金被保険者数（第3号）（20～59歳人口千人当たり）	人	元	91.7	46	2	89.7	46
347	国民健康保険被保険者数（人口千人当たり）	人	2	235.9	6	3	230.4	6
348	国民健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	2	10,017.20	35	3	10,447.83	41
349	国民健康保険診療費（被保険者1人当たり）	円	2	344,764	10	3	358,142	11
350	全国健康保険協会管掌健康保険加入者数（人口千人当たり）	人	2	360.1	24	3	359.8	24
351	全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	2	7,069.56	25	3	7,391.23	33
352	全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被扶養者千人当たり）	—	2	7,184.21	30	3	7,752.37	32
353	全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被保険者1人当たり）	円	2	174,643	13	3	184,098	17
354	全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被扶養者1人当たり）	円	2	170,215	12	3	180,016	14
355	雇用保険受給率（对被保険者数）	%	2	1.7	11	3	1.5	15
356	労働者災害補償保険給付率（対適用労働者数）	%	2	14.2	1	3	14.0	1
357	労働災害発生の頻度	—	2	2.48	10	3	3.34	3
358	労働災害の重さの程度	—	2	0.61	1	3	0.08	16

指 標 名	単位	高 知 県						
		前 回			当 該 年			
		年度	指標値	順位	年度	指標値	順位	
K 安 全								
359	消防署数（可住地面積100km ² 当たり）	署	3	4.7	22	4	4.7	21
360	消防団・分団数（可住地面積100km ² 当たり）	団	3	25.9	17	4	25.7	17
361	消防ポンプ自動車等現有数（人口10万人当たり）	台	3	158.0	11	4	158.4	10
362	消防水利数（人口10万人当たり）	所	3	3,018.6	9	4	3,064.3	9
363	消防吏員数（人口10万人当たり）	人	3	174.7	5	4	178.7	5
364	消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2	2,265.6	32	3	2,132.2	33
365	火災のための消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2	61.7	21	3	66.7	18
366	火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2	37.2	10	3	39.9	7
367	建物火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2	17.2	13	3	20.0	5
368	火災死傷者数（人口10万人当たり）	人	2	5.93	16	3	5.26	28
369	火災死傷者数（建物火災100件当たり）	人	2	34.5	27	3	26.3	47
370	建物火災損害額（人口1人当たり）	円	2	370	42	3	619	20
371	建物火災損害額（建物火災1件当たり）	万円	2	214.8	43	3	309.0	34
372	立体横断施設数（道路実延長km当たり）	所	2	3.38	44	3	3.65	44
373	交通事故発生件数（道路実延長km当たり）	件	2	88.9	39	3	73.5	43
374	交通事故発生件数（人口10万人当たり）	件	3	152.9	39	4	139.5	41
375	交通事故死傷者数（人口10万人当たり）	人	3	170.6	41	4	153.3	42
376	交通事故死者数（人口10万人当たり）	人	3	3.7	5	4	3.8	3
377	道路交通法違反検挙件数（人口千人当たり）	件	2	53.0	13	3	50.3	14
378	警察官数（人口千人当たり）	人	3	2.38	7	4	2.41	6
379	刑法犯認知件数（人口千人当たり）	件	2	3.93	26	3	4.18	15
380	窃盗犯認知件数（人口千人当たり）	件	2	2.69	26	3	2.95	13
381	刑法犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2	56.0	19	3	53.6	27
382	窃盗犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2	53.4	20	3	49.7	30
383	災害被害額（人口1人当たり）	円	2	6,925	12	3	8,553	13
384	不慮の事故による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2	49.3	1	3	47.4	3
385	公害苦情件数（人口10万人当たり）	件	2	25.5	42	3	31.0	39
386	ばい煙発生施設数	件	2	1,246	46	3	1,258	46
387	一般粉じん発生施設数	件	2	761	32	3	768	32
388	水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	2	2,929	42	3	2,930	42
389	民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	3	1,743.1	24	4	1,770.3	26
390	民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり）	万円	3	391.7	36	4	381.0	37
391	民間生命保険保険金額（1世帯当たり）	万円	3	1,481.3	39	4	1,446.3	40
392	火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	2	242.2	43	3	242.4	43
393	火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2	52.0	35	3	53.7	29
L 家 計								
394	※1 実収入（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）（1世帯当たり1か月間）	千円	3	626.8	14	4	607.1	25
395	※1 世帯主収入（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）（1世帯当たり1か月間）	千円	3	393.4	39	4	409.1	35
396	※5 年間収入（1世帯当たり）	千円	-	-	-	元	4,474	45
397	※5 世帯主収入（年間収入）（1世帯当たり）	千円	-	-	-	元	1,891	47
398	※1 消費支出（二人以上の世帯）（1世帯当たり1か月間）	千円	3	280.8	27	4	284.8	28
399	※1 食料費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	3	26.7	22	4	25.7	33
400	※1 住居費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	3	7.2	19	4	7.3	14
401	※1 光熱・水道費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	3	7.3	33	4	7.9	35
402	※1 家具・家事用品費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	3	3.6	45	4	3.7	42
403	※1 被服及び履物費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	3	2.9	25	4	2.9	34

※5 令和元年度からの新規指標

指 標 名	単 位	高 知 県					
		前 回			当 該 年		
		年 度	指 標 値	順 位	年 度	指 標 値	順 位
404 ※1 保健医療費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	3	4.2	45	4	4.4	40
405 ※1 交通・通信費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	3	17.7	8	4	17.1	4
406 ※1 教育費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	3	3.5	25	4	3.3	27
407 ※1 教養娯楽費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	3	8.4	26	4	8.0	42
408 ※1 平均消費性向（消費支出／可処分所得）（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	%	3	59.0	36	4	64.7	22
409 金融資産残高（貯蓄現在高）（二人以上の世帯）（1世帯当たり）	千円	26	12,597	35	元	12,231	32
410 預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）（二人以上の世帯）（1世帯当たり）	%	26	62.6	25	元	66.8	12
411 生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）（二人以上の世帯）（1世帯当たり）	%	26	26.7	13	元	24.5	12
412 有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）（二人以上の世帯）（1世帯当たり）	%	26	9.1	31	元	8.1	39
413 金融負債現在高（二人以上の世帯）（1世帯当たり）	千円	26	3,589	42	元	3,835	43
414 住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）（二人以上の世帯）（1世帯当たり）	%	26	74.1	47	元	80.7	40

2 高知県における女性関連指標（高知県子ども・福祉政策部人権・男女共同参画課調べ）

No.	指 標 名	前回		今回				時点
		年次	比率	年次	総 数 人	女性数 人	比率	
			%				%	
1	高知県議会議員における女性議員の割合	R4	13.9	R5	37	6	16.2	R5.12.31
2	高知県の審議会等における女性委員の割合	R4	31.4	R5	1,895	597	31.5	R5.5.1
3	地方自治法に基づく審議会等の女性委員の割合	R4	32.5	R5	1,158	377	32.6	R5.5.1
4	高知県の行政委員会における女性委員の割合	R4	27.3	R5	66	18	27.3	R5.5.1
5	高知県職員における女性職員の割合（知事部局）	R4	35.6	R5	3,425	1,263	36.9	R5.4.1
6	高知県職員の管理職における女性の割合	R4	14.2	R5	413	68	16.5	R5.4.1
7	市町村議会議員における女性議員の割合	R4	13.4	R5	430	65	15.1	R5.12.31
8	市町村行政委員会における女性委員の割合	R4	21.0	R5	905	195	21.5	R5.4.1
9	市町村の審議会等における女性委員の割合	R4	29.6	R5	7,073	2,083	29.5	R5.4.1
10	市町村職員の管理職における女性の割合（一般行政職）	R4	20.1	R5	582	125	21.5	R4.5.1
11	公立小学校教員における女性教員の割合	R4	61.9	R5	2,308	1,419	61.5	R5.5.1
12	公立小学校校長における女性校長の割合	R4	32.2	R5	180	71	39.4	R5.5.1
13	公立中学校教員における女性教員の割合	R4	46.9	R5	1,503	706	47.0	R5.5.1
14	公立中学校校長における女性校長の割合	R4	14.0	R5	88	17	19.3	R5.5.1
15	公立高等学校教員における女性教員の割合	R4	45.9	R5	1,933	892	46.1	R5.5.1
16	公立高等学校校長における女性校長の割合	R4	16.3	R5	40	6	15.0	R5.5.1
17	農業協同組合の正組合員における女性の割合	R4	30.7	R5	47,763	14,650	30.7	R5.3.31
18	農業協同組合の役員における女性の割合	R4	10.4	R5	115	12	10.4	R5.3.31
19	漁業協同組合（沿海地区出資）の正組合員における女性の割合	R4	10.8	R5	3,941	443	11.2	R5.6.30
20	漁業協同組合（沿海地区出資）の役員における女性の割合	R4	0.0	R5	180	0	0.0	R5.6.30
21	商工会議所・商工会の役員における女性の割合	R4	10.5	R5	676	70	10.4	R5.3.31